

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年 5 月22日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 毎月決算型） タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型） タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 資産成長型） タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 資産成長型） タフ・アメリカ（マネープールファンド）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	各々につき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年11月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成29年9月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成30年3月末現在）

(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成29年9月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3) 運用体制

(以下略)

* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年10月1日現在で約100名です。

(以下略)

<訂正後>

(2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成30年3月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3) 運用体制

(以下略)

* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成30年4月1日現在で約100名です。

(以下略)

[次へ](#)

3 投資リスク

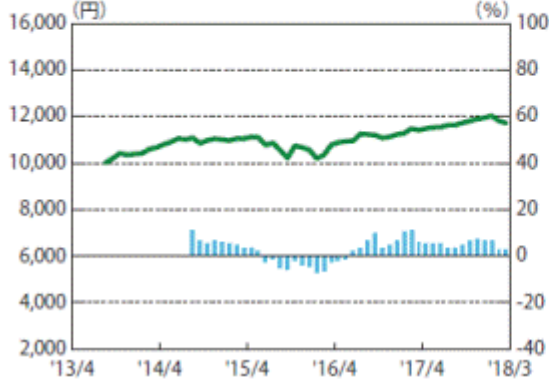
< 参考情報 >

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

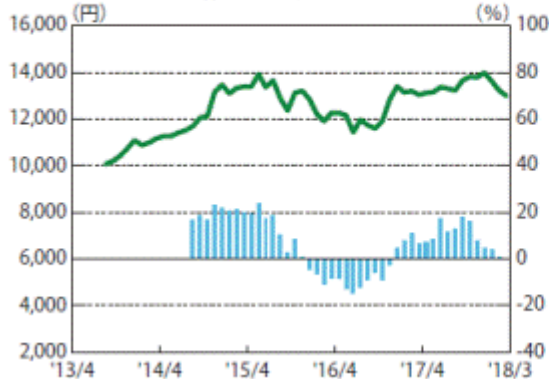
為替ヘッジあり 毎月決算型

年間騰落率:2014年8月~2018年3月
分配金再投資基準価額:2013年8月~2018年3月



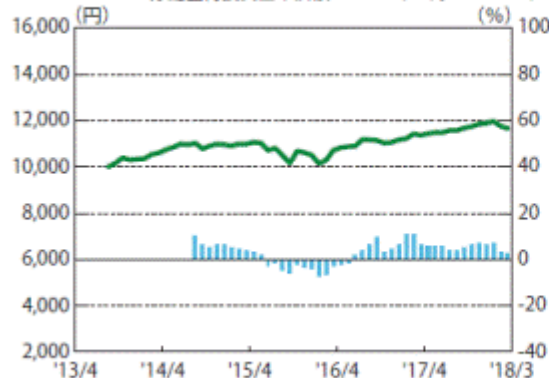
為替ヘッジなし 毎月決算型

年間騰落率:2014年8月~2018年3月
分配金再投資基準価額:2013年8月~2018年3月



為替ヘッジあり 資産成長型

年間騰落率:2014年8月~2018年3月
分配金再投資基準価額:2013年8月~2018年3月

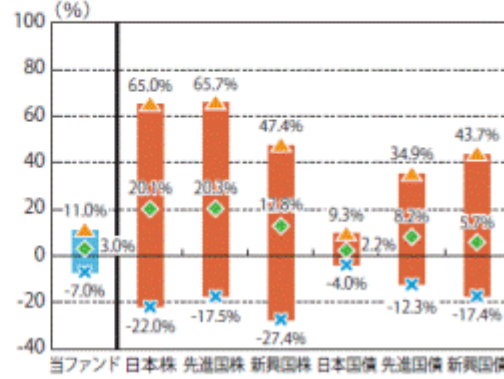


■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

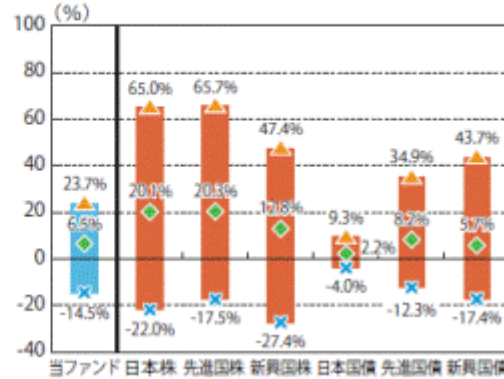
為替ヘッジあり 毎月決算型

当ファンド:2014年8月~2018年3月
代表的な資産クラス:2013年4月~2018年3月



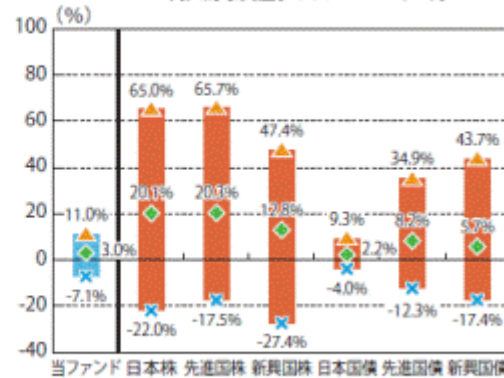
為替ヘッジなし 毎月決算型

当ファンド:2014年8月~2018年3月
代表的な資産クラス:2013年4月~2018年3月



為替ヘッジあり 資産成長型

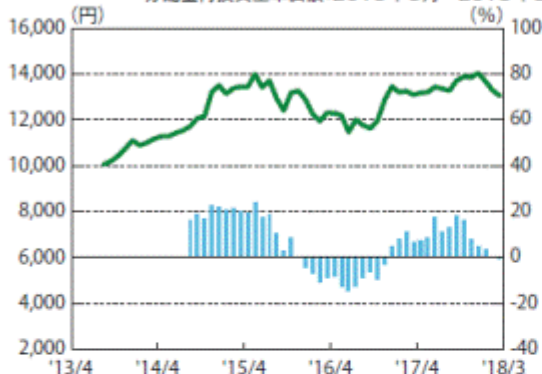
当ファンド:2014年8月~2018年3月
代表的な資産クラス:2013年4月~2018年3月



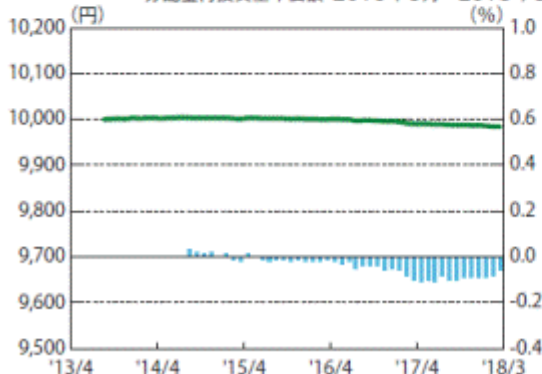
◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

為替ヘッジなし 資産成長型

年間騰落率:2014年8月~2018年3月
分配金再投資基準価額:2013年8月~2018年3月

マネープールファンド

年間騰落率:2014年8月~2018年3月
分配金再投資基準価額:2013年8月~2018年3月

■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

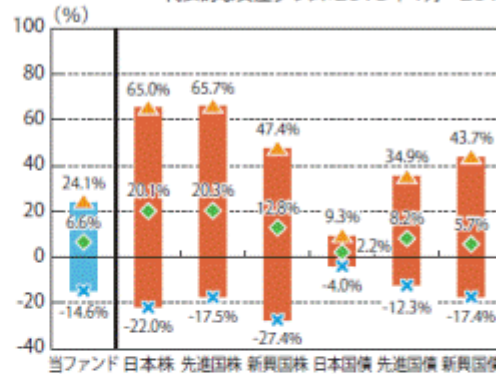
資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

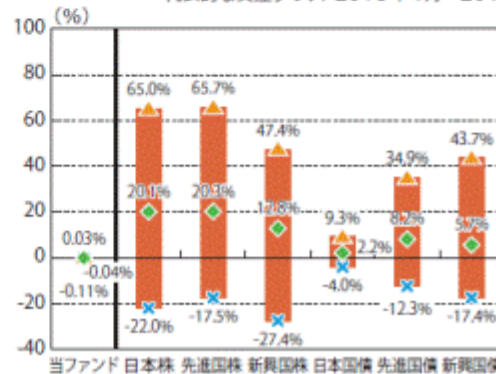
[次へ](#)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

為替ヘッジなし 資産成長型

当ファンド:2014年8月~2018年3月
代表的な資産クラス:2013年4月~2018年3月

マネープールファンド

当ファンド:2014年8月~2018年3月
代表的な資産クラス:2013年4月~2018年3月

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5)課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成29年9月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5)課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成30年3月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 毎月決算型）

(1) 投資状況

（平成30年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,422,729,057	98.68%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		18,960,996	1.32%
純資産総額		1,441,690,053	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Equity Income Fund Class A ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	661,299,583	1.2678 838,433,199	1.2563 830,790,666	- -	57.63%
2	Total Return Fund JPY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	688,781,000	0.8566 590,077,141	0.8594 591,938,391	- -	41.06%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.68%
合計	98.68%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成30年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成30年3月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年8月28日）	88	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成26年2月24日）	769	774	1.0481	1.0561
第2特定期間末 （平成26年8月22日）	953	977	1.0687	1.0967
第3特定期間末 （平成27年2月23日）	1,884	1,901	1.0569	1.0689
第4特定期間末 （平成27年8月24日）	1,968	1,992	0.9972	1.0092
第5特定期間末 （平成28年2月22日）	1,885	1,908	0.9543	0.9663
第6特定期間末 （平成28年8月22日）	1,762	1,785	1.0304	1.0424
第7特定期間末 （平成29年2月22日）	2,101	2,122	1.0426	1.0546
平成29年3月末日	1,855	-	1.0381	-
平成29年4月末日	1,911	-	1.0422	-
平成29年5月末日	1,772	-	1.0447	-
平成29年6月末日	1,608	-	1.0435	-
平成29年7月末日	1,566	-	1.0467	-
第8特定期間末 （平成29年8月22日）	1,526	1,550	1.0341	1.0491

平成29年8月末日	1,550	-	1.0442	-
平成29年9月末日	1,518	-	1.0513	-
平成29年10月末日	1,568	-	1.0531	-
平成29年11月末日	1,518	-	1.0594	-
平成29年12月末日	1,602	-	1.0612	-
平成30年1月末日	1,481	-	1.0643	-
第9特定期間末 (平成30年2月22日)	1,467	1,494	1.0378	1.0558
平成30年2月末日	1,474	-	1.0431	-
平成30年3月末日	1,441	-	1.0322	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成25年8月28日～平成26年2月24日)	0.0080
第2特定期間(平成26年2月25日～平成26年8月22日)	0.0280
第3特定期間(平成26年8月23日～平成27年2月23日)	0.0120
第4特定期間(平成27年2月24日～平成27年8月24日)	0.0120
第5特定期間(平成27年8月25日～平成28年2月22日)	0.0120
第6特定期間(平成28年2月23日～平成28年8月22日)	0.0120
第7特定期間(平成28年8月23日～平成29年2月22日)	0.0120
第8特定期間(平成29年2月23日～平成29年8月22日)	0.0150
第9特定期間(平成29年8月23日～平成30年2月22日)	0.0180

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成25年8月28日～平成26年2月24日)	5.6%
第2特定期間(平成26年2月25日～平成26年8月22日)	4.6%
第3特定期間(平成26年8月23日～平成27年2月23日)	0.0%
第4特定期間(平成27年2月24日～平成27年8月24日)	4.5%
第5特定期間(平成27年8月25日～平成28年2月22日)	3.1%
第6特定期間(平成28年2月23日～平成28年8月22日)	9.2%
第7特定期間(平成28年8月23日～平成29年2月22日)	2.3%
第8特定期間(平成29年2月23日～平成29年8月22日)	0.6%
第9特定期間(平成29年8月23日～平成30年2月22日)	2.1%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成25年8月28日～平成26年2月24日)	754,404,957	20,212,105
第2特定期間(平成26年2月25日～平成26年8月22日)	377,310,707	219,649,749
第3特定期間(平成26年8月23日～平成27年2月23日)	1,018,656,483	127,217,739
第4特定期間(平成27年2月24日～平成27年8月24日)	590,044,478	399,398,715
第5特定期間(平成27年8月25日～平成28年2月22日)	187,631,528	185,904,030
第6特定期間(平成28年2月23日～平成28年8月22日)	155,450,515	420,165,677
第7特定期間(平成28年8月23日～平成29年2月22日)	656,847,727	352,206,316
第8特定期間(平成29年2月23日～平成29年8月22日)	230,217,811	769,838,664
第9特定期間(平成29年8月23日～平成30年2月22日)	324,714,469	386,871,467

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

タフ・アメリカ(為替ヘッジなし 毎月決算型)

(1) 投資状況

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資信託受益証券	ケイマン諸島	18,616,670,460	98.75%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		234,846,001	1.25%
純資産総額		18,851,516,461	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Equity Income Fund Class B ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	7,683,798,465	1.4282 10,974,456,386	1.4164 10,883,332,145	- -	57.73%

2	Total Return Fund USD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	7,629,576,081	1.0091 7,699,757,833	1.0136 7,733,338,315	- -	41.02%
---	---------------------------------------	---------------	---------------	-------------------------	-------------------------	--------	--------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.75%
合計	98.75%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成30年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成30年3月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年8月28日）	1,594	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成26年2月24日）	11,729	11,808	1.0952	1.1032
第2特定期間末 （平成26年8月22日）	12,322	12,848	1.1097	1.1577
第3特定期間末 （平成27年2月23日）	22,863	23,709	1.2012	1.2592
第4特定期間末 （平成27年8月24日）	37,062	39,005	1.1166	1.1846
第5特定期間末 （平成28年2月22日）	35,818	36,346	0.9823	0.9973
第6特定期間末 （平成28年8月22日）	31,143	31,558	0.9487	0.9607
第7特定期間末 （平成29年2月22日）	28,371	29,471	1.0677	1.1077
平成29年3月末日	27,125	-	1.0431	-
平成29年4月末日	26,919	-	1.0470	-
平成29年5月末日	26,424	-	1.0483	-
平成29年6月末日	25,845	-	1.0634	-
平成29年7月末日	24,629	-	1.0478	-
第8特定期間末 （平成29年8月22日）	23,677	24,163	1.0155	1.0355
平成29年8月末日	23,946	-	1.0393	-
平成29年9月末日	23,931	-	1.0716	-
平成29年10月末日	22,982	-	1.0748	-
平成29年11月末日	21,783	-	1.0701	-
平成29年12月末日	21,372	-	1.0831	-
平成30年1月末日	20,168	-	1.0447	-
第9特定期間末 （平成30年2月22日）	19,443	20,018	1.0088	1.0368
平成30年2月末日	19,506	-	1.0133	-
平成30年3月末日	18,851	-	0.9932	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成25年8月28日～平成26年2月24日）	0.0080
第2特定期間（平成26年2月25日～平成26年8月22日）	0.0480
第3特定期間（平成26年8月23日～平成27年2月23日）	0.0580
第4特定期間（平成27年2月24日～平成27年8月24日）	0.0680
第5特定期間（平成27年8月25日～平成28年2月22日）	0.0150
第6特定期間（平成28年2月23日～平成28年8月22日）	0.0120
第7特定期間（平成28年8月23日～平成29年2月22日）	0.0400
第8特定期間（平成29年2月23日～平成29年8月22日）	0.0200
第9特定期間（平成29年8月23日～平成30年2月22日）	0.0280

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成25年8月28日～平成26年2月24日）	10.3%
第2特定期間（平成26年2月25日～平成26年8月22日）	5.7%
第3特定期間（平成26年8月23日～平成27年2月23日）	13.5%
第4特定期間（平成27年2月24日～平成27年8月24日）	1.4%
第5特定期間（平成27年8月25日～平成28年2月22日）	10.7%
第6特定期間（平成28年2月23日～平成28年8月22日）	2.2%
第7特定期間（平成28年8月23日～平成29年2月22日）	16.8%
第8特定期間（平成29年2月23日～平成29年8月22日）	3.0%
第9特定期間（平成29年8月23日～平成30年2月22日）	2.1%

（注）収益率 = （当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額） ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成25年8月28日～平成26年2月24日）	11,912,536,748	1,202,139,139
第2特定期間（平成26年2月25日～平成26年8月22日）	2,479,705,345	2,085,536,360
第3特定期間（平成26年8月23日～平成27年2月23日）	10,665,362,988	2,736,380,960
第4特定期間（平成27年2月24日～平成27年8月24日）	16,789,309,618	2,630,329,629
第5特定期間（平成27年8月25日～平成28年2月22日）	5,702,800,054	2,432,266,205
第6特定期間（平成28年2月23日～平成28年8月22日）	557,272,438	4,194,452,648
第7特定期間（平成28年8月23日～平成29年2月22日）	1,219,410,124	7,473,108,793
第8特定期間（平成29年2月23日～平成29年8月22日）	788,141,899	4,044,985,789
第9特定期間（平成29年8月23日～平成30年2月22日）	467,068,259	4,508,211,544

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 資産成長型）

(1) 投資状況

（平成30年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,012,470,952	98.91%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		11,196,294	1.09%
純資産総額		1,023,667,246	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Equity Income Fund Class A ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	471,264,337	1.2639 595,663,903	1.2563 592,049,386	- -	57.84%
2	Total Return Fund JPY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	489,203,592	0.8630 422,213,378	0.8594 420,421,566	- -	41.07%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.91%
合計	98.91%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成30年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成30年3月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

設定時 (平成25年8月28日)	35	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成26年2月24日)	473	-	1.0517	-
第2計算期間末 (平成26年8月22日)	664	-	1.1008	-
第3計算期間末 (平成27年2月23日)	857	-	1.1011	-
第4計算期間末 (平成27年8月24日)	906	-	1.0506	-
第5計算期間末 (平成28年2月22日)	813	-	1.0178	-
第6計算期間末 (平成28年8月22日)	790	-	1.1121	-
第7計算期間末 (平成29年2月22日)	1,005	-	1.1389	-
平成29年3月末日	1,033	-	1.1370	-
平成29年4月末日	1,054	-	1.1438	-
平成29年5月末日	1,085	-	1.1485	-
平成29年6月末日	1,081	-	1.1492	-
平成29年7月末日	1,033	-	1.1584	-
第8計算期間末 (平成29年8月22日)	1,010	-	1.1465	-
平成29年8月末日	1,012	-	1.1578	-
平成29年9月末日	1,010	-	1.1679	-
平成29年10月末日	958	-	1.1756	-
平成29年11月末日	987	-	1.1847	-
平成29年12月末日	1,003	-	1.1888	-
平成30年1月末日	1,059	-	1.1978	-
第9計算期間末 (平成30年2月22日)	1,037	-	1.1703	-
平成30年2月末日	1,042	-	1.1764	-
平成30年3月末日	1,023	-	1.1663	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成25年8月28日～平成26年2月24日)	5.2%
第2期(平成26年2月25日～平成26年8月22日)	4.7%
第3期(平成26年8月23日～平成27年2月23日)	0.0%
第4期(平成27年2月24日～平成27年8月24日)	4.6%
第5期(平成27年8月25日～平成28年2月22日)	3.1%
第6期(平成28年2月23日～平成28年8月22日)	9.3%
第7期(平成28年8月23日～平成29年2月22日)	2.4%
第8期(平成29年2月23日～平成29年8月22日)	0.7%
第9期(平成29年8月23日～平成30年2月22日)	2.1%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成25年8月28日～平成26年2月24日)	455,611,353	5,680,521
第2期(平成26年2月25日～平成26年8月22日)	221,148,386	67,422,966
第3期(平成26年8月23日～平成27年2月23日)	319,002,102	143,593,458
第4期(平成27年2月24日～平成27年8月24日)	178,331,763	94,284,244
第5期(平成27年8月25日～平成28年2月22日)	83,862,579	148,156,696
第6期(平成28年2月23日～平成28年8月22日)	68,117,696	155,740,894
第7期(平成28年8月23日～平成29年2月22日)	315,949,259	143,959,380
第8期(平成29年2月23日～平成29年8月22日)	136,529,519	138,415,361
第9期(平成29年8月23日～平成30年2月22日)	195,543,740	190,151,249

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

タフ・アメリカ(為替ヘッジなし 資産成長型)

(1) 投資状況

(平成30年3月末日現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,812,763,545	98.91%

コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	64,049,236	1.09%
純資産総額	5,876,812,781	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Equity Income Fund Class B ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	2,399,662,622	1.4397 3,454,861,997	1.4164 3,398,882,137	- -	57.84%
2	Total Return Fund USD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	2,381,493,102	1.0264 2,444,580,659	1.0136 2,413,881,408	- -	41.07%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.91%
合計	98.91%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成25年8月28日)	908	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成26年2月24日)	6,774	-	1.1047	-
第2計算期間末 (平成26年8月22日)	7,485	-	1.1702	-
第3計算期間末 (平成27年2月23日)	10,620	-	1.3336	-
第4計算期間末 (平成27年8月24日)	11,136	-	1.3135	-
第5計算期間末 (平成28年2月22日)	9,711	-	1.1709	-
第6計算期間末 (平成28年8月22日)	8,752	-	1.1443	-
第7計算期間末 (平成29年2月22日)	8,718	-	1.3388	-
平成29年3月末日	8,503	-	1.3103	-
平成29年4月末日	8,405	-	1.3179	-
平成29年5月末日	8,221	-	1.3220	-
平成29年6月末日	8,128	-	1.3438	-
平成29年7月末日	7,730	-	1.3364	-
第8計算期間末 (平成29年8月22日)	7,392	-	1.2975	-
平成29年8月末日	7,519	-	1.3280	-
平成29年9月末日	7,525	-	1.3719	-
平成29年10月末日	7,102	-	1.3891	-
平成29年11月末日	6,758	-	1.3855	-
平成29年12月末日	6,597	-	1.4051	-
平成30年1月末日	6,257	-	1.3678	-
第9計算期間末 (平成30年2月22日)	6,008	-	1.3229	-
平成30年2月末日	6,029	-	1.3289	-

平成30年3月末日	5,876	-	1.3052	-
-----------	-------	---	--------	---

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成25年8月28日～平成26年2月24日)	10.5%
第2期(平成26年2月25日～平成26年8月22日)	5.9%
第3期(平成26年8月23日～平成27年2月23日)	14.0%
第4期(平成27年2月24日～平成27年8月24日)	1.5%
第5期(平成27年8月25日～平成28年2月22日)	10.9%
第6期(平成28年2月23日～平成28年8月22日)	2.3%
第7期(平成28年8月23日～平成29年2月22日)	17.0%
第8期(平成29年2月23日～平成29年8月22日)	3.1%
第9期(平成29年8月23日～平成30年2月22日)	2.0%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成25年8月28日～平成26年2月24日)	6,351,085,762	218,355,406
第2期(平成26年2月25日～平成26年8月22日)	1,559,517,409	1,295,091,835
第3期(平成26年8月23日～平成27年2月23日)	3,175,534,168	1,609,182,188
第4期(平成27年2月24日～平成27年8月24日)	1,928,063,645	1,413,498,236
第5期(平成27年8月25日～平成28年2月22日)	902,337,492	1,086,074,484
第6期(平成28年2月23日～平成28年8月22日)	203,940,389	850,056,055
第7期(平成28年8月23日～平成29年2月22日)	355,157,507	1,491,076,377
第8期(平成29年2月23日～平成29年8月22日)	300,614,428	1,115,437,474
第9期(平成29年8月23日～平成30年2月22日)	138,705,116	1,294,411,438

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

タフ・アメリカ(マネー・プールファンド)

(1) 投資状況

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (マネー・マネジメント・マザーファンド)	日本	8,098,218	100.12%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		10,035	0.12%
純資産総額		8,088,183	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 マネー・マネジメント・マザー ファンド 日本	親投資信託受益 証券	8,101,459	0.9997 8,099,053	0.9996 8,098,218	- -	100.12%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.12%
合計	100.12%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年8月28日）	1	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成26年2月24日）	1	-	1.0003	-
第2計算期間末 （平成26年8月22日）	1	-	1.0003	-
第3計算期間末 （平成27年2月23日）	2	-	1.0002	-
第4計算期間末 （平成27年8月24日）	2	-	1.0002	-
第5計算期間末 （平成28年2月22日）	16	-	1.0001	-
第6計算期間末 （平成28年8月22日）	17	-	0.9998	-
第7計算期間末 （平成29年2月22日）	7	-	0.9994	-
平成29年3月末日	7	-	0.9990	-
平成29年4月末日	7	-	0.9990	-
平成29年5月末日	7	-	0.9990	-
平成29年6月末日	7	-	0.9989	-
平成29年7月末日	7	-	0.9989	-
第8計算期間末 （平成29年8月22日）	7	-	0.9990	-
平成29年8月末日	7	-	0.9988	-
平成29年9月末日	7	-	0.9988	-
平成29年10月末日	8	-	0.9988	-
平成29年11月末日	8	-	0.9987	-
平成29年12月末日	8	-	0.9987	-
平成30年1月末日	8	-	0.9986	-
第9計算期間末 （平成30年2月22日）	8	-	0.9985	-
平成30年2月末日	8	-	0.9984	-
平成30年3月末日	8	-	0.9984	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成25年8月28日～平成26年2月24日）	0.0%
第2期（平成26年2月25日～平成26年8月22日）	0.0%
第3期（平成26年8月23日～平成27年2月23日）	0.0%
第4期（平成27年2月24日～平成27年8月24日）	0.0%
第5期（平成27年8月25日～平成28年2月22日）	0.0%
第6期（平成28年2月23日～平成28年8月22日）	0.0%
第7期（平成28年8月23日～平成29年2月22日）	0.0%
第8期（平成29年2月23日～平成29年8月22日）	0.0%
第9期（平成29年8月23日～平成30年2月22日）	0.1%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成25年8月28日～平成26年2月24日）	9,107,754	8,017,756
第2期（平成26年2月25日～平成26年8月22日）	9,998	39,988
第3期（平成26年8月23日～平成27年2月23日）	1,359,630	39,988
第4期（平成27年2月24日～平成27年8月24日）	12,003,706	11,856,414
第5期（平成27年8月25日～平成28年2月22日）	23,633,564	10,129,071
第6期（平成28年2月23日～平成28年8月22日）	3,869,177	2,815,915
第7期（平成28年8月23日～平成29年2月22日）	4,086,462	13,362,706
第8期（平成29年2月23日～平成29年8月22日）	1,711,869	1,585,621
第9期（平成29年8月23日～平成30年2月22日）	1,098,492	596,774

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

マネー・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
特殊債券	日本	35,248,480	71.22%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		14,246,063	28.78%
純資産総額		49,494,543	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	66 政保道路機構 日本	特殊債券 -	14,000,000	100.96 14,134,540	100.75 14,105,406	1.5000 2018/09/28	28.50%
2	67 政保道路機構 日本	特殊債券 -	11,000,000	101.15 11,126,940	100.94 11,103,664	1.6000 2018/10/31	22.43%
3	886 政保公営企業 日本	特殊債券 -	10,000,000	101.51 10,151,600	100.39 10,039,410	1.8000 2018/06/19	20.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	71.22%
合計	71.22%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

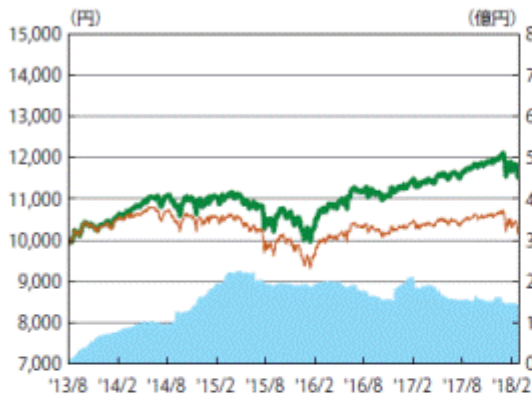
(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

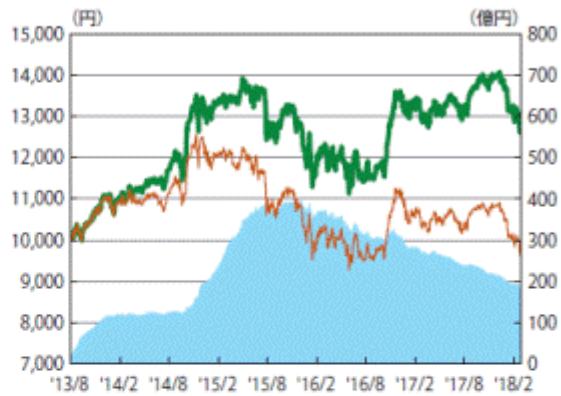
(参考情報)

基準価額・純資産の推移(設定日～2018年3月30日)

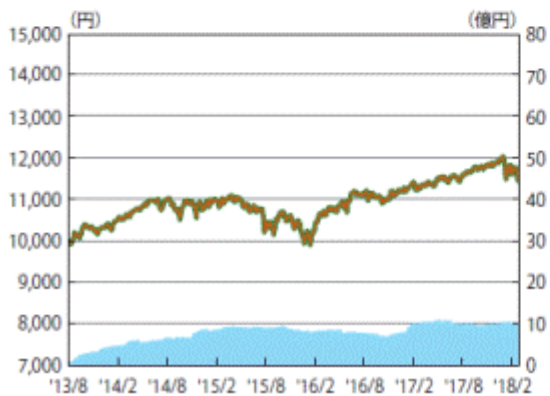
為替ヘッジあり 毎月決算型



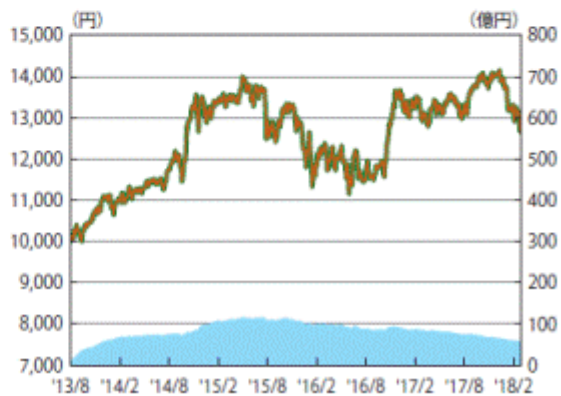
為替ヘッジなし 毎月決算型



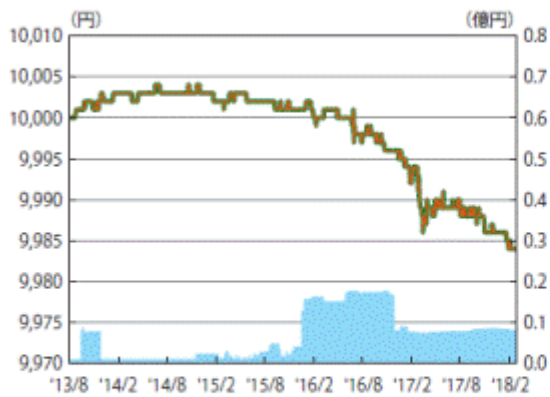
為替ヘッジあり 資産成長型



為替ヘッジなし 資産成長型



マネーボールファンド



■ 純資産総額:右目盛

— 基準価額:左目盛

— 分配金再投資基準価額:左目盛

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

分配の推移

	為替ヘッジあり 毎月決算型	為替ヘッジなし 毎月決算型		為替ヘッジあり 資産成長型	為替ヘッジなし 資産成長型	マネーブル ファンド
2018年 3月	20円	20円	2018年 2月	0円	0円	0円
2018年 2月	20円	20円	2017年 8月	0円	0円	0円
2018年 1月	50円	100円	2017年 2月	0円	0円	0円
2017年12月	20円	20円	2016年 8月	0円	0円	0円
2017年11月	20円	20円	2016年 2月	0円	0円	0円
直近1年間累計	330円	480円	設定来累計	0円	0円	0円
設定来累計	1,310円	2,990円				

*分配金は1万円当たり、税引前

主要な資産の状況

為替ヘッジあり 毎月決算型

投資銘柄	投資比率
Equity Income Fund Class A	57.6%
Total Return Fund JPY Class	41.1%

為替ヘッジなし 毎月決算型

投資銘柄	投資比率
Equity Income Fund Class B	57.7%
Total Return Fund USD Class	41.0%

為替ヘッジあり 資産成長型

投資銘柄	投資比率
Equity Income Fund Class A	57.8%
Total Return Fund JPY Class	41.1%

為替ヘッジなし 資産成長型

投資銘柄	投資比率
Equity Income Fund Class B	57.8%
Total Return Fund USD Class	41.1%

マネーブルファンド

投資銘柄	投資比率
マネー・マネジメント・マザーファンド	100.1%

*投資比率は全て純資産総額対比

参考情報

トータルリターン・ファンド(上位5銘柄)

	投資銘柄	国名	種別	投資比率
1	iShares JPモルガン エマージング・ボンド・ファンド	米国	ETF(エマージング債券)	9.6%
2	iShares iBOXX ハイ・イールド・コーポレート・ボンド	米国	ETF(ハイイールド債)	7.6%
3	ファニーメイ30年債	米国	政府系MBS	5.1%
4	フレディマック Gold 30年債	米国	政府系MBS	4.3%
5	米国インフレ連動債	米国	インフレ連動債	3.4%

*投資比率はトータルリターン・ファンドの保有する債券等の時価総額対比

マネー・マネジメント・マザーファンド(上位10銘柄)

	投資銘柄	種別	投資比率
1	66 政保道路機構	特殊債券	28.5%
2	67 政保道路機構	特殊債券	22.4%
3	886 政保公営企業	特殊債券	20.3%

*投資比率はマネー・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

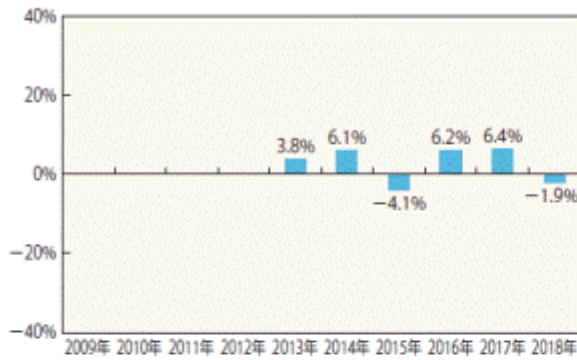
エクイティ・インカム・ファンド(上位5銘柄)

	投資銘柄	国名	業種	投資比率
1	サンコア・エナジー	カナダ	エネルギー	2.8%
2	ネクステラ・エナジー	米国	公益事業	2.8%
3	リオ・ティント	英国	素材	2.8%
4	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	米国	金融	2.7%
5	ウォルマート・ストアーズ	米国	生活必需品	2.5%

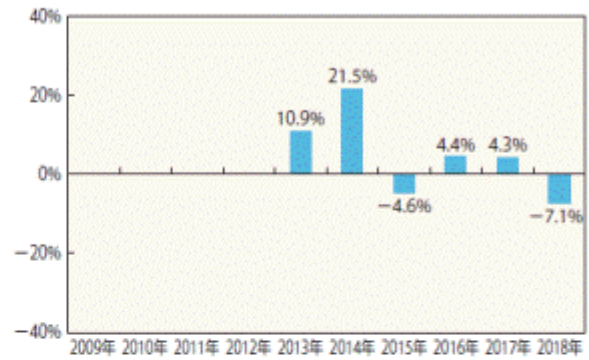
*投資比率はエクイティ・インカム・ファンドの純資産総額対比 *業種は世界産業分類基準(GICS)

年間収益率の推移

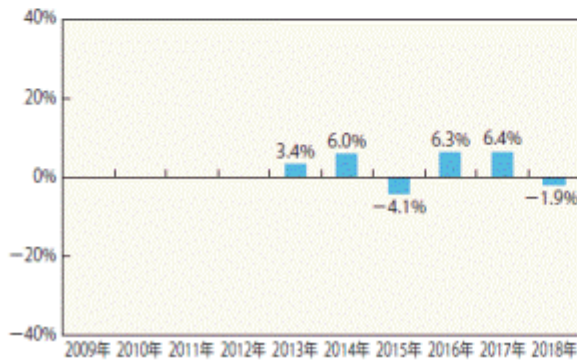
為替ヘッジあり 毎月決算型



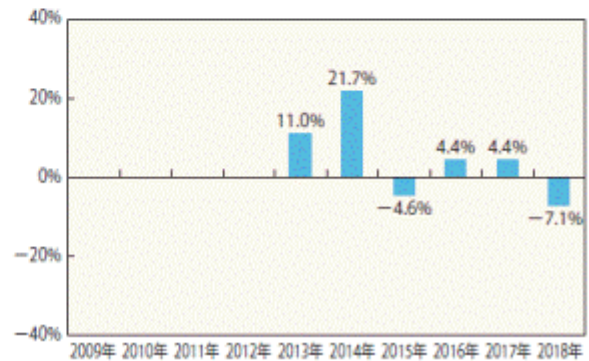
為替ヘッジなし 毎月決算型



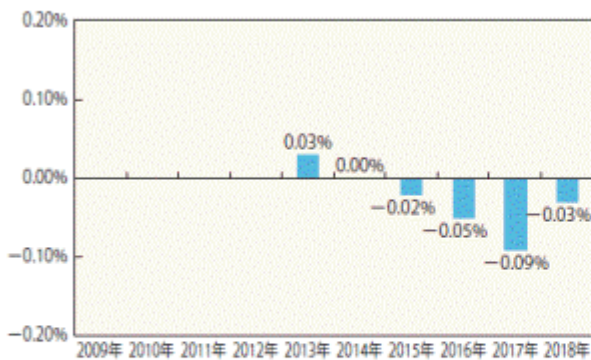
為替ヘッジあり 資産成長型



為替ヘッジなし 資産成長型



マネーボールファンド



* ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2013年は当初設定日(2013年8月28日)から年末までの収益率、2018年は3月末までの収益率です。
 * ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。
 * ファンドには、ベンチマークはありません。

- ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 毎月決算型）

タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成29年8月23日から平成30年2月22日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 資産成長型）

タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 資産成長型）

タフ・アメリカ（マネーブルファンド）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成29年8月23日から平成30年2月22日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

タフ・アメリカ（為替ヘッジあり）毎月決算型）

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成29年 8 月22日現在 金額（円）	当期 平成30年 2 月22日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,146,987	37,885,769
投資信託受益証券	1,511,235,290	1,440,642,880
未収入金	4,915,471	-
流動資産合計	1,543,297,748	1,478,528,649
資産合計	1,543,297,748	1,478,528,649
負債の部		
流動負債		
未払金	2,907,205	6,045,435
未払収益分配金	2,951,942	2,827,628
未払解約金	8,877,314	-
未払受託者報酬	33,304	33,885
未払委託者報酬	2,198,634	2,236,979
その他未払費用	89,656	79,669
流動負債合計	17,058,055	11,223,596
負債合計	17,058,055	11,223,596
純資産の部		
元本等		
元本	1,475,971,211	1,413,814,213
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	50,268,482	53,490,840
（分配準備積立金）	24,147,032	34,014,388
元本等合計	1,526,239,693	1,467,305,053
純資産合計	1,526,239,693	1,467,305,053
負債純資産合計	1,543,297,748	1,478,528,649

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成29年 2 月23日 至 平成29年 8 月22日 金額（円）	当期 自 平成29年 8 月23日 至 平成30年 2 月22日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	37,411,083	33,342,054
受取利息	162	61
有価証券売買等損益	8,143,212	14,332,042
営業収益合計	29,268,033	47,674,157
営業費用		
支払利息	15,078	14,419

受託者報酬	236,146	209,850
委託者報酬	15,588,898	13,853,842
その他費用	89,830	79,669
営業費用合計	15,929,952	14,157,780
営業利益又は営業損失()	13,338,081	33,516,377
経常利益又は経常損失()	13,338,081	33,516,377
当期純利益又は当期純損失()	13,338,081	33,516,377
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,189,581	854,426
期首剰余金又は期首欠損金()	85,838,587	50,268,482
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,428,642	19,422,838
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,428,642	19,422,838
剰余金減少額又は欠損金増加額	30,791,123	22,147,148
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	30,791,123	22,147,148
分配金	24,356,124	26,715,283
期末剰余金又は期末欠損金()	50,268,482	53,490,840

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成29年 8月23日 至 平成30年 2月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成29年 8月22日現在	平成30年 2月22日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,015,592,064円	1,475,971,211円
期中追加設定元本額	230,217,811円	324,714,469円
期中一部解約元本額	769,838,664円	386,871,467円
2. 受益権の総数	1,475,971,211口	1,413,814,213口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成29年 2月23日 至 平成29年 8月22日	自 平成29年 8月23日 至 平成30年 2月22日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第43期計算期間末（平成29年 3月22日）に、投資信託約款に基づき計算した154,432,581円（1万口当たり865.83円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,567,274円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>3,903,962円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>120,302,533円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>30,226,086円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>154,432,581円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(865.83円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>3,567,274円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(20円)</td> </tr> </table> <p>第44期計算期間末（平成29年 4月24日）に、投資信託約款に基づき計算した160,840,747円（1万口当たり877.50円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,665,882円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>5,730,232円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>125,204,000円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>29,906,515円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>160,840,747円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(877.50円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>3,665,882円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(20円)</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	3,903,962円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	120,302,533円	分配準備積立金	30,226,086円	分配可能額	154,432,581円	（1万口当たり分配可能額）	(865.83円)	収益分配金	3,567,274円	（1万口当たり収益分配金）	(20円)	配当等収益 （費用控除後）	5,730,232円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	125,204,000円	分配準備積立金	29,906,515円	分配可能額	160,840,747円	（1万口当たり分配可能額）	(877.50円)	収益分配金	3,665,882円	（1万口当たり収益分配金）	(20円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第49期計算期間末（平成29年 9月22日）に、投資信託約款に基づき計算した131,184,505円（1万口当たり891.05円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,944,504円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>5,196,586円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>102,170,193円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>23,817,726円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>131,184,505円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(891.05円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>2,944,504円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(20円)</td> </tr> </table> <p>第50期計算期間末（平成29年10月23日）に、投資信託約款に基づき計算した148,051,804円（1万口当たり963.60円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い7,682,187円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>5,188,949円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>9,029,007円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>108,820,513円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>25,013,335円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>148,051,804円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(963.60円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>7,682,187円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(50円)</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	5,196,586円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	102,170,193円	分配準備積立金	23,817,726円	分配可能額	131,184,505円	（1万口当たり分配可能額）	(891.05円)	収益分配金	2,944,504円	（1万口当たり収益分配金）	(20円)	配当等収益 （費用控除後）	5,188,949円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	9,029,007円	収益調整金	108,820,513円	分配準備積立金	25,013,335円	分配可能額	148,051,804円	（1万口当たり分配可能額）	(963.60円)	収益分配金	7,682,187円	（1万口当たり収益分配金）	(50円)
配当等収益 （費用控除後）	3,903,962円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	120,302,533円																																																																
分配準備積立金	30,226,086円																																																																
分配可能額	154,432,581円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(865.83円)																																																																
収益分配金	3,567,274円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(20円)																																																																
配当等収益 （費用控除後）	5,730,232円																																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	125,204,000円																																																																
分配準備積立金	29,906,515円																																																																
分配可能額	160,840,747円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(877.50円)																																																																
収益分配金	3,665,882円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(20円)																																																																
配当等収益 （費用控除後）	5,196,586円																																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	102,170,193円																																																																
分配準備積立金	23,817,726円																																																																
分配可能額	131,184,505円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(891.05円)																																																																
収益分配金	2,944,504円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(20円)																																																																
配当等収益 （費用控除後）	5,188,949円																																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	9,029,007円																																																																
収益調整金	108,820,513円																																																																
分配準備積立金	25,013,335円																																																																
分配可能額	148,051,804円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(963.60円)																																																																
収益分配金	7,682,187円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(50円)																																																																

第45期計算期間末（平成29年5月22日）に、投資信託約款に基づき計算した157,673,651円（1万口当たり880.20円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,582,696円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,065,321円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	122,550,488円
分配準備積立金	31,057,842円
分配可能額	157,673,651円
（1万口当たり分配可能額）	(880.20円)
収益分配金	3,582,696円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第46期計算期間末（平成29年6月22日）に、投資信託約款に基づき計算した140,117,696円（1万口当たり893.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,135,536円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,243,258円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	107,531,719円
分配準備積立金	27,342,719円
分配可能額	140,117,696円
（1万口当たり分配可能額）	(893.74円)
収益分配金	3,135,536円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第47期計算期間末（平成29年7月24日）に、投資信託約款に基づき計算した134,608,377円（1万口当たり903.07円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い7,452,794円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,371,388円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	102,450,546円
分配準備積立金	27,786,443円
分配可能額	134,608,377円
（1万口当たり分配可能額）	(903.07円)
収益分配金	7,452,794円
（1万口当たり収益分配金）	(50円)

第48期計算期間末（平成29年8月22日）に、投資信託約款に基づき計算した129,257,172円（1万口当たり875.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,951,942円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,345,800円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	102,158,198円
分配準備積立金	23,753,174円
分配可能額	129,257,172円
（1万口当たり分配可能額）	(875.74円)
収益分配金	2,951,942円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第51期計算期間末（平成29年11月22日）に、投資信託約款に基づき計算した134,021,597円（1万口当たり935.67円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,864,704円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,160,747円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	101,539,220円
分配準備積立金	29,321,630円
分配可能額	134,021,597円
（1万口当たり分配可能額）	(935.67円)
収益分配金	2,864,704円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第52期計算期間末（平成29年12月22日）に、投資信託約款に基づき計算した134,582,754円（1万口当たり937.09円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,872,362円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,074,948円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	102,869,212円
分配準備積立金	28,638,594円
分配可能額	134,582,754円
（1万口当たり分配可能額）	(937.09円)
収益分配金	2,872,362円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第53期計算期間末（平成30年1月22日）に、投資信託約款に基づき計算した154,332,843円（1万口当たり1,025.62円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い7,523,898円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,022,343円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	11,308,996円
収益調整金	109,496,560円
分配準備積立金	28,504,944円
分配可能額	154,332,843円
（1万口当たり分配可能額）	(1,025.62円)
収益分配金	7,523,898円
（1万口当たり収益分配金）	(50円)

第54期計算期間末（平成30年2月22日）に、投資信託約款に基づき計算した140,736,838円（1万口当たり995.44円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,827,628円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,789,546円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	103,894,822円
分配準備積立金	34,052,470円
分配可能額	140,736,838円
（1万口当たり分配可能額）	(995.44円)
収益分配金	2,827,628円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成29年8月23日 至 平成30年2月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会(代表取締役社長を委員長とします。)は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成30年2月22日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(平成29年8月22日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	17,376,706
合計	17,376,706

当期(平成30年2月22日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	36,317,178
合計	36,317,178

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期(平成29年8月22日現在)

該当事項はありません。

当期(平成30年2月22日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期(自平成29年8月23日至平成30年2月22日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成29年8月22日現在	当期 平成30年2月22日現在
1口当たり純資産額 1.0341円 「1口=1円(10,000口=10,341円)」	1口当たり純資産額 1.0378円 「1口=1円(10,000口=10,378円)」

(4)附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Equity Income Fund Class A	666,788,355	842,753,801	
	投資信託受益証券	Total Return Fund JPY Class	692,722,836	597,889,079	
合計 2銘柄			1,359,511,191	1,440,642,880	

前へ 次へ

<参考>

当ファンドは、「Equity Income Fund Class A」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これらの投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2017年8月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表は作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、「Equity Income Fund」の2017年8月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

2017年8月31日現在

(単位：日本円)

資産の部

有価証券（公正価値）（取得原価 16,077,357,845円）	17,807,721,053
外国通貨（公正価値）（取得原価 276,312円）	277,048
外国為替予約取引に係る評価益	7,006,878
未収入金：	
有価証券売却分	493,741,720
配当金	55,928,831
利息	9,302,500
資産 合計	18,373,978,030

負債の部

外国為替予約取引に係る評価損	625,787
未払金：	
受益証券買戻分	725,696,428
専門家報酬	4,507,988
カストディーフィー	2,865,186
管理会社報酬	1,021,468
名義書換代理人報酬	541,747
その他負債	65,224
負債 合計	735,323,828

純資産

17,638,654,202

Class A - JPY Hedged	1,548,219,217
Class B - JPY Unhedged Class	16,090,434,985
	17,638,654,202

発行済み受益証券

Class A - JPY Hedged	1,259,268,586
Class B - JPY Unhedged Class	11,357,640,464

受益証券一口あたりの純資産

Class A - JPY Hedged	1.2295
Class B - JPY Unhedged Class	1.4167

損益計算書（2017年8月31日に終了した年度）

（単位：日本円）

収益

受取利息	44,882,908
受取配当金（源泉税 217,750,466円控除後）	570,326,480
収益 合計	615,209,388

費用

カストディーフィー	11,798,585
管理会社報酬	6,323,171
専門家報酬	4,970,587
名義書換代理人報酬	3,964,088
ファンド登録費用	1,721,751
受託会社報酬	1,381,549
その他費用	397,762
費用 合計	30,557,493

純利益

584,651,895

実現及び未実現（損）益：

実現（損）益：

有価証券	733,158,714
外国為替取引及び外国為替予約取引	(13,361,956)
実現益 合計	719,796,758

未実現（損）益の変動：

有価証券	2,252,024,928
外国為替取引及び外国為替予約取引	(81,374,430)
未実現益の変動 合計	2,170,650,498

実現及び未実現益 合計

2,890,447,256

運用による純資産の増額

3,475,099,151

純資産変動計算書（2017年8月31日に終了した年度）

（単位：日本円）

運用による純資産の増（減）額

純利益	584,651,895
実現益	719,796,758

未実現益の正味変動額

2,170,650,498

運用による純資産の増額**3,475,099,151**

受益者への分配金

(561,822,619)

ファンドの受益証券の取引による純資産の(減)額

(6,824,966,878)

純資産の(減)額

(3,911,690,346)

純資産

期首

21,550,344,548

期末

17,638,654,202

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表（2017年8月31日現在）

株数	銘柄名	公正価値
	普通株式 (88.7%)	(単位：円)
	カナダ (4.6%)	
	CHEMICALS (1.0%)	
17,000	Agrium, Inc.	183,434,795
	OIL & GAS (2.7%)	
135,900	Suncor Energy, Inc.	468,607,619
	PIPELINES (0.9%)	
45,600	Pembina Pipeline Corp.	161,753,856
	カナダ 計 (取得原価742,197,973円)	<u>813,796,270</u>
	ドイツ (1.6%)	
	MISCELLANEOUS MANUFACTURER (1.6%)	
38,000	Siemens AG - ADR	274,273,913
	ドイツ 計 (取得原価251,432,201円)	<u>274,273,913</u>
	台湾 (1.6%)	
	SEMICONDUCTORS (1.6%)	
68,900	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. - ADR	280,348,455
	台湾 計 (取得原価253,666,176円)	<u>280,348,455</u>
	イギリス (4.0%)	
	MINING (3.1%)	
100,500	Rio Tinto PLC - ADR	542,875,334

PHARMACEUTICALS (0.9%)		
38,800	GlaxoSmithKline PLC - ADR	171,795,290
	イギリス 計 (取得原価644,340,998円)	714,670,624
アメリカ (76.9%)		
ADVERTISING (1.6%)		
124,000	Interpublic Group of Cos, Inc.	274,859,433
AEROSPACE/DEFENSE (2.5%)		
13,200	Lockheed Martin Corp.	443,668,134
AGRICULTURE (1.5%)		
32,000	Bunge, Ltd.	262,840,881
BANKS (8.0%)		
82,800	First Hawaiian, Inc.	246,870,295
118,600	FNB Corp.	165,644,037
42,300	JPMorgan Chase & Co.	423,141,835
17,300	PNC Financial Services Group, Inc.	238,785,398
177,500	Umpqua Holdings Corp.	341,873,864
		1,416,315,429
BIOTECHNOLOGY (2.3%)		
43,800	Gilead Sciences, Inc.	403,534,757
COMPUTERS (1.8%)		
32,600	Western Digital Corp.	316,708,866
COSMETICS/PERSONAL CARE (2.1%)		
35,500	Procter & Gamble Co.	360,510,873
DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (1.0%)		

93,200	Virtu Financial, Inc. Class A	184,123,770
--------	-------------------------------	-------------

ELECTRIC (12.0%)

61,300	Ameren Corp.	404,733,200
28,400	Black Hills Corp.	219,987,040
34,400	DTE Energy Co.	425,250,694
92,500	Exelon Corp.	385,537,416
30,100	NextEra Energy, Inc.	498,610,415
26,300	WEC Energy Group, Inc.	188,784,371
		2,122,903,136

株数	銘柄名	公正価値
----	-----	------

普通株式 (88.7%) (続き)

(単位: 円)

アメリカ (76.9%) (続き)**ENTERTAINMENT (0.9%)**

99,500	Regal Entertainment Group Class A	161,745,822
--------	-----------------------------------	-------------

FOREST PRODUCTS&PAPER (1.8%)

52,600	International Paper Co.	311,861,823
--------	-------------------------	-------------

GAS (2.4%)

140,200	NiSource, Inc.	414,615,157
---------	----------------	-------------

OIL & GAS (0.9%)

35,100	Helmerich & Payne, Inc.	163,563,903
--------	-------------------------	-------------

PHARMACEUTICALS (3.5%)

26,000	Eli Lilly & Co.	232,616,205
26,500	Johnson & Johnson	386,069,006
		618,685,211

PIPELINES (1.7%)

49,200	ONEOK, Inc.	293,273,791
--------	-------------	-------------

REITS (19.5%)

14,700	Alexandria Real Estate Equities, Inc.	196,265,259
56,600	Blackstone Mortgage Trust, Inc. Class A	195,291,558
19,300	Crown Castle International Corp.	230,343,686
52,300	DCT Industrial Trust, Inc.	335,870,641
70,800	Douglas Emmett, Inc.	303,585,972
21,600	Easterly Government Properties, Inc.	47,688,556
6,150	Equinix, Inc.	317,052,198
142,600	Host Hotels & Resorts, Inc. Class REIT	284,385,345
94,000	Iron Mountain, Inc.	407,825,115
115,600	Physicians Realty Trust	238,300,583
47,700	Prologis, Inc.	332,631,245
76,200	Starwood Property Trust, Inc.	186,265,758
102,600	Weyerhaeuser Co. Class REIT	368,237,195
		<hr/>
		3,443,743,111
		<hr/>

RETAIL (3.3%)

47,500	Wal-Mart Stores, Inc.	408,138,236
35,300	Williams-Sonoma, Inc.	178,715,422
		<hr/>
		586,853,658
		<hr/>

SEMICONDUCTORS (2.9%)

63,200	Maxim Integrated Products, Inc.	324,557,244
31,300	QUALCOMM, Inc.	180,063,767
		<hr/>
		504,621,011
		<hr/>

SOFTWARE (3.7%)

45,600	Microsoft Corp.	375,250,878
43,300	Paychex, Inc.	271,782,045
		<hr/>
		647,032,923
		<hr/>

TELECOMMUNICATIONS (1.0%)

51,200	Cisco Systems, Inc.	181,505,663
--------	---------------------	-------------

TRANSPORTATION (2.5%)

7,800	CSX Corp.	43,095,092
-------	-----------	------------

11,600	Norfolk Southern Corp.	153,867,397
--------	------------------------	-------------

21,200	Union Pacific Corp.	245,693,533
--------	---------------------	-------------

442,656,022

	アメリカ 計 (取得原価12,023,754,204円)	13,555,623,374
--	-------------------------------------	-----------------------

	普通株式 計 (取得原価13,915,391,552円)	15,638,712,636
--	-------------------------------------	-----------------------

エクイティリンク債 (1.2%)

オーストラリア (1.2%)

ENGINEERING & CONSTRUCTION (1.2%)

324,800	Sydney Airport	209,813,067
---------	----------------	-------------

	オーストラリア 計 (取得原価179,223,200円)	209,813,067
--	-------------------------------------	--------------------

	エクイティリンク債(取得原価179,223,200円)	209,813,067
--	------------------------------------	--------------------

株数	銘柄名	公正価値
-----------	------------	-------------

	優先株式 (0.4%)	(単位：円)
--	--------------------	--------

アメリカ (0.4%)

REAL ESTATE (0.4%)

21,600	Farmland Partners, Inc. ^{(b),(c)}	64,002,749
--------	--	------------

	アメリカ 計 (取得原価59,057,099円)	64,002,749
--	---------------------------------	-------------------

	優先株式 計 (取得原価59,057,099円)	64,002,749
--	---------------------------------	-------------------

転換優先株式 (1.9%)

アイルランド (1.7%)

PHARMACEUTICALS (1.7%)

3,395	Allergan PLC 5.50%	306,112,047
-------	--------------------	-------------

アイルランド 計 (取得原価311,737,544円)

306,112,047

アメリカ (0.2%)

PIPELINES (0.2%)

6,400	El Paso Energy Capital Trust I 4.75% ^(b)	34,469,734
-------	---	------------

アメリカ 計 (取得原価35,038,021円)

34,469,734

転換優先株式 計 (取得原価346,775,565円)

340,581,781

額面

確定利付証券 (7.4%)

バミューダ (0.6%)

転換社債券 (0.6%)

Golar LNG, Ltd.^(a)

USD 1,040,000	2.75% due 02/15/22	106,879,262
---------------	--------------------	-------------

転換社債券 計

106,879,262

バミューダ 計 (取得原価119,001,998円)

106,879,262

アメリカ (6.8%)

転換社債券 (6.8%)

Encore Capital Group, Inc.^(a)

USD 1,050,000	3.25% due 03/15/22	126,180,346
---------------	--------------------	-------------

EnSCO Jersey Finance, Ltd.^(a)

USD 1,625,000	3.00% due 01/31/24	131,452,908
---------------	--------------------	-------------

Extra Space Storage LP^{(a),(b)}

USD 3,500,000	3.13% due 10/05/20	417,712,080
	Finisar Corp. ^{(a),(b)}	
USD 310,000	0.50% due 12/22/21	32,881,800
	Liberty Expedia Holdings, Inc. ^{(a),(b)}	
USD 375,000	1.00% due 07/05/22	44,058,392
	Liberty Media Corp.-Liberty Formula One ^(a)	
USD 250,000	1.00% due 01/30/23	33,361,936
	Nice Systems, Inc. ^(a)	
USD 521,000	1.25% due 01/15/24	63,612,959
	Priceline Group, Inc.	
USD 750,000	0.90% due 09/15/21	94,256,069
	Starwood Waypoint Homes ^(a)	
USD 310,000	3.50% due 01/15/22	38,767,258
	Teladoc, Inc. ^(a)	
USD 190,000	3.00% due 12/15/22	22,571,242
	Verint Systems, Inc.	
USD 1,030,000	1.50% due 06/01/21	109,394,133
	World Wrestling Entertainment, Inc. ^(a)	
USD 510,000	3.38% due 12/15/23	62,129,556
	Zillow Group, Inc. ^(a)	
USD 200,000	2.00% due 12/01/21	23,704,172
	転換社債券 計	1,200,082,851
	アメリカ 計 (取得原価1,210,259,724円)	1,200,082,851
	確定利付証券 計 (取得原価1,329,261,722円)	1,306,962,113

純資産比率

(%)

公正価値

額面	銘柄名	公正価値
	短期投資 (1.4%)	(単位：円)
	アメリカ (1.4%)	
	定期預金 (1.4%)	
	JPMorgan Chase & Co.	
USD 2,250,125	0.59% due 09/01/17	247,648,707

定期預金 計		247,648,707
アメリカ 計(取得原価247,648,707円)		247,648,707
短期投資 計(取得原価247,648,707円)		247,648,707
有価証券 計(取得原価16,077,357,845円)	101.0	17,807,721,053
	(1.0)	
負債(現金及びその他資産控除後)		(169,066,851)
	100.0%	
純資産		17,638,654,202

(a) 規則144A証券 - 1933年証券法規則144Aに基づく登録を免除された有価証券。これらの証券は、登録を免除され一般的には、適格機関投資家への転売が可能である。別段の指定がない限り、これらの証券は流動性が低いとはみなされない。

(b) コール条件付証券

(c) 無期限

Class A - JPY Hedged Classの外国為替予約取引 2017年8月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
	State Street Bank							
JPY	& Trust Co.	1,618,069,736	10/25/2017	USD	14,677,168	/ 6,610,772	/ -	/ 6,610,772
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	641,619	10/25/2017	USD	5,852	-	(901)	(901)
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	8,643,721	10/25/2017	USD	78,533	21,314	-	21,314
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	20,983,272	10/25/2017	USD	188,808	253,328	-	253,328
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	1,512,334	10/25/2017	USD	13,942	-	(18,386)	(18,386)
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	530,543	10/25/2017	USD	4,879	-	(5,176)	(5,176)
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	59,861	10/25/2017	USD	549	-	(404)	(404)
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	4,626,654	10/25/2017	USD	42,462	-	(35,452)	(35,452)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	23,584	10/25/2017	JPY	2,557,038	32,288	-	32,288
	Westpac Banking							
USD	Corporation	23,226	10/25/2017	JPY	2,553,428	-	(3,336)	(3,336)

	Westpac Banking							
USD	Corporation	81,266	10/25/2017	JPY	8,906,050	16,431	-	16,431
	Westpac Banking							
USD	Corporation	22,682	10/25/2017	JPY	2,475,495	14,893	-	14,893
	Westpac Banking							
USD	Corporation	233,975	10/25/2017	JPY	26,043,480	-	(354,521)	(354,521)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	478,099	10/25/2017	JPY	52,495,900	-	(3,735)	(3,735)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	6,634	10/25/2017	JPY	719,545	8,863	-	8,863
	Westpac Banking							
USD	Corporation	11,850	10/25/2017	JPY	1,317,237	-	(16,220)	(16,220)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	16,663	10/25/2017	JPY	1,841,547	-	(12,003)	(12,003)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	44,327	10/25/2017	JPY	4,875,127	-	(8,325)	(8,325)

Class A - JPY Hedged Classの外国為替予約取引 2017年8月31日現在（続き）

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価（損）	評価（損）益計
	Westpac Banking							
USD	Corporation	21,306	10/25/2017	JPY	2,375,832	/ - /	(36,579)	/ (36,579)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	2,680	10/25/2017	JPY	296,534	-	(2,299)	(2,299)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	58,491	10/25/2017	JPY	6,471,657	-	(49,759)	(49,759)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	16,135	10/25/2017	JPY	1,770,556	984	-	984
	Westpac Banking							
USD	Corporation	6,944	10/25/2017	JPY	756,954	5,457	-	5,457
	Westpac Banking							
USD	Corporation	5,449	10/25/2017	JPY	600,480	-	(2,208)	(2,208)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	37,095	10/25/2017	JPY	4,096,978	-	(24,172)	(24,172)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	51,046	10/25/2017	JPY	5,637,199	-	(32,721)	(32,721)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	47,465	10/25/2017	JPY	5,205,621	5,753	-	5,753
	Westpac Banking							
USD	Corporation	9,383	10/25/2017	JPY	1,023,747	6,442	-	6,442

	Westpac Banking							
USD	Corporation	17,274	10/25/2017	JPY	1,908,602	-	(12,075)	(12,075)
						<hr/>		
						/ 6,976,525	/ (618,272)	/ 6,358,253
						<hr/>		

Class B - JPY Hedged Classの外国為替予約取引 2017年8月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
	Westpac Banking							
AUD	Corporation	7,781	10/25/2017	USD	6,206	/ -	/ (4,172)	/ (4,172)
	State Street Bank							
USD	& Trust Co.	156,279	10/25/2017	AUD	196,802	30,353	-	30,353
	Westpac Banking							
USD	Corporation	4,036	10/25/2017	AUD	5,101	-	(782)	(782)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	5,026	10/25/2017	AUD	6,343	-	(221)	(221)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	5,000	10/25/2017	AUD	6,334	-	(2,340)	(2,340)
						<hr/>		
						/ 30,353	/ (7,515)	/ 22,838
						<hr/>		

通貨:

AUD - 豪ドル

JPY - 日本円

USD - 米ドル

デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

取引先	デリバティブ		デリバティブ		担保受取	担保差入	純額*
	資産の価値	負債の価値	担保受取	担保差入			
店頭デリバティブ							
外国為替予約取引							
	/	/	-	/-	/-	/	6,641,125
SSB	6,641,125						
WSTP	365,753	(625,787)	-	-	-	-	(260,034)
マスター契約に基づく							
デリバティブ資産の合計							
	/ 7,006,878	/ (625,787)	/ -	/-	/-	/	6,381,091

*純額は、デフォルトが発生した場合に取引先から（または取引先に）生じる受取り（または支払い）の額をあらわしている。純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

略称:

SSB - State Street Bank & Trust Co.

WSTP - Westpac Banking Corp.

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記（抜粋）

2017年8月31日現在

重要な会計方針

このファンドの財務諸表は、ファンドの決算期間である2016年9月1日から2017年8月31日を反映したもので、ファンドの決算期末は8月の最終営業日（営業日とは、ニューヨーク証券取引所ならびにニューヨークの銀行が通常の業務を行っている日）である。

以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A) 受益証券の純資産額の決定

本ファンドの純資産額（「純資産額」）は、「営業日」（ニューヨーク証券取引所およびニューヨークの銀行が営業している日及び受託会社が決定するその他の時点（それぞれ「計算日」））に計算される。純資産額は、管理会社報酬、弁護士報酬、監査報酬ならびにその他の専門家報酬及び費用等を含む、ファンドの全ての資産及び負債を考慮して計算される。

当ファンドの各クラスの純資産額は、日本円で計算される。日本円で表示される一口当たりの純資産額は、通常各営業日に計算され、一口当たりの純資産の数値は少数点以下4位までとなるよう調整される。

(B) 有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で計上されている。公正価値は通常、終値ベースの売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。国内外の確定利付証券は、通常、主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから得られる価格に基づいて評価される。独立した価格提供サービスから得られる価格は、マーケット・メーカーが提供する情報、または類似した性質を持つ投資もしくは有価証券に関する利回りのデータから取得した市場価値の推計値を利用している。最新の公表価格がない、債務不履行または倒産手続き中の証券は、取得可能な最新の市場価格または公表価格で評価される。満期までの残存期間が60日以内の短期投資は、公正価値に近似する償却原価で評価される。

機能通貨以外の通貨で当初評価した投資は、価格提供サービスから得た為替レートをを用いて機能通貨へ換算される。このため、本ファンドの受益証券の純資産額は機能通貨に対する通貨価値の変動の影響を受ける可能性がある。米国外の市場で取引される有価証券、または機能通貨以外の通貨建ての有価証券の価値は、ニューヨーク証券取引所が休場の日に、重大な影響を受ける可能性があり、また、純資産額は、投資家が受益証券を購入、買戻請求または交換できない日に変動する可能性がある。

日本円建て以外の資産の評価は、承認された独立の価格提供サービスから得られる適切な換算レートで日本円に換算される。このため、本ファンドの純資産額は、原通貨と日本円との間の通貨価値の変動に影響される可能性がある。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、運用会社からの助言に基づきブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビッドアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券や

その他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所または有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響し、資産の再評価が必要かどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で算出されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考え他の方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を必要とすることがある。本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適正に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

< 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債の未調整の公表価格に基づく評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。当該指針は、公正価値の分類に次の3レベルを設定している。

- ・ レベル1： 活発な市場における同一の資産または負債に係る（未調整の）公表価格に基づき測定した公正価値。
- ・ レベル2： 資産または負債に係る直接的に（例えば、価格）または間接的に（例えば、価格から派生）観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットに基づき測定した公正価値。
- ・ レベル3： 観察可能な市場データに基づかない資産または負債に係るインプット（観察不可能なインプット）に基づき測定した公正価値。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定および広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって極めて重要なインプットの最も低いレベルに基づいている。しかし、何をもち「観察可能」と判定するかには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

< 投資 >

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される有価証券には、上場株式、リート及び定期預金が含まれる。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整しない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、通常、投資適格転換社債が含まれる。レベル2の有価証券は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整されることがある。

<デリバティブ取引>

本ファンドは、ヘッジ目的で予想ヘッジを含むデリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブ取引を用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させることができるが、一方で市場が本ファンドによって予想された方向と異なる方向に動く、あるいはデリバティブ取引のコストがヘッジ取引による利益を上回ると収益を減少させ、または損失を生じさせる場合がある。

また、ヘッジ取引は、デリバティブ取引の価値の変動が、予想したほどにヘッジ対象有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジされている保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくはヘッジ取引が利用可能である、あるいはコストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンドがデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、その取引を利用するという保証はない。

デリバティブ取引は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引される。先物取引などの取引所上場デリバティブ取引は、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値の分類上、レベル1またはレベル2に分類される。

外国為替予約取引を含む店頭デリバティブ取引については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等の観察可能なインプットが入手でき、且つそれらが信頼できるとみなされた場合には、それらを用いて評価される。モデルが使われている場合は、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や特定の固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

一般的な外国為替予約取引のような一部の店頭デリバティブ取引では、インプットが通常は市場データで確認できるため、レベル2に分類される。

インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引は、レベル3に分類される。こうした店頭デリバティブ取引の評価は、レベル1またはレベル2のインプットを一部で利用していても公正価値の決定に重要とみなされる観察不可能なその他のインプットを含んでいるからである。

次の表は、2017年8月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値をレベル別に表示したものである。*

（未調整）						
資産:	活発な市場における同一の投資 に係る公表価格を反映したイン プット(Level 1)	重要なその他の観察 可能なインプット (Level 2)	重要な観察不可能 なインプット (Level 3)			
				2017年8月31日 時点での公正価値		
普通株式						
						/
Canada	/ 813,796,270	/ -	/ -			813,796,270
Germany	274,273,913	-	-			274,273,913
Taiwan	280,348,455	-	-			280,348,455
United Kingdom	714,670,624	-	-			714,670,624
United States	13,555,623,374	-	-			13,555,623,374
エクイティリンク債						
Australia	209,813,067	-	-			209,813,067
優先株式						
United States	64,002,749	-	-			64,002,749
転換優先株式						
Ireland	306,112,047	-	-			306,112,047
United States	34,469,734	-	-			34,469,734
転換社債券						
Bermuda	-	106,879,262	-			106,879,262
United States	-	1,200,082,851	-			1,200,082,851
短期投資						
Time deposit	247,648,707	-	-			247,648,707
有価証券 計	/ 16,500,758,940	/ 1,306,962,113	/ -			/ 17,807,721,053

金融デリバティブ取引****資産**

外国為替予約取引	/ -	/ 7,006,878	.../ -	/ 7,006,878
----------	-----	-------------	--------	-------------

負債

外国為替予約取引	/ -	/ (625,787)	/ -	/ (625,787)
----------	-----	-------------	-----	-------------

*分類についての詳細な情報は、有価証券明細表を参照。

**為替予約取引のような金融デリバティブ取引は、未実現損益で評価している。

2017年8月31日に終了した期間におけるレベル1、レベル2およびレベル3間の異動はなかった。

2017年8月31日現在、レベル3で評価された証券はなかった。

(C) 有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で計上される。有価証券のプレミアム及びディスカウントは、実効利回りベースで償却/増価される。受取利息は、割引による増価及びプレミアムの償却を調整し、発生主義で計上される。回収が見込めない証券のクーポン収入は計上されない。分配金は配当落ち日に計上される。収益は、外国源泉税額の回収が不確実な場合は、控除後の実額で計上される。

(D) 不動産投資信託（リート）

本ファンドは、米国不動産投資信託（「USリート」）から受け取る分配金を、当該リートから提供される情報に基づき区分して再集計している。その区分は、経常利益、長期および短期のキャピタルゲインおよび資本の払い出しである。

USリートから情報がタイムリーに利用できない場合、財務報告のための再集計は推計ベースで行い、次年度の会計報告において改めて再集計を行う。

USリートから収益を超過して受け取った分配金は、投資費用や実現益の減少として計上される。本ファンドは、受け取った分配金を課税ベースと財務報告ベースとで区別し、課税ベースでの収益を超過して受け取った分配金のみを資本の払い出しとして財務諸表に計上している。

外国企業から受け取った配当に関しては、一般的にこれらの企業が課税報告目的上は受動的外国投資会社と判定されることから再集計することなく配当金として計上している。

(E) 分配方針

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、受益者に対して毎月分配することを目指す。

本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月17日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

各クラスの受益証券保有者は月ごとの分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

2017年8月31日に終了した期間に係る分配及び再投資額は以下の通りであった。

受益者への分配金	金額
Class A - JPY Hedged Class	/ 48,526,369
Class B - JPY Unhedged Class	513,296,250
分配金合計	/ 561,822,619

(F) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上される。有価証券の実現損益、未実現損益並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日のレートでそれぞれ換算される。

有価証券及びデリバティブ取引への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分されず、実現及び未実現損益に含めて計上される。

(G) 定期預金

本ファンドは余剰資金を、受託会社の判断により、カストディアンを通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これは当ファンドの有価証券明細表上では短期投資として分類されている。

(H) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に関連し、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に係る通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することができる。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に、設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。外国為替予約取引は毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

また、本ファンドは、日本人投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。特定クラスの外国為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。2017年8月31日現在締結されている外国為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

(I) デリバティブ取引

ASC 815-10-50は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引をどのように計上しているか、c)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が財政状態、パフォーマンス及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、外国為替予約取引を、主としてトレーディング目的で行っており、主に外国為替リスクを負っている。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変動は損益計算書の外国為替予約取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。

2017年8月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	外国為替リスク*
デリバティブ資産	
外国為替予約取引に係る評価益	/ 7,006,878
デリバティブ負債	
外国為替予約取引に係る評価損	/ (625,787)

*グロス評価額は、外国為替予約取引に係る評価（損）益として貸借対照表の科目に記載されている。

2017年8月31日に終了した年度の損益計算書におけるデリバティブ取引の影響

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	外国為替リスク
運用の結果として認識された	
デリバティブに係る実現（損）益	
外国為替予約取引に係る実現損	/ (7,008,469)
運用の結果として認識されたデリバティブに係る未実現（損）益の変動	
外国為替予約取引に係る未実現損の変動	/ (80,422,870)

2017年8月31日に終了した年度における、外国為替予約取引の月次の未決済の平均想定元本はおよそ次の通り：

ファンドレベル

Class A - JPY Hedged / 2,233,964,501

Class B - JPY Unhedged / 18,306,568

本ファンドは、特定の取引相手方と、随時締結される店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約などのマスター・ネットリング契約の当事者である。当該マスター契約には、当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項等が含まれる場合がある。

担保要求はファンドの各取引相手先とのネット・ポジションに基づいて決定される。担保は現金、米国政府または政府関連機関によって発行された債券もしくは本ファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条項に従ってファンドに差し入れられた担保がある場合は、ファンドの保管会社によって分別保管され、売却または再担保が可能な額に関してはファンドの有価証券明細表に表示される。ファンドが差し入れた担保がある場合は、ファンドの保管会社により分別保管され、ファンドの有価証券明細表と貸借対照表に表示される。2017年8月31日時点では、本ファンドが担保として差し入れていた有価証券または現金はない。

本ファンドに対して適用される取引終了事由は、一定期間に亘りファンドの純資産が規定された閾値を下回る場合に発生しうる。取引相手方側に対して適用される取引終了事由は、取引相手方の信用格付が規定のレベルを下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方当事者は期限前終了を選択することが可能であり、期限前終了を選択した当事者による合理的な決定に基づいて、全ての未決済デリバティブ契約および外国為替取引を決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払いを含む）が行われる。単一または複数のファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、ファンドの将来のデリバティブの使用に影響を与える可能性がある。

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「Total Return Fund JPY Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2017年3月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表は作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、「Total Return Fund」の2017年3月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

2017年3月31日現在

(単位：円)

資産の部

有価証券（公正価値）（取得原価 20,474,027,742円）	20,701,494,151
外貨（公正価値）（取得原価 415,360円）	416,090
外国為替予約取引に係る評価益	47,912,318
未収入金：	
有価証券売却分	200,675,329
特約日受渡取引に係る有価証券売却分	328,796,206
受益証券発行分	37,980,245
利息	71,329,008
その他資産	2,348,159
資産 合計	21,390,951,506

負債の部

外国為替予約取引に係る評価損	35,815,746
変動証拠金	3,115,590
未払金：	
有価証券購入分	135,178,251
特約日受渡取引に係る有価証券購入分	3,973,041,681
受益証券買戻分	9,806,552
専門家報酬	6,899,511
カストディーフィー	6,533,163
管理会社報酬	954,782
名義書換代理人	630,858
負債 合計	4,171,976,134

純資産

17,218,975,372

Class ACS	321,565,099
Class JPY	1,456,760,854
Class USD	15,440,649,419
	17,218,975,372

発行済受益証券

Class ACS	355,582,161
Class JPY	1,617,586,403
Class USD	14,251,892,855

受益証券一口あたりの純資産

Class ACS	0.9043
Class JPY	0.9006
Class USD	1.0834

損益計算書(2017年3月31日に終了した年度)**(単位:円)****収益**

受取利息(源泉税 15,660,496円控除後)	513,741,023
受取配当金(源泉税 93,509,328円控除後)	218,188,416
収益 合計	731,929,439

費用

カストディーフィー	35,893,699
専門家報酬	8,383,462
管理会社報酬	6,372,672
名義書換代理人報酬	4,978,564
受託会社報酬	1,087,900
ファンド登録費用	464,998
その他費用	430,841
費用 合計	57,612,136

純利益**674,317,303****実現及び未実現(損)益:****実現(損)益:**

有価証券	(353,691,956)
先物取引	129,327,085
スワップ	(50,056,689)
外国為替取引及び外国為替予約取引	(81,497,955)
実現損 合計	(355,919,515)

未実現(損)益の変動:

有価証券	948,587,400
先物取引	(16,340,093)

外国為替取引及び外国為替予約取引	36,596,946
未実現(損)益の変動 合計	968,844,253
実現及び未実現(損)益 合計	612,924,738
運用による純資産の増加(減少)額	1,287,242,041
純資産変動計算書(2017年3月31日に終了した年度)	(単位:円)
運用による純資産の増(減)額:	
純利益	674,317,303
実現損	(355,919,515)
未実現益の正味変動	968,844,253
運用による純資産の増加(減少)額	1,287,242,041
受益者への分配金	(1,114,754,491)
ファンドの受益証券の取引による純資産の(減少)額	(7,571,123,442)
純資産の(減少)額	(7,398,635,892)
純資産	
期首	24,617,611,264
期末	17,218,975,372

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表（2017年3月31日現在）

額面	銘柄名	公正価値
	確定利付債券 (89.2%)	(単位：円)
	カナダ (0.6%)	
	バンク・ローン (0.6%)	
	Four Seasons Holdings, Inc.	
USD 413,963	3.00% due 11/30/23	46,686,448
	Garda World Security Corp.	
USD 423,938	3.00% due 11/09/20	47,469,646
	バンク・ローン 計	94,156,094
	カナダ 計 (取得原価89,220,981円)	94,156,094
	フランス (0.3%)	
	社債券 (0.3%)	
	Electricite de France S.A.	
USD 405,000	5.63% due 12/29/49 ^{(a),(b),(c),(d)}	44,452,211
	社債券 計	44,452,211
	フランス 計 (取得原価41,576,046円)	44,452,211
	日本 (0.4%)	
	国債 (0.4%)	
	Japan International Cooperation Agency	
USD 580,000	2.13% due 10/20/26	60,430,297
	国債 計	60,430,297
	日本 計 (取得原価59,745,616円)	60,430,297
	ルクセンブルグ (0.1%)	

バンク・ローン (0.1%)

		Signode Industrial Group Lux S.A. Term B	
USD	231,000	3.00% due 05/01/21	25,861,051
		バンク・ローン 計	25,861,051
		ルクセンブルグ 計 (取得原価26,109,243円)	25,861,051

オランダ (0.6%)**社債券 (0.6%)**

		Teva Pharmaceutical Finance Netherlands	
		III BV	
USD	930,000	2.20% due 07/21/21	100,110,522
		社債券 計	100,110,522
		オランダ 計 (取得原価101,887,049円)	100,110,522

スペイン (0.8%)**社債券 (0.8%)**

		Telefonica Emisiones SAU	
USD	550,000	4.10% due 03/08/27	61,844,083
USD	540,000	5.21% due 03/08/47	61,141,693
		社債券 計	122,985,776
		スペイン 計 (取得原価124,080,148円)	122,985,776

スイス (0.5%)**社債券 (0.5%)**

		UBS Group Funding Switzerland AG	
USD	760,000	4.25% due 03/23/28 ^{(a),(d)}	86,073,882
		社債券 計	86,073,882
		スイス 計 (取得原価85,891,398円)	86,073,882

額面	銘柄名	公正価値
	確定利付債券(89.2%) (続き)	(単位:円)
	イギリス (0.7%)	
	社債券 (0.7%)	
	Barclays PLC	
USD 1,155,000	4.34% due 01/10/28 ^(a)	128,721,853
	社債券 計	128,721,853
	イギリス 計 (取得原価136,318,873円)	128,721,853
	アメリカ (85.2%)	
	資産担保証券 (26.5%)	
	Ames Mortgage Investment Trust 2006-1 Class A4	
USD 775,000	1.54% due 04/25/36 ^{(a),(b)}	83,017,081
	Accredited Mortgage Loan Trust 2006-1 Class A4	
USD 560,000	1.26% due 04/25/36 ^{(a),(b)}	59,216,635
	Aegis Asset Backed Securities Trust 2005-3 Class M2	
USD 680,000	1.46% due 08/25/35 ^{(a),(b)}	70,445,810
	American Airlines 2014-1 Class B Pass Through Trust Class B	
USD 833,684	4.38% due 10/01/22	93,478,038
	Amerquest Mortgage Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2005-R7 Class M2	
USD 330,000	1.48% due 09/25/35 ^{(a),(b)}	35,880,209
	Amerquest Mortgage Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2005-R8 Class M3	
USD 710,000	1.49% due 10/25/35 ^{(a),(b)}	72,431,954
	Argent Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2005- W2 Class M1	
USD 700,000	1.47% due 10/25/35 ^{(a),(b)}	70,024,023
	Argent Securities, Inc. Class M1	
USD 36,943	2.11% due 09/25/33 ^{(a),(b)}	3,718,766
	Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2004-R2 Class A1A	
USD 93,391	1.67% due 04/25/34 ^{(a),(b)}	10,321,262
	Bear Stearns Asset Backed Securities I Trust 2005-AQ2 Class M1	

USD 1,170,000	1.47% due 09/25/35 ^{(a),(b)} Bear Stearns Asset Backed Securities I Trust 2005-TC1 Class M1	125,538,679
USD 54,735	1.64% due 05/25/35 ^{(a),(b)} Carrington Mortgage Loan Trust Series 2005-NC2 Class M4	6,039,722
USD 1,121,738	2.00% due 05/25/35 ^{(a),(b)} Carrington Mortgage Loan Trust Series 2005-NC5 Class M1	122,834,697
USD 830,000	1.46% due 10/25/35 ^{(a),(b)} Carrington Mortgage Loan Trust Series 2005-OPT2 Class M4	86,313,018
USD 420,000	1.96% due 05/25/35 ^{(a),(b)} Carrington Mortgage Loan Trust Series 2006-NC1 Class A4	43,988,191
USD 815,000	1.29% due 01/25/36 ^{(a),(b)} Carrington Mortgage Loan Trust Series 2006-RFC1 Class A3	85,827,418
USD 417,978	1.13% due 05/25/36 ^{(a),(b)} Carrington Mortgage Loan Trust Series 2006-RFC1 Class A4	46,074,414
USD 610,000	1.22% due 05/25/36 ^{(a),(b)} Centex Home Equity Loan Trust 2005-D Class M3	63,906,304
USD 750,000	1.46% due 10/25/35 ^{(a),(b)} Chase Issuance Trust Class A7	81,926,345
USD 4,960,000	1.06% due 09/16/19 Citigroup Commercial Mortgage Trust 2015-GC27 Class XA	552,265,219
USD 1,499,582	1.43% due 02/10/48 ^(b) Citigroup Commercial Mortgage Trust 2015-GC29 Class XA	13,954,760
USD 3,034,961	1.16% due 04/10/48 ^(b) Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc. Class M1	21,858,427
USD 530,000	1.26% due 11/25/36 ^{(a),(b)} Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc. Class M2	54,197,333
USD 255,612	1.35% due 01/25/36 ^{(a),(b)} COMM 2014-CCRE16 Mortgage Trust Class XA	28,140,673
USD 3,673,453	1.20% due 04/10/47 ^(b) COMM 2014-CCRE17 Mortgage Trust Class XA	21,611,383
USD 4,702,814	1.16% due 05/10/47 ^(b) COMM 2014-LC15 Mortgage Trust Class XA	28,037,735
USD 2,647,925	1.35% due 04/10/47 ^(b) COMM 2014-UBS3 Mortgage Trust Class XA	17,079,359
USD 2,432,332	1.32% due 06/10/47 ^(b) COMM 2014-UBS6 Mortgage Trust Class XA	16,496,260
USD 5,785,622	1.05% due 12/10/47 ^(b) Csail 2015-C2 Commercial Mortgage Trust Class XA	34,661,214

USD 5,726,875 0.87% due 06/15/57^(b) 31,492,681

額面	銘柄名	公正価値
	確定利付債券 (89.2%) (続き)	(単位：円)
	アメリカ (85.2%) (続き)	
	資産担保証券 (26.5%) (続き)	
	CWABS Asset-Backed Certificates Trust 2005-Ab1 Class M1	
USD 580,000	1.61% due 08/25/35 ^{(a),(b)}	63,186,889
	Encore Credit Receivables Trust 2005-1 Class M2	
USD 671,439	1.67% due 07/25/35 ^{(a),(b)}	64,538,557
	EquiFirst Mortgage Loan Trust 2003-2 Class 1A1	
USD 57,124	2.05% due 09/25/33 ^{(a),(b)}	6,264,626
	FBR Securitization Trust 2005-2 Class M2	
USD 435,000	1.73% due 09/25/35 ^{(a),(b)}	46,254,011
	Fieldstone Mortgage Investment Trust Series 2005-1 Class M5	
USD 750,787	2.11% due 03/25/35 ^{(a),(b)}	78,882,556
	Fremont Home Loan Trust 2005-1 Class M5	
USD 870,000	2.05% due 06/25/35 ^{(a),(b)}	86,280,489
	GS Mortgage Securities Trust Series 2014-GC18 Class XA	
USD 6,368,838	1.13% due 01/10/47 ^(b)	37,884,047
	GSAA Home Equity Trust 2005-5 Class B1	
USD 635,000	2.71% due 02/25/35 ^{(a),(b)}	63,623,592
	Home Equity Asset Trust 2005-8 Class M1	
USD 252,000	1.41% due 02/25/36 ^{(a),(b)}	27,843,403
	Home Equity Asset Trust Class M5	
USD 455,000	2.08% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	46,298,717
	Home Equity Mortgage Trust Class M2	
USD 78,336	2.58% due 02/25/35 ^{(a),(b)}	8,571,368
	HSI Asset Securitization Corp. Trust 2006-OPT1 Class 2A4	
USD 575,000	1.28% due 12/25/35 ^{(a),(b)}	63,127,893
	HSI Asset Securitization Corp. Trust 2006-OPT1 Class M1	
USD 270,000	1.34% due 12/25/35 ^{(a),(b)}	28,809,456
	HSI Asset Securitization Corp. Trust 2006-OPT2 Class M2	
USD 790,000	1.37% due 01/25/36 ^{(a),(b)}	81,069,946
	JP Morgan Alternative Loan Trust Class 12A3	

USD	314,163	1.17% due 06/25/37 ^{(a),(b)} JP Morgan Mortgage Acquisition Trust 2007-CH1 Class MV2	34,133,318
USD	460,000	1.26% due 11/25/36 ^{(a),(b)} Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust Class XA	48,618,544
USD	3,388,498	1.15% due 04/15/47 ^(b) Morgan Stanley Home Equity Loan Trust 2005-1 Class M4	19,486,502
USD	1,518,000	2.03% due 12/25/34 ^{(a),(b)} Morgan Stanley Home Equity Loan Trust 2006-2 Class A4	163,629,773
USD	241,426	1.26% due 02/25/36 ^{(a),(b)} Navient Student Loan Trust 2016-6 Class A1	25,686,683
USD	715,771	1.46% due 03/25/66 ^{(a),(d),(b)} New Century Home Equity Loan Trust Series 2005-B Class A2D	79,948,208
USD	347,415	1.38% due 10/25/35 ^{(a),(b)} Nomura Home Equity Loan, Inc. Home Equity Loan Trust Series 2006-HE1 Class M1	38,300,580
USD	775,000	1.39% due 02/25/36 ^{(a),(b)} Park Place Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2004-WHQ Class M4	84,825,544
USD	229,563	2.71% due 09/25/34 ^{(a),(b)} Park Place Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2004-WHQ2 Class M3	24,606,655
USD	250,000	2.02% due 02/25/35 ^{(a),(b)} Park Place Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2004-WWF Class M4	27,584,577
USD	120,000	2.63% due 12/25/34 ^{(a),(b)} Popular ABS Mortgage Pass-Through Trust 2005-4 Class M1	13,055,178
USD	520,000	1.44% due 09/25/35 ^{(a),(b)} RAAC Series 2006-SP2 Trust Class M1	56,363,505
USD	550,000	1.32% due 02/25/36 ^{(a),(b)} RAMP Series 2005-RS2 Trust Class M3	58,695,201
USD	1,500,000	1.53% due 02/25/35 ^{(a),(b)} RAMP Series 2005-RZ1 Trust Class M5	163,959,311
USD	501,667	1.61% due 10/25/34 ^{(a),(b)} RAMP Series 2005-RZ2 Trust Class M4	53,862,039
USD	500,000	1.54% due 05/25/35 ^{(a),(b)} RAMP Series 2006-RZ3 Trust Class M1	53,535,310
USD	983,000	1.33% due 08/25/36 ^{(a),(b)} RASC Series 2005-KS6 Trust Class M5	92,537,215

USD 1,100,000	1.63% due 07/25/35 ^{(a),(b)} Renaissance Home Equity Loan Trust 2005-1 Class AV3	120,690,961
USD 947,089	1.31% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	94,231,624

額面	銘柄名	公正価値
	確定利付債券 (89.2%) (続き)	(単位：円)
	アメリカ (85.2%) (続き)	
	資産担保証券 (26.5%) (続き)	
	Renaissance Home Equity Loan Trust 2005-2 Class AV3	
USD 619,999	1.35% due 08/25/35 ^{(a),(b)} Resolution Funding Corp. Interest Strip	61,107,110
USD 1,085,000	0.00% due 04/15/29 Soundview Home Loan Trust 2005-OPT1 Class M2	83,454,106
USD 990,000	1.66% due 06/25/35 ^{(a),(b)} Soundview Home Loan Trust 2005-OPT3 Class M1	103,327,352
USD 560,000	1.45% due 11/25/35 ^{(a),(b)} Soundview Home Loan Trust 2006-1 Class A4	56,754,805
USD 615,576	1.28% due 02/25/36 ^{(a),(b)} Structured Asset Investment Loan Trust 2003-BC5 Class M1	65,637,211
USD 108,503	2.11% due 06/25/33 ^{(a),(b)} Structured Asset Investment Loan Trust 2004-6 Class A3	12,046,955
USD 148,221	1.78% due 07/25/34 ^{(a),(b)} Structured Asset Securities Corp. Mortgage Loan Trust Series 2005-WF4 Class M4	16,029,097
USD 790,000	1.56% due 11/25/35 ^{(a),(b)} Structured Asset Securities Corp. Mortgage Loan Trust Series 2006-AM1 Class A4	84,980,683
USD 643,999	1.14% due 04/25/36 ^{(a),(b)} Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2014-LC16 Class A1	70,646,077
USD 58,065	1.29% due 08/15/50 WFRBS Commercial Mortgage Trust 2014-C22 Class XA	6,457,474
USD 10,224,633	0.93% due 09/15/57 ^(b) WFRBS Commercial Mortgage Trust 2014-LC14 Class XA	54,703,599
USD 2,539,487	1.38% due 03/15/47 ^(b)	16,573,398

資産担保証券 計

4,568,881,755

バンク・ローン (4.4%)

		Albertson's LLC Term B4	
USD	205,000	3.00% due 08/25/21	22,970,386
		American Airlines, Inc. Class B	
USD	395,000	2.50% due 12/14/23	44,140,071
		Axalta Coating Systems Dutch Holding B B.V. Term B1	
USD	394,013	2.50% due 02/01/23	44,337,713
		Bass Pro Group LLC	
USD	420,000	5.00% due 12/16/23	45,192,062
		Bright Horizons Family Solutions LLC	
USD	406,980	2.75% due 11/07/23	45,905,315
		BWay Intermediate Company, Inc.	
USD	199,000	3.75% due 08/14/23	22,164,147
		Consolidated Communications, Inc.	
USD	370,000	3.00% due 10/05/23	41,471,320
		DTZ U.S. Borrower LLC	
USD	422,848	3.25% due 11/04/21	47,464,044
		Eastern Power LLC	
USD	320,000	4.00% due 10/02/23	35,867,087
		Envision Healthcare Corp.	
USD	403,308	3.00% due 12/01/23	45,390,037
		Flying Fortress, Inc.	
USD	160,000	2.25% due 10/30/22	18,010,831
		Greeneden U.S. Holdings I LLC Term B1	
USD	334,185	4.00% due 12/01/23	37,587,318
		Huntsman International LLC Term B	
USD	338,300	3.00% due 04/01/23	38,089,569
		RBS Global, Inc. Term B	
USD	379,050	2.75% due 08/21/23	42,433,734
		Servicemaster Co. LLC Term C	
USD	423,938	2.50% due 11/08/23	47,748,595
		Sinclair Television Group, Inc. Term B	
USD	364,088	2.25% due 01/03/24	40,717,336
		Telenet Financing USD LLC	
USD	420,000	3.00% due 01/31/25	46,944,042
		Virgin Media Bristol LLC	
USD	380,000	2.75% due 01/31/25	42,505,574
		Vistra Operations Company LLC	

USD	418,950	3.25% due 12/14/23	46,817,812
		バンク・ローン 計	755,756,993

額面	銘柄名	公正価値
	確定利付債券 (89.2%) (続き)	(単位：円)
	アメリカ (85.2%) (続き)	
	社債券 (18.7%)	
	Abbott Laboratories	
USD	460,000 4.90% due 11/30/46 ^(a)	53,305,189
	AbbVie, Inc.	
USD	415,000 4.45% due 05/14/46 ^(a)	44,303,028
	American Express Co.	
USD	275,000 4.90% ^{(a),(b),(c)}	30,643,249
	Apache Corp.	
USD	180,000 4.75% due 04/15/43 ^(a)	20,096,371
	Apple, Inc.	
USD	510,000 4.65% due 02/23/46 ^(a)	61,125,820
	AT&T, Inc.	
USD	1,160,000 4.75% due 05/15/46 ^(a)	121,069,346
USD	1,130,000 5.70% due 03/01/57 ^(a)	130,602,108
	Bank of America Corp.	
USD	775,000 3.95% due 04/21/25	86,131,039
	Capital One N.A.	
USD	950,000 2.35% due 01/31/20 ^(a)	105,952,393
	Charter Communications Operating LLC / Charter Communications Operating Capital	
USD	1,065,000 4.91% due 07/23/25 ^(a)	125,606,651
USD	640,000 5.38% due 05/01/47 ^{(a),(d)}	71,905,474
USD	815,000 6.48% due 10/23/45 ^(a)	104,921,720
	Delta Air Lines, Inc.	
USD	720,000 3.63% due 03/15/22 ^(a)	81,989,687
	Diamond 1 Finance Corp. / Diamond 2 Finance Corp.	
USD	1,055,000 4.42% due 06/15/21 ^{(a),(d)}	123,051,692
USD	945,000 5.45% due 06/15/23 ^{(a),(d)}	113,767,996

		Discover Financial Services	
USD	545,000	4.10% due 02/09/27 ^(a)	60,872,002
		Dominion Resources, Inc.	
USD	530,000	5.75% due 10/01/54 ^{(a),(b)}	61,272,569
		Energy Transfer Partners LP	
USD	455,000	6.50% due 02/01/42 ^(a)	54,906,369
		EPR Properties	
USD	590,000	5.75% due 08/15/22 ^(a)	71,375,369
		ERAC USA Finance LLC	
USD	480,000	4.20% due 11/01/46 ^{(a),(d)}	48,829,391
		Everett Spinco, Inc.	
USD	370,000	2.88% due 03/27/20 ^(d)	41,604,077
		General Electric Co.	
USD	573,000	5.00% ^{(a),(b),(c)}	67,440,916
		General Motors Co.	
USD	435,000	6.75% due 04/01/46 ^(a)	57,018,592
		General Motors Financial Co., Inc.	
USD	475,000	3.20% due 07/06/21 ^(a)	53,181,615
USD	835,000	4.00% due 10/06/26 ^(a)	91,876,530
USD	600,000	4.30% due 07/13/25 ^(a)	68,013,103
		Georgia Power Co.	
USD	560,000	3.25% due 03/30/27 ^(a)	60,551,862
		Goldman Sachs Group, Inc.	
USD	610,000	5.15% due 05/22/45	71,691,402
		Great Plains Energy, Inc.	
USD	805,000	3.15% due 04/01/22 ^(a)	90,674,854
		Hess Corp.	
USD	890,000	4.30% due 04/01/27 ^(a)	97,604,181
		Hewlett Packard Enterprise Co.	
USD	585,000	4.90% due 10/15/25 ^(a)	67,826,473
		HP, Inc.	
USD	895,000	4.65% due 12/09/21	106,963,153
		Kinder Morgan, Inc.	
USD	635,000	5.55% due 06/01/45 ^(a)	72,554,312
		Microsoft Corp.	
USD	560,000	4.50% due 02/06/57 ^(a)	64,420,837
		Morgan Stanley	
USD	405,000	5.45% ^{(a),(b),(c)}	46,002,398

		Noble Energy, Inc.	
USD	550,000	5.25% due 11/15/43 ^(a)	63,960,734
		Omega Healthcare Investors, Inc.	
USD	415,000	4.50% due 01/15/25 ^(a)	46,225,368
		Reynolds American, Inc.	

額面	銘柄名	公正価値	
確定利付債券 (89.2%) (続き)		(単位：円)	
アメリカ (85.2%) (続き)			
社債券 (18.7%) (続き)			
USD	400,000	4.45% due 06/12/25 ^(a) Seagate HDD Cayman	46,995,334
USD	930,000	4.88% due 03/01/24 ^{(a),(d)} Verizon Communications, Inc.	101,968,917
USD	400,000	4.13% due 08/15/46	38,612,990
USD	694,000	4.67% due 03/15/55 Viacom Incorporated	69,345,371
USD	920,000	5.88% due 02/28/57 ^{(a),(b)} Viacom, Inc.	104,678,573
USD	480,000	3.88% due 04/01/24 ^(a)	53,687,026
USD	905,000	4.38% due 03/15/43	87,728,055
社債券 計		3,242,354,136	
国債 (35.6%)			
		Fannie Mae Pool	
USD	178,000	3.00% due 04/01/32	203,384,483
USD	3,510,000	3.00% due 04/01/47	387,727,552
USD	2,015,000	3.50% due 04/01/47	229,688,643
USD	8,140,000	4.00% due 04/01/47	951,470,926
USD	485,000	4.50% due 04/01/47	57,953,261
		Freddie Mac Gold Pool	
USD	2,950,000	3.00% due 04/01/47	325,713,782
USD	1,885,000	3.50% due 04/01/47	214,820,788
USD	2,095,000	3.00% due 04/01/32	239,446,132

USD 6,110,000	4.00% due 04/01/45 Ginnie Mae II Pool	714,187,636
USD 825,000	3.00% due 04/01/47	92,741,315
USD 765,000	3.50% due 04/15/47	88,393,977
USD 1,360,000	4.00% due 04/01/47 U.S. Treasury Bill	160,069,194
USD 600,000	0.49% due 06/22/17 ^(e) U.S. Treasury Bonds	66,783,377
USD 1,970,000	3.88% due 08/15/40 U.S. Treasury Inflation Indexed Bonds	253,855,274
USD 7,628,585	2.00% due 01/15/26	965,229,439
USD 786,087	2.50% due 01/15/29	107,208,832
USD 4,468,470	3.88% due 04/15/29 U.S. Treasury Inflation Indexed Note	689,307,145
USD 1,091,913	0.25% due 01/15/25 U.S. Treasury Notes	120,711,091
USD 2,185,000	1.63% due 02/15/26	228,956,399
USD 320,000	2.75% due 02/15/24	36,904,225
	国債 計	6,134,553,471
	アメリカ 計 (取得原価14,434,338,907円)	14,701,546,355
	確定利付債券 (取得原価15,099,168,261円)	15,364,338,041
	上場投資信託証券 (25.1%)	
	アメリカ (25.1%)	
169,160	iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF	1,654,608,951
50,165	iShares JP Morgan USD Emerging Markets Bond ETF	635,570,012
149,036	PowerShares Senior Loan Portfolio	386,280,703
400,911	SPDR Barclays High Yield Bond ETF	1,649,792,772
	アメリカ 計	4,326,252,438
	上場投資信託証券 (取得原価4,364,087,632円)	4,326,252,438

額面

銘柄名

純資産比率(%)

公正価値

短期投資 (5.9%)

(単位:円)

ケイマン諸島 (5.9%)

-

定期預金 (5.9%)

Brown Brothers Harriman & Co.

JPY 1,331 (0.27)%** due 03/31/17 1,331

GBP 0* 0.05% due 03/31/17 29

Wells Fargo, Grand Cayman

USD 9,072,084 0.41% due 03/31/17 1,010,902,312

定期預金 計

1,010,903,672

ケイマン諸島 計 (取得原価1,010,771,849円)

1,010,903,672

短期投資 計 (取得原価1,010,771,849円)

1,010,903,672

投資 計 (取得原価20,474,027,742円)

120.2% 20,701,494,151

(20.2)

負債(現金及びその他資産控除後)

(3,482,518,779)

純資産

100.0% 17,218,975,372

(a) コーラブル証券

(b) 2017年3月31日現在の変動利付証券

(c) 永久債

(d) 規則144A証券 - 1933年証券法規則144Aに基づく登録を免除された有価証券。これらの証券は、登録を免除され一般的には、適格機関投資家への転売が可能である。別段の指定がない限り、これらの証券は流動性が低いとはみなされない。

(e) 当該有価証券のすべて又は一部は担保として差入れられている。

* 0.5米ドル未満

**マイナス金利

2017年3月31日現在、5,189,406円相当の現金及び現金同等物が以下の先物取引の証拠金として差し入れられている

先物取引 2017年3月31日現在

売買	銘柄	満期日	契約数	評価(損)益
Short	10 Year USD Deliverable Interest Rate Swap	06/2017	(29)	/ (3,500,563)
Short	U.S. Treasury 10 Year Note (CBT) June Futures	06/2017	(123)	(6,853,021)
Long	U.S. Treasury 10 Year Ultra June Futures	06/2017	11	1,273,639
Short	U.S. Treasury 5 Year Note (CBT) June Futures	06/2017	(37)	(998,478)

Long	U.S. Treasury Long Bond (CBT) June Futures	06/2017	23	1,773,427
				/ (8,304,996)

Class ACSの外国為替予約取引 2017年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
JPY	Citibank NA	329,413,568	05/11/2017	USD	2,937,730	/ 2,526,926	/ -	/ 2,526,926
	Goldman Sachs							
JPY	International	3,519,105	05/11/2017	USD	31,333	32,629	-	32,629
	Goldman Sachs							
JPY	International	2,826,331	05/11/2017	USD	24,990	45,594	-	45,594
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	1,620,096	05/11/2017	USD	14,683	-	(13,691)	(13,691)
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	671,496	05/11/2017	USD	5,994	4,506	-	4,506
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	110,331	05/11/2017	USD	966	2,877	-	2,877
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	2,951,597	05/11/2017	USD	26,440	9,544	-	9,544
	Goldman Sachs							
USD	International	26,253	05/11/2017	JPY	2,979,533	-	(58,344)	(58,344)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	24,083	05/11/2017	JPY	2,699,967	-	(20,205)	(20,205)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	15,215	05/11/2017	JPY	1,742,738	-	(49,754)	(49,754)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	24,551	05/11/2017	JPY	2,791,068	-	(59,262)	(59,262)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	25,251	05/11/2017	JPY	2,843,020	-	(33,270)	(33,270)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	24,465	05/11/2017	JPY	2,803,047	-	(80,830)	(80,830)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	12,085	05/11/2017	JPY	1,343,132	1,618	-	1,618
	Westpac Banking							
USD	Corp.	5,944	05/11/2017	JPY	680,844	-	(19,414)	(19,414)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	24,528	05/11/2017	JPY	2,719,074	10,153	-	10,153
						/ 2,633,847	/ (334,770)	/ 2,299,077

Class USD の外国為替予約取引 2017年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
AUD	Citibank NA	30,236	05/11/2017	USD	23,150	/1,343	/ (12,533)	/(11,190)
AUD	Citibank NA	146,775	05/11/2017	USD	111,359	281,169	(222,117)	59,052
AUD	Citibank NA	45,733	05/11/2017	USD	34,921	20,262	(26,660)	(6,398)
AUD	Citibank NA	167,375	05/11/2017	USD	127,594	39,846	(39,868)	(22)
AUD	Citibank NA	20,391	05/11/2017	USD	15,560	6,680	(8,452)	(1,772)
AUD	Citibank NA	29,475	05/11/2017	USD	22,572	56,762	(68,143)	(11,381)
AUD	Citibank NA	77,427	05/11/2017	USD	58,467	209,697	(147,693)	62,004
	Goldman Sachs							
AUD	International	165,882	05/11/2017	USD	126,845	155,355	(198,716)	(43,361)
	Goldman Sachs							
AUD	International	104,704	05/11/2017	USD	80,115	208,230	(241,308)	(33,078)
	Goldman Sachs							
AUD	International	15,621	05/11/2017	USD	11,892	3,719	(1,909)	1,810
	Goldman Sachs							
AUD	International	29,131	05/11/2017	USD	22,353	51,041	(67,311)	(16,270)
	Goldman Sachs							
AUD	International	22,209	05/11/2017	USD	16,882	27,618	(22,278)	5,340
	Royal Bank of							
AUD	Canada	14,388	05/11/2017	USD	11,024	14,913	(21,112)	(6,199)
AUD	State Street	49,656	05/11/2017	USD	37,248	152,224	(84,768)	67,456
CAD	Citibank NA	94,337	05/11/2017	USD	72,124	170,131	(321,006)	(150,875)
CAD	Citibank NA	31,159	05/11/2017	USD	23,845	68,226	(120,530)	(52,304)
CAD	Citibank NA	40,476	05/11/2017	USD	30,893	81,744	(140,625)	(58,881)
CAD	Citibank NA	24,504	05/11/2017	USD	18,654	41,226	(71,509)	(30,283)
CAD	Citibank NA	15,495	05/11/2017	USD	11,499	41,030	(27,093)	13,937
CAD	Citibank NA	92,819	05/11/2017	USD	69,814	144,143	(164,660)	(20,517)
CAD	Citibank NA	102,290	05/11/2017	USD	76,883	86,246	(102,712)	(16,466)
CAD	Citibank NA	226,312	05/11/2017	USD	169,415	443,554	(403,839)	39,715
CAD	Citibank NA	99,532	05/11/2017	USD	76,105	96,697	(256,871)	(160,174)
	Goldman Sachs							
CAD	International	107,393	05/11/2017	USD	82,641	89,920	(321,196)	(231,276)
	Goldman Sachs							
CAD	International	133,684	05/11/2017	USD	102,057	140,813	(337,912)	(197,099)
	Goldman Sachs							
CAD	International	50,440	05/11/2017	USD	38,472	9,459	(79,937)	(70,478)
	Goldman Sachs							
CAD	International	57,575	05/11/2017	USD	43,990	59,844	(148,803)	(88,959)
	Goldman Sachs							
CAD	International	66,428	05/11/2017	USD	49,976	1,156	(17,162)	(16,006)

CAD	State Street	160,154	05/11/2017	USD	119,289	374,934	(280,033)	94,901
	Westpac Banking							
CAD	Corp.	133,097	05/11/2017	USD	99,457	43,132	-	43,132
	Westpac Banking							
CAD	Corp.	35,318	05/11/2017	USD	26,165	96,639	(59,970)	36,669
CHF	Citibank NA	73,377	05/11/2017	USD	73,030	228,159	(180,456)	47,703
CHF	Citibank NA	62,931	05/11/2017	USD	63,255	100,955	(129,157)	(28,202)
CHF	Citibank NA	38,328	05/11/2017	USD	38,127	83,930	(56,783)	27,147

Class USD の外国為替予約取引 2017年3月31日現在(続き)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損) 益計
CHF	Citibank NA	156,457	05/11/2017	USD	157,384	/ 5,049	/ (88,839)	/ (83,790)
CHF	Citibank NA	34,081	05/11/2017	USD	34,050	58,641	(50,935)	7,706
CHF	Citibank NA	11,124	05/11/2017	USD	11,151	12,982	(14,582)	(1,600)
CHF	Citibank NA	31,537	05/11/2017	USD	31,607	47,683	(51,574)	(3,891)
	Goldman Sachs							
CHF	International	46,937	05/11/2017	USD	47,243	55,609	(83,803)	(28,194)
	Goldman Sachs							
CHF	International	49,583	05/11/2017	USD	49,614	67,720	(64,997)	2,723
	Royal Bank of							
CHF	Canada	14,776	05/11/2017	USD	14,673	48,760	(35,440)	13,320
CHF	State Street	61,527	05/11/2017	USD	61,835	65,956	(92,638)	(26,682)
EUR	Citibank NA	9,840	05/11/2017	USD	10,644	-	(11,381)	(11,381)
EUR	Citibank NA	126,041	05/11/2017	USD	133,513	321,979	(153,698)	168,281
EUR	Citibank NA	60,635	05/11/2017	USD	65,013	82,622	(88,863)	(6,241)
EUR	Citibank NA	50,377	05/11/2017	USD	54,556	-	(65,452)	(65,452)
EUR	Citibank NA	24,317	05/11/2017	USD	26,130	56,630	(65,435)	(8,805)
	Goldman Sachs							
EUR	International	32,252	05/11/2017	USD	34,249	33,640	-	33,640
	Goldman Sachs							
EUR	International	24,307	05/11/2017	USD	25,713	49,602	(13,213)	36,389
EUR	State Street	137,872	05/11/2017	USD	148,199	288,832	(344,304)	(55,472)
	Westpac Banking							
EUR	Corp.	23,506	05/11/2017	USD	25,350	24,112	(42,798)	(18,686)
	Westpac Banking							
EUR	Corp.	244,172	05/11/2017	USD	265,141	311,569	(708,139)	(396,570)
GBP	Citibank NA	27,353	05/11/2017	USD	34,260	18,371	(21,477)	(3,106)
GBP	Citibank NA	21,101	05/11/2017	USD	25,681	101,577	(20,728)	80,849
GBP	Citibank NA	116,204	05/11/2017	USD	142,023	399,955	(20,983)	378,972

GBP	Citibank NA	9,211	05/11/2017	USD	11,521	714	-	714
GBP	Citibank NA	11,340	05/11/2017	USD	14,145	41,406	(36,187)	5,219
	Goldman Sachs							
GBP	International	55,735	05/11/2017	USD	69,372	58,619	(16,342)	42,277
	Goldman Sachs							
GBP	International	10,510	05/11/2017	USD	13,190	22,237	(26,311)	(4,074)
	Goldman Sachs							
GBP	International	9,977	05/11/2017	USD	12,543	14,108	(20,406)	(6,298)
	Goldman Sachs							
GBP	International	123,106	05/11/2017	USD	151,408	411,906	(116,065)	295,841
	Royal Bank of							
GBP	Canada	124,172	05/11/2017	USD	156,328	426,929	(530,058)	(103,129)
GBP	State Street	34,950	05/11/2017	USD	42,568	151,643	(21,298)	130,345
GBP	State Street	16,953	05/11/2017	USD	20,634	69,521	(4,641)	64,880
	Westpac Banking							
GBP	Corp.	28,778	05/11/2017	USD	35,241	114,479	(28,270)	86,209
JPY	Citibank NA	1,359,734	05/11/2017	USD	11,913	34,168	-	34,168
JPY	Citibank NA	5,374,842	05/11/2017	USD	47,940	40,417	-	40,417
JPY	Citibank NA	1,650,452	05/11/2017	USD	14,567	29,557	-	29,557
JPY	Citibank NA	6,063,859	05/11/2017	USD	53,448	116,605	-	116,605
JPY	Citibank NA	33,820,190	05/11/2017	USD	301,611	259,434	-	259,434
JPY	Citibank NA	4,226,915	05/11/2017	USD	37,306	75,859	-	75,859
	Goldman Sachs							
JPY	International	14,371,731	05/11/2017	USD	128,371	87,699	-	87,699
	Goldman Sachs							
JPY	International	3,500,860	05/11/2017	USD	31,587	-	(13,894)	(13,894)
	Goldman Sachs							
JPY	International	6,816,560	05/11/2017	USD	61,181	8,881	-	8,881
	Goldman Sachs							
JPY	International	1,758,707	05/11/2017	USD	15,524	31,314	-	31,314
JPY	State Street	6,180,942	05/11/2017	USD	53,968	175,815	-	175,815
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	4,097,894	05/11/2017	USD	35,821	111,994	-	111,994
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	1,943,985	05/11/2017	USD	17,248	24,756	-	24,756
MXN	Citibank NA	198,202	05/11/2017	USD	9,568	99,610	-	99,610
MXN	State Street	1,684,659	05/11/2017	USD	80,830	901,666	-	901,666
NOK	Citibank NA	157,546	05/11/2017	USD	18,311	75,905	(71,658)	4,247
NOK	Citibank NA	287,831	05/11/2017	USD	33,876	6,279	(45,557)	(39,278)
NOK	Citibank NA	382,461	05/11/2017	USD	45,061	-	(57,378)	(57,378)
NOK	Citibank NA	448,653	05/11/2017	USD	53,689	118,043	(277,727)	(159,684)
NOK	Citibank NA	287,482	05/11/2017	USD	34,366	86,668	(184,911)	(98,243)

NOK	Citibank NA	626,666	05/11/2017	USD	75,306	102,541	(360,538)	(257,997)
	Goldman Sachs							
NOK	International	802,095	05/11/2017	USD	96,066	113,432	(407,958)	(294,526)
	Goldman Sachs							
NOK	International	163,426	05/11/2017	USD	19,307	27,176	(57,488)	(30,312)
	Goldman Sachs							
NOK	International	113,759	05/11/2017	USD	13,339	-	(9,964)	(9,964)
	Goldman Sachs							
NOK	International	219,398	05/11/2017	USD	26,399	18,894	(113,036)	(94,142)

Class USD の外国為替予約取引 2017年3月31日現在(続き)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
	Goldman Sachs							
NOK	International	674,360	05/11/2017	USD	81,100	/ 152,782	/ (437,422)	/ (284,640)
	Goldman Sachs							
NOK	International	330,364	05/11/2017	USD	38,483	24,105	(24,717)	(612)
	Royal Bank of							
NOK	Canada	2,612,677	05/11/2017	USD	319,093	418,273	(2,064,752)	(1,646,479)
	Royal Bank of							
NOK	Canada	84,053	05/11/2017	USD	9,996	12,989	(35,963)	(22,974)
NZD	Citibank NA	32,501	05/11/2017	USD	22,691	67,661	(66,971)	690
NZD	Citibank NA	87,367	05/11/2017	USD	60,981	178,608	(175,139)	3,469
NZD	Citibank NA	62,254	05/11/2017	USD	44,948	71,542	(235,475)	(163,933)
NZD	Citibank NA	55,020	05/11/2017	USD	39,457	111,674	(226,748)	(115,074)
NZD	Citibank NA	101,247	05/11/2017	USD	72,460	209,696	(404,891)	(195,195)
NZD	Citibank NA	100,864	05/11/2017	USD	70,954	9,910	(67,363)	(57,453)
NZD	Citibank NA	34,878	05/11/2017	USD	24,840	71,518	(125,324)	(53,806)
NZD	Citibank NA	41,719	05/11/2017	USD	29,584	91,843	(141,900)	(50,057)
NZD	Citibank NA	77,123	05/11/2017	USD	55,381	77,706	(247,159)	(169,453)
	Goldman Sachs							
NZD	International	103,661	05/11/2017	USD	75,589	120,373	(476,157)	(355,784)
	Goldman Sachs							
NZD	International	50,513	05/11/2017	USD	36,074	92,909	(181,800)	(88,891)
NZD	State Street	92,264	05/11/2017	USD	63,964	187,919	(135,869)	52,050
NZD	State Street	126,096	05/11/2017	USD	88,472	368,715	(414,739)	(46,024)
	Westpac Banking							
NZD	Corp.	89,291	05/11/2017	USD	62,701	21,252	(59,634)	(38,382)

	Westpac Banking							
NZD	Corp.	32,327	05/11/2017	USD	22,778	-	(22,572)	(22,572)
	Westpac Banking							
NZD	Corp.	48,258	05/11/2017	USD	33,854	6,042	(23,091)	(17,049)
SEK	Citibank NA	99,197	05/11/2017	USD	11,177	18,617	(23,852)	(5,235)
SEK	Citibank NA	574,319	05/11/2017	USD	63,805	151,401	(81,191)	70,210
SEK	Citibank NA	99,582	05/11/2017	USD	11,152	32,719	(30,462)	2,257
SEK	Citibank NA	104,698	05/11/2017	USD	11,775	17,403	(20,528)	(3,125)
SEK	Citibank NA	765,518	05/11/2017	USD	84,936	105,904	-	105,904
SEK	Citibank NA	248,066	05/11/2017	USD	27,576	28,533	-	28,533
	Goldman Sachs							
SEK	International	674,300	05/11/2017	USD	75,278	153,872	(112,047)	41,825
	Goldman Sachs							
SEK	International	215,057	05/11/2017	USD	24,327	-	(22,063)	(22,063)
	Societe Generale							
SEK	S.A.	4,344,435	05/11/2017	USD	501,159	523,492	(2,051,448)	(1,527,956)
USD	Citibank NA	189,514	05/11/2017	GBP	153,051	-	(225,703)	(225,703)
USD	Citibank NA	51,177	05/11/2017	CHF	50,636	53,892	-	53,892
USD	Citibank NA	12,794	05/11/2017	GBP	10,434	2,686	(32,026)	(29,340)
USD	Citibank NA	51,471	05/11/2017	EUR	48,689	-	(76,676)	(76,676)
USD	Citibank NA	133,985	05/11/2017	EUR	126,946	119,736	(343,425)	(223,689)
USD	Citibank NA	33,332	05/11/2017	EUR	30,820	35,107	-	35,107
USD	Citibank NA	112,477	05/11/2017	CAD	148,207	411,779	(267,488)	144,291
USD	Citibank NA	14,691	05/11/2017	CHF	14,550	13,838	-	13,838
USD	Citibank NA	25,095	05/11/2017	CAD	33,618	64,715	(78,502)	(13,787)
USD	Citibank NA	40,524	05/11/2017	EUR	38,203	56,685	(101,438)	(44,753)
USD	Citibank NA	35,254	05/11/2017	EUR	32,379	63,058	-	63,058
USD	Citibank NA	27,733	05/11/2017	GBP	22,020	19,495	-	19,495
USD	Citibank NA	47,148	05/11/2017	EUR	44,140	79,976	(95,388)	(15,412)
USD	Citibank NA	61,443	05/11/2017	NOK	515,815	345,740	(193,739)	152,001
USD	Citibank NA	21,989	05/11/2017	NOK	186,304	32,286	-	32,286
USD	Citibank NA	37,795	05/11/2017	NOK	318,833	170,384	(96,874)	73,510
USD	Citibank NA	27,086	05/11/2017	EUR	25,616	10,411	(50,059)	(39,648)
USD	Citibank NA	40,000	05/11/2017	JPY	4,519,821	-	(68,911)	(68,911)
USD	Citibank NA	88,439	05/11/2017	NOK	728,878	493,121	(98,446)	394,675
USD	Citibank NA	28,361	05/11/2017	EUR	26,548	56,757	(65,603)	(8,846)
USD	Citibank NA	39,694	05/11/2017	NOK	329,907	243,080	(101,742)	141,338
USD	Citibank NA	30,496	05/11/2017	EUR	28,260	58,595	(33,947)	24,648
USD	Citibank NA	11,279	05/11/2017	AUD	14,688	47,359	(38,270)	9,089
USD	Citibank NA	64,115	05/11/2017	AUD	84,884	149,523	(215,628)	(66,105)
USD	Citibank NA	74,544	05/11/2017	AUD	98,029	170,411	(191,068)	(20,657)
USD	Citibank NA	22,313	05/11/2017	AUD	29,251	39,611	(38,002)	1,609

USD	Citibank NA	15,784	05/11/2017	NZD	22,601	39,634	(39,511)	123
USD	Citibank NA	48,568	05/11/2017	NZD	69,264	173,942	(151,929)	22,013
USD	Citibank NA	122,695	05/11/2017	AUD	160,455	178,468	(136,579)	41,889
USD	Citibank NA	51,841	05/11/2017	MXN	1,072,466	-	(531,256)	(531,256)
USD	Citibank NA	517,976	05/11/2017	AUD	675,405	1,493,921	(1,148,952)	344,969
USD	Citibank NA	39,440	05/11/2017	MXN	811,254	-	(376,741)	(376,741)
USD	Citibank NA	58,610	05/11/2017	CHF	58,775	37,253	(62,898)	(25,645)
USD	Citibank NA	13,904	05/11/2017	CAD	18,516	2,529	(1,010)	1,519
USD	Citibank NA	57,319	05/11/2017	GBP	46,024	149,553	(180,735)	(31,182)
USD	Citibank NA	18,351	05/11/2017	CHF	18,021	34,484	-	34,484

Class USD の外国為替予約取引 2017年3月31日現在(続き)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
USD	Citibank NA	30,217	05/11/2017	CHF	30,163	/ 2,960	/ (700)	/ 2,260
USD	Citibank NA	35,999	05/11/2017	CHF	36,209	-	(27,870)	(27,870)
USD	Citibank NA	45,434	05/11/2017	CHF	45,889	57,363	(113,727)	(56,364)
USD	Citibank NA	28,536	05/11/2017	CHF	28,257	100,707	(73,143)	27,564
USD	Citibank NA	19,288	05/11/2017	NZD	27,477	11,047	-	11,047
USD	Citibank NA	13,408	05/11/2017	AUD	17,561	9,294	(7,015)	2,279
USD	Citibank NA	47,974	05/11/2017	NZD	66,109	324,052	(122,965)	201,087
USD	Citibank NA	90,842	05/11/2017	CHF	91,515	197,902	(284,167)	(86,265)
USD	Citibank NA	14,293	05/11/2017	AUD	18,967	18,136	(36,634)	(18,498)
USD	Citibank NA	27,798	05/11/2017	SEK	248,118	89,069	(93,490)	(4,421)
USD	Citibank NA	33,878	05/11/2017	SEK	296,757	64,925	-	64,925
USD	Citibank NA	17,572	05/11/2017	SEK	156,576	898	(407)	491
USD	Citibank NA	39,429	05/11/2017	SEK	346,384	62,962	-	62,962
USD	Citibank NA	16,605	05/11/2017	NZD	24,027	36,421	(55,844)	(19,423)
USD	Citibank NA	76,877	05/11/2017	SEK	680,936	208,814	(155,535)	53,279
USD	Citibank NA	41,844	05/11/2017	SEK	374,699	55,579	(77,334)	(21,755)
USD	Citibank NA	88,738	05/11/2017	SEK	784,742	123,612	(46,424)	77,188
USD	Citibank NA	20,815	05/11/2017	SEK	185,129	40,427	(35,452)	4,975
USD	Citibank NA	33,466	05/11/2017	NZD	46,670	149,219	(51,978)	97,241
USD	Citibank NA	43,713	05/11/2017	SEK	384,235	179,222	(112,044)	67,178
USD	Citibank NA	18,961	05/11/2017	SEK	171,135	21,898	(48,599)	(26,701)
USD	Citibank NA	38,837	05/11/2017	SEK	341,415	59,134	-	59,134
USD	Citibank NA	43,650	05/11/2017	SEK	382,320	132,669	(48,589)	84,080
USD	Citibank NA	43,830	05/11/2017	NZD	61,150	226,708	(101,386)	125,322
USD	Citibank NA	82,443	05/11/2017	SEK	735,855	264,273	(277,269)	(12,996)
USD	Citibank NA	9,866	05/11/2017	SEK	87,235	19,376	(10,686)	8,690

USD	Citibank NA	12,276	05/11/2017	SEK	108,100	16,428	-	16,428
USD	Citibank NA	24,923	05/11/2017	JPY	2,769,412	3,822	-	3,822
USD	Citibank NA	16,190	05/11/2017	JPY	1,794,581	6,907	-	6,907
USD	Citibank NA	46,964	05/11/2017	JPY	5,276,567	-	(50,813)	(50,813)
USD	Citibank NA	123,219	05/11/2017	JPY	13,999,121	-	(288,280)	(288,280)
USD	Citibank NA	25,788	05/11/2017	NOK	217,494	50,791	-	50,791
USD	Citibank NA	44,534	05/11/2017	JPY	5,082,860	-	(127,503)	(127,503)
USD	Citibank NA	43,357	05/11/2017	JPY	4,816,589	7,827	-	7,827
USD	Citibank NA	40,849	05/11/2017	JPY	4,498,690	46,663	-	46,663
	Goldman Sachs							
USD	International	61,058	05/11/2017	GBP	48,962	11,103	(35,330)	(24,227)
	Goldman Sachs							
USD	International	48,912	05/11/2017	EUR	45,301	151,020	(108,495)	42,525
	Goldman Sachs							
USD	International	105,205	05/11/2017	CAD	138,451	263,477	(113,954)	149,523
	Goldman Sachs							
USD	International	17,947	05/11/2017	NOK	149,469	96,256	(36,310)	59,946
	Goldman Sachs							
USD	International	90,480	05/11/2017	GBP	72,554	-	(35,740)	(35,740)
	Goldman Sachs							
USD	International	46,250	05/11/2017	NOK	385,113	216,750	(61,427)	155,323
	Goldman Sachs							
USD	International	71,133	05/11/2017	AUD	93,055	153,201	(131,465)	21,736
	Goldman Sachs							
USD	International	46,660	05/11/2017	EUR	43,153	47,950	-	47,950
	Goldman Sachs							
USD	International	23,058	05/11/2017	JPY	2,626,916	-	(61,244)	(61,244)
	Goldman Sachs							
USD	International	37,527	05/11/2017	JPY	4,200,024	-	(24,361)	(24,361)
	Goldman Sachs							
USD	International	43,880	05/11/2017	JPY	4,938,432	-	(55,866)	(55,866)
	Goldman Sachs							
USD	International	15,693	05/11/2017	CHF	15,699	18,251	(20,843)	(2,592)
	Goldman Sachs							
USD	International	16,425	05/11/2017	JPY	1,839,243	-	(11,631)	(11,631)
	Goldman Sachs							
USD	International	77,580	05/11/2017	EUR	72,364	46,998	(40,587)	6,411
	Goldman Sachs							
USD	International	116,097	05/11/2017	JPY	12,993,631	-	(75,250)	(75,250)
	Goldman Sachs							
USD	International	66,250	05/11/2017	JPY	7,487,221	-	(115,484)	(115,484)

	Goldman Sachs							
USD	International	33,383	05/11/2017	NZD	46,659	145,715	(56,856)	88,859
	Goldman Sachs							
USD	International	43,885	05/11/2017	EUR	40,805	19,006	-	19,006

Class USD の外国為替予約取引 2017年3月31日現在(続き)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損) 益計
	Goldman Sachs							
USD	International	45,564	05/11/2017	GBP	36,442	/ 45,947	/ (50,720)	/ (4,773)
	Goldman Sachs							
USD	International	43,379	05/11/2017	CAD	57,979	9,623	(22,381)	(12,758)
	Goldman Sachs							
USD	International	21,653	05/11/2017	EUR	20,331	22,754	(36,879)	(14,125)
	Goldman Sachs							
USD	International	56,990	05/11/2017	CAD	76,131	57,950	(71,381)	(13,431)
	Goldman Sachs							
USD	International	74,905	05/11/2017	GBP	59,552	81,021	(39,188)	41,833
	Goldman Sachs							
USD	International	53,569	05/11/2017	SEK	476,689	92,826	(83,202)	9,624
	Goldman Sachs							
USD	International	82,958	05/11/2017	AUD	108,205	181,212	(128,846)	52,366
	Goldman Sachs							
USD	International	34,203	05/11/2017	EUR	32,140	20,022	(45,427)	(25,405)
	Goldman Sachs							
USD	International	71,343	05/11/2017	GBP	57,102	97,484	(110,808)	(13,324)
	Goldman Sachs							
USD	International	41,590	05/11/2017	GBP	33,288	91,141	(98,908)	(7,767)
	Goldman Sachs							
USD	International	561,812	05/11/2017	CAD	730,946	2,746,229	(1,246,189)	1,500,040
	Goldman Sachs							
USD	International	47,626	05/11/2017	NZD	65,457	264,594	(51,586)	213,008
	Goldman Sachs							
USD	International	34,664	05/11/2017	NZD	48,186	158,770	(46,039)	112,731
	Royal Bank of							
USD	Canada	11,229	05/11/2017	AUD	14,652	41,984	(35,405)	6,579
	Royal Bank of							
USD	Canada	9,921	05/11/2017	GBP	7,987	2,401	(10,745)	(8,344)
	Royal Bank of							
USD	Canada	10,190	05/11/2017	CHF	10,087	21,520	(11,342)	10,178

	Royal Bank of							
USD	Canada	9,136	05/11/2017	NOK	78,000	36,745	(31,001)	5,744
	Societe Generale							
USD	S.A.	629,954	05/11/2017	CHF	618,657	2,577,688	(1,397,339)	1,180,349
USD	State Street	30,823	05/11/2017	SEK	271,375	84,898	(43,095)	41,803
USD	State Street	15,358	05/11/2017	NOK	128,438	79,962	(35,526)	44,436
USD	State Street	71,914	05/11/2017	EUR	67,344	230,584	(256,241)	(25,657)
USD	State Street	16,520	05/11/2017	SEK	149,117	32,645	(56,055)	(23,410)
USD	State Street	180,851	05/11/2017	AUD	238,907	466,627	(608,232)	(141,605)
USD	State Street	22,483	05/11/2017	SEK	201,724	39,624	(56,278)	(16,654)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	40,781	05/11/2017	JPY	4,664,508	-	(126,678)	(126,678)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	19,499	05/11/2017	NOK	164,948	93,058	(60,998)	32,060
	Westpac Banking							
USD	Corp.	16,578	05/11/2017	CHF	16,774	32,363	(56,251)	(23,888)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	177,677	05/11/2017	NZD	243,383	1,252,202	(394,116)	858,086
	Westpac Banking							
USD	Corp.	62,623	05/11/2017	EUR	59,174	126,954	(212,491)	(85,537)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	69,924	05/11/2017	NZD	98,441	173,958	(42,874)	131,084
	Westpac Banking							
USD	Corp.	29,874	05/11/2017	JPY	3,310,797	13,319	-	13,319
	Westpac Banking							
USD	Corp.	40,092	05/11/2017	GBP	32,697	33,301	(125,415)	(92,114)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	25,311	05/11/2017	AUD	32,806	69,053	(35,389)	33,664
	Westpac Banking							
USD	Corp.	26,235	05/11/2017	CHF	26,437	41,451	(67,243)	(25,792)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	10,102	05/11/2017	NZD	14,373	21,369	(14,125)	7,244
	Westpac Banking							
USD	Corp.	51,322	05/11/2017	NOK	438,720	197,582	(172,603)	24,979
	Westpac Banking							
USD	Corp.	67,426	05/11/2017	CAD	88,377	197,893	(72,359)	125,534
	Westpac Banking							
USD	Corp.	39,962	05/11/2017	AUD	52,194	19,306	-	19,306
	Westpac Banking							
USD	Corp.	55,688	05/11/2017	NOK	476,701	207,523	(188,958)	18,565
						<hr/>		
						/ 31,438,263 / (31,148,921) / 289,342		
						<hr/>		

Class JPY の外国為替予約取引 2017年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
JPY	Citibank NA	1,411,520,697	05/11/2017	USD	12,588,027	/ 10,827,754	/ -	/ 10,827,754
JPY	Citibank NA	8,330,493	05/11/2017	USD	74,156	78,974	-	78,974
JPY	Citibank NA	8,887,394	05/11/2017	USD	79,143	80,993	-	80,993
JPY	State Street	9,055,307	05/11/2017	USD	81,383	-	(353)	(353)
JPY	State Street	2,263,343	05/11/2017	USD	20,035	34,053	-	34,053
	Westpac Banking Corp.	9,402,082	05/11/2017	USD	84,223	30,402	-	30,402
	Westpac Banking Corp.	12,867,781	05/11/2017	USD	113,412	248,254	-	248,254
	Westpac Banking Corp.	40,682,804	05/11/2017	USD	359,202	713,721	-	713,721
	Westpac Banking Corp.	1,256,503	05/11/2017	USD	11,262	3,309	-	3,309
	Westpac Banking Corp.	71,077	05/11/2017	USD	622	1,816	-	1,816

Class JPY の外国為替予約取引 2017年3月31日現在(続き)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
	Westpac Banking Corp.	2,138,130	05/11/2017	USD	19,131	/ 9,345	/ -	/ 9,345
	Westpac Banking Corp.	1,351,326	05/11/2017	USD	12,016	14,296	-	14,296
	Westpac Banking Corp.	434,986	05/11/2017	USD	3,804	11,760	-	11,760
	Westpac Banking Corp.	474,689	05/11/2017	USD	4,239	3,063	-	3,063
	Westpac Banking Corp.	2,317,438	05/11/2017	USD	20,421	45,148	-	45,148
	Westpac Banking Corp.	5,180,036	05/11/2017	USD	46,731	-	(19,759)	(19,759)
	Westpac Banking Corp.	112,226	05/11/2017	USD	982	2,998	-	2,998
	Westpac Banking Corp.	859,230	05/11/2017	USD	7,502	24,501	-	24,501
	Westpac Banking Corp.	4,580,836	05/11/2017	USD	41,168	-	(2)	(2)

	Westpac Banking							
JPY	Corp.	2,119,795	05/11/2017	USD	18,537	57,181	-	57,181
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	3,945,951	05/11/2017	USD	35,155	34,155	-	34,155
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	3,076,367	05/11/2017	USD	26,827	91,238	-	91,238
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	3,868,961	05/11/2017	USD	34,227	60,448	-	60,448
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	12,205,424	05/11/2017	USD	106,735	328,773	-	328,773
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	9,225,898	05/11/2017	USD	81,618	144,142	-	144,142
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	10,979,483	05/11/2017	USD	97,936	81,969	-	81,969
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	3,723,170	05/11/2017	USD	33,250	23,423	-	23,423
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	33,699,046	05/11/2017	USD	301,003	205,905	-	205,905
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	2,674,804	05/11/2017	USD	23,455	64,934	-	64,934
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	48,104,046	05/11/2017	USD	430,212	233,546	-	233,546
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	719,006	05/11/2017	USD	6,524	-	(6,879)	(6,879)
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	1,751,676	05/11/2017	USD	15,724	2,093	-	2,093
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	12,346,008	05/11/2017	USD	109,209	194,158	-	194,158
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	6,996,359	05/11/2017	USD	63,575	-	(77,736)	(77,736)
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	1,311,594	05/11/2017	USD	11,649	15,348	-	15,348
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	2,718,612	05/11/2017	USD	24,268	18,241	-	18,241
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	587,003	05/11/2017	USD	5,295	-	(2,219)	(2,219)
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	924,982	05/11/2017	USD	8,149	18,249	-	18,249
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	6,181,859	05/11/2017	USD	55,623	-	(7,450)	(7,450)
	Westpac Banking							
JPY	Corp.	487,983	05/11/2017	USD	4,402	-	(1,822)	(1,822)

	Westpac Banking							
USD	Corp.	71,323	05/11/2017	JPY	8,054,516	-	(118,245)	(118,245)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	393,257	05/11/2017	JPY	44,898,113	-	(1,139,683)	(1,139,683)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	72,518	05/11/2017	JPY	8,130,078	-	(60,840)	(60,840)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	330,242	05/11/2017	JPY	37,730,377	-	(983,777)	(983,777)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	527,705	05/11/2017	JPY	59,992,500	-	(1,273,807)	(1,273,807)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	39,636	05/11/2017	JPY	4,424,133	-	(13,756)	(13,756)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	421,320	05/11/2017	JPY	46,745,037	136,018	-	136,018
	Westpac Banking							
USD	Corp.	31,682	05/11/2017	JPY	3,560,795	-	(35,438)	(35,438)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	90,187	05/11/2017	JPY	10,308,262	-	(272,992)	(272,992)
	Westpac Banking							
USD	Corp.	95,977	05/11/2017	JPY	10,996,827	-	(317,297)	(317,297)
						/ 13,840,208	/ (4,332,055)	/ 9,508,153

デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

取引相手方	デリバティブ		担保 受入	担保 差入	純額*
	資産の価値	負債の価値			
店頭デリバティブ取引					
外国為替予約					
取引					
Citibank NA	/ 26,591,011	/ (13,326,013)	/ -	/ -	/ 13,264,998
Goldman Sachs International	7,409,556	(6,708,956)	-	-	700,600
Royal Bank of Canada	1,024,514	(2,775,818)	-	-	(1,751,304)
Societe Generale	3,101,180	(3,448,787)	-	-	(347,607)
State Street	3,705,618	(2,434,070)	-	-	1,271,548
Westpac Banking Corp.	6,080,439	(7,122,102)	-	-	(1,041,663)
合計	/ 47,912,318	/ (35,815,746)	/ -	/ -	/ 12,096,572

**純額は、デフォルトが発生した場合に取引先から（または取引先に）生じる受取り（または支払い）の額をあらわしている。純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

オーストラリアド

AUD	-	ル	GBP	-	イギリスポンド	NOK	-	ノルウェークローネ
CAD	-	カナダドル	JPY	-	日本円	SEK	-	スウェーデンクローナ
CHF	-	スイスフラン	MXN	-	メキシコペソ	USD	-	米ドル
EUR	-	ユーロ	NZD	-	ニュージーランドドル			

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記（抜粋）

2017年3月31日現在

重要な会計方針

以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A) 受益証券の純資産額の決定

本ファンドの純資産額（以下、純資産額）は、毎営業日（ニューヨーク証券取引所及びニューヨークの銀行が業務を行っている日）及び受託会社が決定するその他の時点（以下、それぞれの計算日）において計算される。本ファンドの純資産額は、管理会社報酬、弁護士報酬、監査報酬並びにその他の専門家報酬及び費用等を含み、本ファンドの資産及び負債の全額を考慮して計算される。本ファンドの純資産額は、日本円で計算される。日本円で表示される一口当たりの純資産額は、通常毎営業日に計算され、一口当たりの純資産の数値は小数点以下第4位までとなるよう調整される。**(B) 有価証券の評価**

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で計上される。公正価値は通常、引け値に基づき報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくはは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。満期日までの残存期間が60日以内の短期投資は、公正価値に近似する償却原価で評価される。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、運用会社からの助言に基づきブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価する。最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビッドアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所もしくは有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響し、資産の再評価が必要かどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で評価されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考えられる方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適正に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合には、本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

< 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債に対する未調整の公表価格に基づ

く評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。当該指針は、公正価値の分類に次の3レベルを設定している。

- ・レベル1： 活発な市場における同一の資産または負債に係る（未調整の）公表価格に基づき測定した公正価値。
- ・レベル2： 資産または負債に係る直接的（例えば、価格）または間接的に（例えば、価格から派生）観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットに基づき測定した公正価値。
- ・レベル3： 観察可能な市場データに基づかない資産または負債に係るインプット（観察不可能なインプット）に基づき測定した公正価値。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定および広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって極めて重要なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何をもち「観察可能」と判定するのかには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

<投資>

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される有価証券には、上場株式、上場投資信託証券及び定期預金が含まれている。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、社債券、投資適格社債、ソブリン債および特定の先物取引及び為替予約取引が含まれている。レベル2の投資は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいて、非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

<デリバティブ取引>

本ファンドは、ヘッジ目的で、デリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブ取引を用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させることができるが、一方で市場が本ファンドの想定と異なる方向に動く、あるいはデリバティブ取引のコストがヘッジ取引による利益を上回ると、収益を減少させたり、損失を生じさせたりする場合がある。また、ヘッジ取引には、デリバティブ取引の価値の変動が、想定したほどにヘッジ対象有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジ対象の保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくは、ヘッジ取引自体が利用可能である、あるいは、コストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンドがデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る

場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、その取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ取引は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることがある。先物取引や上場オプション取引などの取引所上場デリバティブ取引は、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル1またはレベル2に分類される。

外国為替予約取引及びスワップを含む店頭デリバティブ取引については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、運用会社によって評価される。モデルが使われているような場合には、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。一般的な外国為替予約取引及びスワップのような一部の店頭デリバティブ取引は、通常、市場データで確認できるため、レベル2に分類される。

インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引は、レベル3に分類される。こうした店頭デリバティブ取引の評価は、レベル1またはレベル2のインプットを一部で利用していても、公正価値の決定に重要とみなされる観察不可能なその他のインプットが含まれるからである。

各測定日にレベル1及びレベル2のインプットは観察可能なインプットを反映して更新されるが、その結果としての損益は、観察不可能なインプットが重要であることを理由としてレベル3に反映される。

次の表は、2017年3月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値をレベル別に表示したものである。*

	(未調整)	重要なその他の	重要な	
	活発な市場における同一の	観察可能な	観察不可能な	
	投資に係る公表価格を反映	インプット	インプット	2017年3月31日
資産：	したインプット(Level 1)	(Level 2)	(Level 3)	時点での公正価値

確定利付証券

資産担保証券

United States	/	-	/	4,568,881,755	/	-	/	4,568,881,755
---------------	---	---	---	---------------	---	---	---	---------------

バンク・ローン

Canada		-		94,156,094		-		94,156,094
--------	--	---	--	------------	--	---	--	------------

Luxembourg		-		25,861,051		-		25,861,051
------------	--	---	--	------------	--	---	--	------------

United States		-		755,756,993		-		755,756,993
---------------	--	---	--	-------------	--	---	--	-------------

社債券

France		-		44,452,211		-		44,452,211
--------	--	---	--	------------	--	---	--	------------

Netherlands		-		100,110,522		-		100,110,522
-------------	--	---	--	-------------	--	---	--	-------------

Spain		-		122,985,776		-		122,985,776
-------	--	---	--	-------------	--	---	--	-------------

Switzerland		-		86,073,882		-		86,073,882
-------------	--	---	--	------------	--	---	--	------------

United Kingdom		-		128,721,853		-		128,721,853
----------------	--	---	--	-------------	--	---	--	-------------

United States		-		3,242,354,136		-		3,242,354,136
---------------	--	---	--	---------------	--	---	--	---------------

国債

Japan		-		60,430,297		-		60,430,297
-------	--	---	--	------------	--	---	--	------------

United States		-		6,134,553,471		-		6,134,553,471
---------------	--	---	--	---------------	--	---	--	---------------

上場投資信託証券

United States	4,326,252,438		-			-		4,326,252,438
---------------	---------------	--	---	--	--	---	--	---------------

短期投資**定期預金**

Grand Cayman	1,010,903,672		-			-		1,010,903,672
--------------	---------------	--	---	--	--	---	--	---------------

投資 計	/ 5,337,156,110		/ 15,364,338,041		/ -		/ 20,701,494,151
-------------	------------------------	--	-------------------------	--	------------	--	-------------------------

金融デリバティブ取引****資産**

先物	/	3,047,066	/	-	/	-	/	3,047,066
----	---	-----------	---	---	---	---	---	-----------

為替予約取引		-		47,912,318		-		47,912,318
--------	--	---	--	------------	--	---	--	------------

負債

先物	(11,352,062)		-			-		(11,352,062)
----	--------------	--	---	--	--	---	--	--------------

為替予約取引		-		(35,815,746)		-		(35,815,746)
--------	--	---	--	--------------	--	---	--	--------------

* 分類についての詳細情報は、有価証券明細表を参照。

**先物取引や外国為替予約取引のような金融デリバティブ取引は、評価損益で評価される。

2017年3月31日に終了した期間において、レベル1、レベル2及びレベル3間の異動はなかった。本ファンドでは、各レベル間の資産の移動を年末に計上する。

2017年3月31日現在、レベル3で評価された有価証券はない。

(C) 有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で算出される。有価証券に係るプレミアムやディスカウントは、実行利回りベースで償却/発生する。配当金は配当落ち日に計上されるが、配当落ちが経過してしまった外国の有価証券から生じる配当金は、本ファンドが相当な注意を払い配当落ち日の情報を入手次第、計上される。収益は、外国税が控除された実額で計上される。受取利息は、発生主義によって計上される。割引による増価及びプレミアムの償却を調整した受取利息は、発生主義によって計上される。収益は、返戻が不確実な外国税がある場合、同税額を控除した実額で計上される。その他収益には、定期預金の利息が含まれる。回収が見込まれない証券からのクーポン収益は認識されない。

(D) 分配方針

本ファンドは毎月分配を意図する。本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月9日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

各クラスの受益証券保有者は分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

2017年3月31日に終了した期間に係る分配及び再投資額は以下の通りであった。

受益者への分配金	金額
ACS Class	/ 22,013,906
JPY Class	/ 82,050,996
USD Class	/ 1,010,689,589
分配金合計	/ 1,114,754,491

(E) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の最新の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上される。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日のレートでそれぞれ換算される。有価証券及びデリバティブ取引への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分されず、実現及び未実現損益に含めて計上される。

(F) 定期預金

本ファンドは余剰資金を、受託会社の判断により、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（カストディアン）を通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これは当ファンドの投資有価証券明細表上に短期投資として分類されている。運用する通貨の需要が低い場合には、本ファンドは資金預入のために手数料を支払う可能性があり、それによって本ファンドに支払利息が生じることがある。

(G) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に伴う通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することができる。外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。外国為替予約取引は価格提供会社から入手したレートで毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市

場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。また、本ファンドは、投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。特定クラスで保有される外国為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。2017年3月31日現在締結されている外国為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

(H) 先物取引

本ファンドは、先物取引を締結することができる。本ファンドは、証券市場または金利及び通貨価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために、先物取引を利用する。また、本ファンドはヘッジ目的ではなく、外貨への直接投資として、先物取引またはオプションを売建てまたは買建てをする場合がある。先物取引の利用に伴う主たるリスクには、本ファンドが保有する有価証券の市場価額の変動と先物取引価格の変動との間の不完全な相関性、市場が非流動的である可能性、及び取引相手先が契約条件を履行できない可能性がある。先物取引は、市場で示された毎日の清算価格で評価される。本ファンドは、先物取引の締結に際して、先物ブローカーまたは取引所の定める当初証拠金要件に従い、現金または米国政府/政府機関債を先物ブローカーに預け入れることが義務づけられている。先物取引は毎日値洗いされ、価格の変動により適宜未払金あるいは未収金（「変動証拠金」）が本ファンドに計上される。損益は認識されるが、当該契約が期限を迎えるか決済されるまで実現損益とはみなされない。先物取引には、貸借対照表に開示された変動証拠金を超える損失リスクが様々な度合いで含まれている。2017年3月31日現在で未決済の先物取引は、有価証券明細表に記載されている。

(I) 上場投資信託証券

本ファンドは、投資戦略を実現するために上場投資信託証券（以下「ETFs」）に資産の多くを投資する場合がある。ETFsは一般的に個別の発行体の証券のポートフォリオを、ファンド、信託証券または預託証書として所有するもので、アクティブに運用したり、広範囲な市場、セクターまたは国際的な指数を含む特定のインデックスのパフォーマンスを獲得するために利用することができる。ETFsは一般的に、投資家に対して個別の発行体から成るポートフォリオを、1つの株式を売買するのと同様に、単一の証券で売買する機会を提供する。これらは、幅広い投資機会を提供することになる。

ETFsにはインデックスファンドのように投資信託に似ているものもあるが、投資信託とは大きく異なるものもある。例えば、インデックスファンドと異なる点として、ETFsは取引日を通して値付けられ売買される。レバレッジETFsやインバースETFsのような種類のETFsは、それらがトラックするインデックスまたはベンチマークのパフォーマンス（または、それらのインデックスやベンチマークの反対のパフォーマンス）の実現を目指しており、市場のボラティリティが高く不確かな市場環境では投資した資金を失う危険を増大させる可能性がある。国際的な投資戦略を目的とするETFsは、各地の取引規制、証券の譲渡制限または現地で適用される税制に基づく潜在的に不都合な税金の適用の影響を受けるおそれがある。本ファンドがETFsに投資した場合、本ファンドはそれらETFsの手数料と費用等を負担する。

(J) バンクローン

本ファンドは固定金利または変動金利のローンに投資することができる。これらの投資は一般的にローン・パーティシペーションの形を取り、下記に説明するローン商品を含む場合がある。

シニアローン：

シニアローンは、一般に様々な産業および地理上の地域で事業を営む事業法人、パートナーシップ及びその他の企業体に対して取り組まれる。シニアローンは、通常借り手の資本構造の中で最も上位に位置づけられ、特定の担保で保護されており、借り手の資産全般に対し、劣後債権の保有者および株主の請求権よりも上位の請求権を有する。借り手は

通常、シニアローンで調達した資金をレバレッジド・パイアウト、資本再編、合併、買収および自社株の買い戻しに充当するが、内部成長の資金に充当する場合や、その他の事業目的に用いる場合もある。シニアローンの金利は、通常、1日単位、1月単位、四半期単位、または半年単位で基準貸出金利をもとにプレミアムを付加して決定される。基準貸出金利は通常はロンドン銀行間取引金利（LIBOR）、1行以上の主要米国銀行が提供しているプライム金利もしくは譲渡性預金金利、または商業銀行が用いているその他の基準貸出金利のいずれかである。シニアローンは投資適格を下回る格付となるのが一般的である。

第2順位抵当ローン：

第2順位抵当ローンは、公的機関および民間企業、その他の非政府機関や発行体が様々な目的の為にを行う借り入れである。第2順位抵当ローンの支払い順位は、関連する借り手に対する1件以上のシニアローンへの支払いに次ぐ。第2順位抵当ローンは通常、第2順位の優先担保権またはその他の抵当権が付されるか、ローン契約に基づく借り手の義務履行を保証する特定の担保によって保護されており、通常はシニアローンと類似した保護および権利を有している。第2順位抵当ローンに係る債務の支払いは、関連する借り手のシニアローンに対するものを除き劣後しない（およびその条件により劣後することがあってはならない）。第2順位抵当ローンは、シニアローンと同様、変動金利による利息支払いが一般的である。第2順位抵当ローンはシニアローンに劣後するため、投資リスクは高いものの、この追加的なリスクを反映し、支払利息は高いことが多い。第2順位抵当ローンは投資適格を下回る格付となるのが一般的である。第2順位抵当ローンは、支払いが劣後することを除くと、前述したシニアローンと類似した多くの特徴およびリスクを有している。

その他の有担保ローン：

シニアローンと第2順位抵当ローン以外の有担保ローンは、公的機関および民間企業その他の非政府機関や発行体が様々な目的の為にを行う借り入れである。有担保ローンは、支払いの点から、借り手の1件以上のシニアローンおよび第2順位ローンより下位に置かれる場合がある。有担保ローンは通常、下位の優先担保権またはその他の抵当権が付されるか、ローン契約に基づく借り手の義務履行を保証する特定の担保によって保護されており、通常はシニアローンおよび第2順位抵当ローンに劣化した保護および権利を有している。有担保ローンは将来当該借り手が負う上位の債務の支払いに劣後する可能性がある。有担保ローンの利息は固定金利または変動金利になる場合がある。有担保ローンは、借り手のシニアローンおよび第2順位ローンよりも支払いにおいて低位に位置づけられるため、シニアローンおよび第2順位ローンよりも高い投資リスクを伴う可能性があるものの、この追加的なリスクを反映し支払利息は高いことが多い。有担保ローンは投資適格を下回る格付となるのが一般的である。有担保ローンは、支払いが劣後することを除くと、前述したシニアローンおよび第2順位ローンと類似した多くの特徴およびリスクを有している。しかし、当該ローンは支払いにおいて、借り手のシニアローンおよび第2順位抵当ローンに劣後するため、借り手のキャッシュフローおよびローンの返済を担保する資産が、借り手の上位の被担保債務支払い義務を履行した後に、予定されている返済を行うのに不十分になる可能性がある。有担保ローンはシニアローンおよび第2順位抵当ローンよりも価格変動性が大きいことおよび流動性が低くなることが予想される。また、ローン組成者が他の有担保ローンのローン・パーティシペーションを販売できない可能性もあり、その場合には大きな信用リスクにさらされることとなる。

無担保ローン：

無担保ローンは、公的機関および民間企業その他の非政府機関や発行体が様々な目的の為にを行う借り入れである。無担保ローンは通常、借り手の担保付債務の保有者に比べ支払いにおいて優先順位が劣後する。無担保ローンは担保権もしくは抵当権または当該ローンに基づく借り手の支払い義務を保証する特定の担保によって保護されていない。無担保ローンは、その条件により、シニアローン、第2順位抵当ローンその他の有担保ローンなど、借り手のその他の債務の支払いに劣後しているか劣後状態に陥る場合がある。無担保ローンの利息は固定金利または変動金利になる場合がある。無担保ローンは借り手の有担保ローンに劣後するため、投資リスクは高いものの、この追加的なリスクを反映し支払利

息は高いことが多い。無担保ローンは投資適格を下回る格付となるのが一般的である。無担保付ローンは、支払いが劣後することと担保によって保護されていないことを除くと、前述したシニアローン、第2順位抵当ローンおよびその他の有担保ローンと類似した多くの特徴およびリスクを有している。

ディレイド・ファンディング・ローンおよびリボルビング・クレジット・ファシリティ：

当ファンドは、ディレイド・ファンディング・ローンおよびリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結し、またはこれに参加することがある。これは貸し手が期間を特定し、借り手の需要により、ある最大金額までの貸付の実施に同意する形式のローンである。この契約により、本ファンドは、かかる契約がなければ投資は行わないと判断するような場合（ある会社が、貸付金の返済ができない可能性の高い財務状況に陥っている場合を含む）にも、投資を増額しなければならない場合がある。本ファンドは、追加的な貸し出しをコミットしている場合、投資アドバイザーが決定した引出額を分別若しくは「特定」した上で、かかるコミットの要請事項を満たす金額まで資金を手当てする。

2017年3月31日現在、当ファンドはローンコミットメントの契約残高はない。

(K) 資産担保証券

資産担保証券は、不動産のモーゲージローンへの参加を意味し、これに担保され、かつこれにより支払いを受ける。また、資産担保証券は、自動車ローン、クレジットカード債権、住宅担保ローン、学生ローンなど様々な種類の資産から組成される。これらの有価証券では、毎月、支払利息と元本の双方で構成される支払いが行われる。支払利息は固定または変動金利により決定される。

(L) スワップ契約

本ファンドは、スワップに投資する。クレジット・デフォルト・スワップを含むが、これに限定されるものではない。スワップは、ファンドと取引相手方との間でキャッシュフロー、資産、外国為替または市場にリンクしたリターンを特定の将来の期間で交換することを約束する契約である。本ファンドは、クレジットリスクに対するエクスポージャーを管理するために、クレジット・デフォルト契約を締結する。これらの契約に関連して、有価証券は個々のスワップ契約の条文により、担保として計上される場合がある。

スワップを利用することで本ファンドは、取引相手方のデフォルト・リスクにさらされる。スワップ取引に対して取引相手方がデフォルトした場合、本ファンドは、当該取引に関する契約上の救済策をとるが、取引相手方が契約を履行できない場合、スワップにより取り込んでいたプロテクションまたは資産のエクスポージャーを失うことになる。本ファンドは、他の投資の代替取引としての金利スワップ、クレジット・デフォルト・スワップまたはその他のスワップを締結することができる。そうした取引の価値は、一般的に原資産の値動きとカウンターパーティ・リスクに依存する。運用会社がスワップをどのように利用するかによって、ファンドのポートフォリオの全体的なボラティリティは増減する。

前出のリスクや、取引相手方のデフォルト、基準値の変化およびボラティリティ、ファンドが受取る、或いは支払わなければならない額を決定するその他の要素を含む、スワップに関連したあらゆるリスクは、ファンドのパフォーマンスに重大な不利益を及ぼすことがある。

スワップ契約に基づきファンドからの支払いが要求された場合、ファンドは期日までに支払いに応じなければならない。

2017年3月31日現在、当ファンドにスワップ契約はない。

社債またはソブリン債についてのクレジット・デフォルト・スワップでは、一方の当事者は、デフォルトが生じた場合に一定のリターンを受け取る権利と引き換えに、他方の当事者に対して一連の支払を行う。

本ファンドは発行体のデフォルトに対応するプロテクション（つまり、本ファンドが債務を保有する、あるいはリスクを持つ場合のリスク軽減）の手段として、または特定の発行者によるデフォルトの可能性に関して積極的にロング・ポジションまたはショート・ポジションを取ることを目的に、社債またはソブリン債についてのクレジット・デフォルト・スワップを使用することができる。

本ファンドがプロテクションの売り手で、クレジット・イベントが発生しない場合、本ファンドはプロテクションの買い手からスワップ契約期間を通して前払金、固定金利での収入を得る。本ファンドがプロテクションの売り手で、クレジット・イベントが生じた場合、当該スワップ契約の条件の定めに従い、プロテクションの買い手にそのスワップの想定元本の同額までの支払いを行い、場合によっては当該有価証券の引き渡しを受ける。本ファンドが売り手である場合、本ファンドの純資産総額に、スワップの想定元本分のエクスポージャーが加わるため、ポートフォリオのレバレッジが増加する。本ファンドがプロテクションの買い手で、クレジット・イベントが生じた場合、通常プロテクションの売り手からスワップの想定元本と同額までの支払いを受ける。

クレジット・インデックスに係るクレジット・デフォルト・スワップ契約では、一方の当事者は、クレジット・インデックスの構成要素のすべてまたは一部の評価損、元本の不足、利息の不足またはデフォルトが生じた場合に、一定のリターンを受け取る権利と引き換えに、他方の当事者に対して一連の支払を行う。クレジット・インデックスとは、全体としてのクレジット市場のある部分の典型となるように組み合わせられたクレジット商品またはエクスポージャーで構成される。こうしたインデックスは、クレジット・デフォルト・スワップ市場において最も流動性があるとしてディーラーの投票により決定されたクレジットを用い、セクター別に構成される。インデックスには、投資適格有価証券のクレジット・デフォルト・スワップの他、高利回りの有価証券、資産担保証券、新興国市場または各セクター内の様々な信用格付の証券に係るものが含まれる。クレジット・インデックスは、固定スプレッドや標準化された満期などの標準的な条件を有するクレジット・デフォルト・スワップを用いて取引される。インデックス・クレジット・デフォルト・スワップは、インデックス内のすべての銘柄を参照しており、デフォルトが生じた場合、クレジット・イベントは、当該銘柄のインデックスにおけるウェイトに基づいて処理される。インデックスの構成は定期的（通常6カ月ごと）に変更され、多くのインデックスにおいて、各銘柄は均等ウェイトとなっている。

(M) ソブリン債

当ファンドは、主として新興国が発行または保証するソブリン債に投資することができる。これら債券への投資には、高いリスクが伴う。これら債券の元利金の支払いを管理する政府機関は、期日に元本と利息、もしくはそのいずれかを当該債券の発行条件通りに支払えないか、または支払おうとしない場合がある。政府機関が期日の到来した元利金を遅滞なく支払う能力、または支払おうとする意思は、キャッシュフローの状況、外貨準備の規模、支払い期日における為替相場の利用の可否、債務履行が経済全体に及ぼす相対的な負荷の度合い、当該政府機関の国際通貨基金に対する方針および政府機関が受ける可能性のある政治的制約などの要因に影響されることがある。また、政府機関は、元利支払いの遅滞の削減を、米国以外の政府、多国籍機関およびその他の国際組織が拠出する資金に依存することもある。これら政府および機関などの拠出の承諾は、経済改革の実施と経済成長、またはそのいずれかと、債務者の遅滞ない債務履行が条件となる場合がある。経済改革を実施できない場合や、一定水準の経済成長を達成できなかったり、期日に元利支払いを実施できない場合には、当該政府機関に対する第三者から資金供与の承諾が取り消されて、債務者が遅滞なく元利を支払う能力、または支払おうとする意思が一段と損なわれる可能性がある。その結果、政府機関が債務不履行を起こす可能性がある。

(N) 特約日受渡取引

本ファンドは、特約日基準で証券を売買することがある。こうした取引では、本ファンドは、証券の売買を予め決められた価格や利回りで、慣習的な決済期間を過ぎて支払いや決済を行うことをコミットする。特約日受渡取引での買いつけが未決済の場合、本ファンドは、購入金額に見合う十分な流動資産を確保する。

特約日受渡取引で証券を購入する場合、本ファンドは、その証券に関する価格及び利回りの変動リスクを含む、権利とリスクを負う。また、そうした変動は、ファンドの資産を決定する場合に考慮される。本ファンドは、売買損益の発生により、特約日受渡取引を処分したり再交渉する場合がある。本ファンドが特約日受渡取引に基づき証券を売却した場合、ファンドはその証券に係る将来の利益や損失の影響を受けない。2017年3月31日現在、特約日受渡取引の評価は、3,665,597,689円であった。

(0) デリバティブ

ASC 815-10-50は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引をどのように計上しているか、c)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が財政状態、パフォーマンス及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、外国為替予約取引や先物取引を含む様々なデリバティブ取引を行っている。一般的に、運用会社は主に為替レートの変動に対する全体的なエクスポージャーのヘッジを含む、各種の異なるリスクに対するヘッジのためにデリバティブ取引を行う。本ファンドは、運用会社が投資やその他のデリバティブが、その他の投資と比較して不適正な価格となっており、収益機会があると判断した場合にデリバティブ取引を行う場合がある。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に区分掲載され、各種デリバティブの公正価値の変動は、実現損益や未実現損益の変動として損益計算書に反映される。本年度中の本ファンドにおけるデリバティブ取引は、外国為替予約取引及び先物取引のみである。

以下は、リスク・エクスポージャーとして分類されているファンドのデリバティブ取引の公正価値の要約である。

2017年3月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	株価リスク	外国為替リスク**
デリバティブ資産		
先物取引に係る評価益*	/ 3,047,066	-
外国為替予約取引に係る評価益	-	/ 47,912,318
デリバティブ負債		
先物取引に係る評価損	/ 11,352,062	-
外国為替予約取引に係る評価損	-	/ 35,815,746

*デリバティブ取引の公正価値は、有価証券明細表に掲載されている先物取引に係る累積評価益を含む。

変動証拠金は決算日当日の金額のみが貸借対照表に記載されている。

**先物取引及び外国為替予約取引のグロス価値は、先物取引及び外国為替予約取引に係る未実現損益として貸借対照表に掲載されている。

2017年3月31日に終了した期間の損益計算書におけるデリバティブ取引の公正価値

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	株価リスク	外国為替リスク
------	-------	---------

**運用の結果として認識されたデリバティブ
に係る実現（損）益**

先物取引に係る実現益	/	129,327,085	-
スワップ取引に係る実現（損）		(50,056,689)	-
外国為替予約取引に係る実現益		-	/ 4,202,496

**運用の結果として認識されたデリバティブ
に係る未実現（損）益の変動**

先物取引に係る未実現損の変動	/	(16,340,093)	-
外国為替予約取引に係る未実現損の変動		-	/ (10,507,826)

2017年3月31日に終了した年度における、外国為替予約取引の未決済の平均月次想定元本は以下のとおり。

ファンドレベル*	/	44,370,233
Class ACS	/	492,088,505
Class JPY	/	1,520,428,457
Class USD	/	1,912,254,686

* 全てのクラスを対象とした外国為替予約取引で、当該年度中の存続期間は1ヵ月のみ。

2017年3月31日に終了した年度における先物取引とクレジット・デフォルト・インデックス・スワップの平均想定元本は、それぞれおよそ6,018,293,103円及び1,049,677,878円だった。

本ファンドは、特定の取引相手方と、随時締結される店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約などのマスター・ネットリング契約の当事者である。当該マスター契約には、当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

担保要求は本ファンドにおける各取引先のネット・ポジションに基づいて決定される。担保は、現金、米国債や米国政府機関債またはファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条項に従って本ファンドに提供された担保がある場合は、本ファンドの保管会社によって分別保管され、売却または再担保が可能な額に関しては本ファンドの有価証券明細表に表示される。本ファンドが差し入れた担保は、本ファンドの保管会社により分別保管され、本ファンドの有価証券明細表及び貸借対照表に計上される。2017年3月31日現在、5,189,406円の現金が担保として差し入れられている。

本ファンドに対して適用される取引終了事由は、一定期間に亘りファンドの純資産が規定の基準を下回る場合に発生しうる。取引相手方に対して適用される取引終了事由は、取引相手方の信用格付が規定のレベルを下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方当事者は期限前終了を選択することが可能であり、期限前終了を選択した当事者による合理的決定に基づいて、未決済のデリバティブ契約および外国為替取引のすべての決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払を含む）が行われる。単一または複数の本ファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、本ファンドの将来のデリバティブ取引に影響を与える可能性がある。

[前へ](#) [次へ](#)

タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成29年 8 月22日現在 金額（円）	当期 平成30年 2 月22日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	396,264,959	373,267,432
投資信託受益証券	23,399,184,436	19,210,440,076
未収入金	41,179,133	-
流動資産合計	23,836,628,528	19,583,707,508
資産合計	23,836,628,528	19,583,707,508
負債の部		
流動負債		
未払金	-	27,341,916
未払収益分配金	46,630,679	38,548,392
未払解約金	76,799,272	43,011,267
未払受託者報酬	523,739	456,596
未払委託者報酬	34,567,262	30,135,961
その他未払費用	846,970	806,848
流動負債合計	159,367,922	140,300,980
負債合計	159,367,922	140,300,980
純資産の部		
元本等		
元本	23,315,339,691	19,274,196,406
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	361,920,915	169,210,122
（分配準備積立金）	1,622,585	654,764
元本等合計	23,677,260,606	19,443,406,528
純資産合計	23,677,260,606	19,443,406,528
負債純資産合計	23,836,628,528	19,583,707,508

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成29年 2 月23日 至 平成29年 8 月22日 金額（円）	当期 自 平成29年 8 月23日 至 平成30年 2 月22日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	473,256,575	392,412,740
受取利息	1,424	671
有価証券売買等損益	1,009,693,850	472,765,996
営業収益合計	536,435,851	865,179,407
営業費用		
支払利息	172,580	159,510

受託者報酬	3,523,725	3,024,013
委託者報酬	232,569,363	199,587,752
その他費用	850,270	806,848
営業費用合計	237,115,938	203,578,123
営業利益又は営業損失()	773,551,789	661,601,284
経常利益又は経常損失()	773,551,789	661,601,284
当期純利益又は当期純損失()	773,551,789	661,601,284
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	20,164,464	21,159,179
期首剰余金又は期首欠損金()	1,799,288,085	361,920,915
剰余金増加額又は欠損金減少額	40,484,539	27,225,890
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	40,484,539	27,225,890
剰余金減少額又は欠損金増加額	198,199,530	285,525,056
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	198,199,530	285,525,056
分配金	485,935,926	574,853,732
期末剰余金又は期末欠損金()	361,920,915	169,210,122

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成29年 8月23日 至 平成30年 2月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成29年 8月22日現在	平成30年 2月22日現在
1. 元本状況		
期首元本額	26,572,183,581円	23,315,339,691円
期中追加設定元本額	788,141,899円	467,068,259円
期中一部解約元本額	4,044,985,789円	4,508,211,544円
2. 受益権の総数	23,315,339,691口	19,274,196,406口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成29年 2月23日 至 平成29年 8月22日	自 平成29年 8月23日 至 平成30年 2月22日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第43期計算期間末（平成29年3月22日）に、投資信託約款に基づき計算した3,664,480,510円（1万口当たり1,405.37円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い52,149,727円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 (費用控除後)</td> <td>42,875,853円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>3,613,904,426円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>7,700,231円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>3,664,480,510円</td> </tr> <tr> <td>(1万口当たり分配可能額)</td> <td>(1,405.37円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>52,149,727円</td> </tr> <tr> <td>(1万口当たり収益分配金)</td> <td>(20円)</td> </tr> </table> <p>第44期計算期間末（平成29年4月24日）に、投資信託約款に基づき計算した3,602,105,075円（1万口当たり1,399.46円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い51,478,413円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 (費用控除後)</td> <td>36,247,185円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>3,564,843,877円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>1,014,013円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>3,602,105,075円</td> </tr> <tr> <td>(1万口当たり分配可能額)</td> <td>(1,399.46円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>51,478,413円</td> </tr> <tr> <td>(1万口当たり収益分配金)</td> <td>(20円)</td> </tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	42,875,853円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	3,613,904,426円	分配準備積立金	7,700,231円	分配可能額	3,664,480,510円	(1万口当たり分配可能額)	(1,405.37円)	収益分配金	52,149,727円	(1万口当たり収益分配金)	(20円)	配当等収益 (費用控除後)	36,247,185円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	3,564,843,877円	分配準備積立金	1,014,013円	分配可能額	3,602,105,075円	(1万口当たり分配可能額)	(1,399.46円)	収益分配金	51,478,413円	(1万口当たり収益分配金)	(20円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第49期計算期間末（平成29年9月22日）に、投資信託約款に基づき計算した3,034,388,559円（1万口当たり1,347.29円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い45,044,382円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 (費用控除後)</td> <td>70,968,116円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>2,961,855,697円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>1,564,746円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>3,034,388,559円</td> </tr> <tr> <td>(1万口当たり分配可能額)</td> <td>(1,347.29円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>45,044,382円</td> </tr> <tr> <td>(1万口当たり収益分配金)</td> <td>(20円)</td> </tr> </table> <p>第50期計算期間末（平成29年10月23日）に、投資信託約款に基づき計算した2,936,599,110円（1万口当たり1,357.47円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い216,328,717円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 (費用控除後)</td> <td>65,293,235円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>2,844,956,897円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>26,348,978円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>2,936,599,110円</td> </tr> <tr> <td>(1万口当たり分配可能額)</td> <td>(1,357.47円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>216,328,717円</td> </tr> <tr> <td>(1万口当たり収益分配金)</td> <td>(100円)</td> </tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	70,968,116円	有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	収益調整金	2,961,855,697円	分配準備積立金	1,564,746円	分配可能額	3,034,388,559円	(1万口当たり分配可能額)	(1,347.29円)	収益分配金	45,044,382円	(1万口当たり収益分配金)	(20円)	配当等収益 (費用控除後)	65,293,235円	有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	収益調整金	2,844,956,897円	分配準備積立金	26,348,978円	分配可能額	2,936,599,110円	(1万口当たり分配可能額)	(1,357.47円)	収益分配金	216,328,717円	(1万口当たり収益分配金)	(100円)
配当等収益 (費用控除後)	42,875,853円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	3,613,904,426円																																																																
分配準備積立金	7,700,231円																																																																
分配可能額	3,664,480,510円																																																																
(1万口当たり分配可能額)	(1,405.37円)																																																																
収益分配金	52,149,727円																																																																
(1万口当たり収益分配金)	(20円)																																																																
配当等収益 (費用控除後)	36,247,185円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	3,564,843,877円																																																																
分配準備積立金	1,014,013円																																																																
分配可能額	3,602,105,075円																																																																
(1万口当たり分配可能額)	(1,399.46円)																																																																
収益分配金	51,478,413円																																																																
(1万口当たり収益分配金)	(20円)																																																																
配当等収益 (費用控除後)	70,968,116円																																																																
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円																																																																
収益調整金	2,961,855,697円																																																																
分配準備積立金	1,564,746円																																																																
分配可能額	3,034,388,559円																																																																
(1万口当たり分配可能額)	(1,347.29円)																																																																
収益分配金	45,044,382円																																																																
(1万口当たり収益分配金)	(20円)																																																																
配当等収益 (費用控除後)	65,293,235円																																																																
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円																																																																
収益調整金	2,844,956,897円																																																																
分配準備積立金	26,348,978円																																																																
分配可能額	2,936,599,110円																																																																
(1万口当たり分配可能額)	(1,357.47円)																																																																
収益分配金	216,328,717円																																																																
(1万口当たり収益分配金)	(100円)																																																																

第45期計算期間末（平成29年5月22日）に、投資信託約款に基づき計算した3,571,169,718円（1万口当たり1,409.39円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い50,676,782円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	75,822,466円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	3,494,141,947円
分配準備積立金	1,205,305円
分配可能額	3,571,169,718円
（1万口当たり分配可能額）	(1,409.39円)
収益分配金	50,676,782円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第46期計算期間末（平成29年6月22日）に、投資信託約款に基づき計算した3,483,085,008円（1万口当たり1,417.55円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い49,142,407円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	69,139,140円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	3,388,476,573円
分配準備積立金	25,469,295円
分配可能額	3,483,085,008円
（1万口当たり分配可能額）	(1,417.55円)
収益分配金	49,142,407円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第47期計算期間末（平成29年7月24日）に、投資信託約款に基づき計算した3,346,763,997円（1万口当たり1,418.97円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い235,857,918円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	50,531,468円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	3,252,649,172円
分配準備積立金	43,583,357円
分配可能額	3,346,763,997円
（1万口当たり分配可能額）	(1,418.97円)
収益分配金	235,857,918円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第48期計算期間末（平成29年8月22日）に、投資信託約款に基づき計算した3,114,402,463円（1万口当たり1,335.77円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い46,630,679円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	39,163,909円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	3,073,143,800円
分配準備積立金	2,094,754円
分配可能額	3,114,402,463円
（1万口当たり分配可能額）	(1,335.77円)
収益分配金	46,630,679円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第51期計算期間末（平成29年11月22日）に、投資信託約款に基づき計算した2,612,234,266円（1万口当たり1,272.82円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い41,046,478円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	31,487,421円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	2,577,963,029円
分配準備積立金	2,783,816円
分配可能額	2,612,234,266円
（1万口当たり分配可能額）	(1,272.82円)
収益分配金	41,046,478円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第52期計算期間末（平成29年12月22日）に、投資信託約款に基づき計算した2,542,790,182円（1万口当たり1,280.86円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い39,704,484円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	55,653,757円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	2,485,752,991円
分配準備積立金	1,383,434円
分配可能額	2,542,790,182円
（1万口当たり分配可能額）	(1,280.86円)
収益分配金	39,704,484円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第53期計算期間末（平成30年1月22日）に、投資信託約款に基づき計算した2,476,522,692円（1万口当たり1,275.37円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い194,181,279円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	28,146,704円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	2,431,473,770円
分配準備積立金	16,902,218円
分配可能額	2,476,522,692円
（1万口当たり分配可能額）	(1,275.37円)
収益分配金	194,181,279円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第54期計算期間末（平成30年2月22日）に、投資信託約款に基づき計算した2,292,687,252円（1万口当たり1,189.51円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い38,548,392円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	27,257,734円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	2,265,048,613円
分配準備積立金	380,905円
分配可能額	2,292,687,252円
（1万口当たり分配可能額）	(1,189.51円)
収益分配金	38,548,392円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成29年8月23日 至 平成30年2月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成30年2月22日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成29年8月22日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	747,386,776
合計	747,386,776

当期（平成30年2月22日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	973,979,971
合計	973,979,971

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成29年8月22日現在）

該当事項はありません。

当期（平成30年2月22日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自 平成29年8月23日 至 平成30年2月22日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成29年8月22日現在	当期 平成30年2月22日現在
1口当たり純資産額 1.0155円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,155円）」	1口当たり純資産額 1.0088円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,088円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Equity Income Fund Class B	7,818,102,262	11,256,503,636	
	投資信託受益証券	Total Return Fund USD Class	7,747,843,796	7,953,936,440	
	合計	2銘柄	15,565,946,058	19,210,440,076	

<参考>

当ファンドは、「Equity Income Fund Class B」及び「Total Return Fund USD Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これらの投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 毎月決算型）」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

タフ・アメリカ（為替ヘッジあり）資産成長型）

(1) 貸借対照表

区分	第8期 平成29年8月22日現在 金額（円）	第9期 平成30年2月22日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,348,921	33,340,369
投資信託受益証券	998,520,128	1,041,731,020
流動資産合計	1,019,869,049	1,075,071,389
資産合計	1,019,869,049	1,075,071,389
負債の部		
流動負債		
未払金	-	10,835,097
未払解約金	-	17,304,077
未払受託者報酬	140,310	136,815
未払委託者報酬	9,263,249	9,033,178
その他未払費用	53,241	51,921
流動負債合計	9,456,800	37,361,088
負債合計	9,456,800	37,361,088
純資産の部		
元本等		
元本	881,299,137	886,691,628
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	129,113,112	151,018,673
（分配準備積立金）	60,458,560	60,533,053
元本等合計	1,010,412,249	1,037,710,301
純資産合計	1,010,412,249	1,037,710,301
負債純資産合計	1,019,869,049	1,075,071,389

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第8期 自 平成29年2月23日 至 平成29年8月22日 金額（円）	第9期 自 平成29年8月23日 至 平成30年2月22日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	22,670,239	21,628,191
受取利息	78	47
有価証券売買等損益	5,127,137	6,880,099
営業収益合計	17,543,180	28,508,337
営業費用		
支払利息	7,983	8,156
受託者報酬	140,310	136,815
委託者報酬	9,263,249	9,033,178

その他費用	53,391	51,921
営業費用合計	9,464,933	9,230,070
営業利益又は営業損失（ ）	8,078,247	19,278,267
経常利益又は経常損失（ ）	8,078,247	19,278,267
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,078,247	19,278,267
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,720,111	5,680,892
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	122,710,318	129,113,112
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,285,219	36,642,774
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,285,219	36,642,774
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,240,561	28,334,588
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,240,561	28,334,588
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	129,113,112	151,018,673

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期	
	自 平成29年 8月23日 至 平成30年 2月22日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落日において、確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期		第9期	
	平成29年 8月22日現在		平成30年 2月22日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		883,184,979円		881,299,137円
期中追加設定元本額		136,529,519円		195,543,740円
期中一部解約元本額		138,415,361円		190,151,249円
2. 受益権の総数		881,299,137口		886,691,628口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第8期		第9期	
	自 平成29年 2月23日 至 平成29年 8月22日		自 平成29年 8月23日 至 平成30年 2月22日	
分配金の計算過程 該当事項はありません。				分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期	
	自 平成29年 8月23日 至 平成30年 2月22日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期	
	平成30年 2月22日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第8期（平成29年8月22日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	5,626,204
合計	5,626,204

第9期（平成30年2月22日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	4,308,634
合計	4,308,634

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第8期（平成29年8月22日現在）

該当事項はありません。

第9期（平成30年2月22日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期（自平成29年8月23日 至 平成30年2月22日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第8期 平成29年8月22日現在	第9期 平成30年2月22日現在
1口当たり純資産額 1.1465円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,465円）」	1口当たり純資産額 1.1703円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,703円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Equity Income Fund Class A	482,737,277	610,131,644	
	投資信託受益証券	Total Return Fund JPY Class	500,057,208	431,599,376	
	合計	2銘柄	982,794,485	1,041,731,020	

<参考>

当ファンドは、「Equity Income Fund Class A」及び「Total Return Fund JPY Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これらの投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 毎月決算型）」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 資産成長型）

(1) 貸借対照表

区分	第8期 平成29年8月22日現在 金額（円）	第9期 平成30年2月22日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	177,793,885	151,272,749
投資信託受益証券	7,301,946,234	5,927,039,187
未収入金	12,500,148	-
流動資産合計	7,492,240,267	6,078,311,936
資産合計	7,492,240,267	6,078,311,936
負債の部		
流動負債		
未払金	-	1,569,251
未払解約金	25,633,148	4,948,502
未払受託者報酬	1,099,335	939,955
未払委託者報酬	72,559,603	62,039,423
その他未払費用	417,684	357,104
流動負債合計	99,709,770	69,854,235
負債合計	99,709,770	69,854,235
純資産の部		
元本等		
元本	5,697,478,745	4,541,772,423
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,695,051,752	1,466,685,278
（分配準備積立金）	1,022,036,783	862,928,033
元本等合計	7,392,530,497	6,008,457,701
純資産合計	7,392,530,497	6,008,457,701
負債純資産合計	7,492,240,267	6,078,311,936

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第8期 自 平成29年2月23日 至 平成29年8月22日 金額（円）	第9期 自 平成29年8月23日 至 平成30年2月22日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	147,858,965	121,978,656
受取利息	648	230
有価証券売買等損益	314,162,602	153,599,694
営業収益合計	166,302,989	275,578,580
営業費用		
支払利息	54,655	48,690
受託者報酬	1,099,335	939,955

委託者報酬	72,559,603	62,039,423
その他費用	418,638	357,104
営業費用合計	74,132,231	63,385,172
営業利益又は営業損失()	240,435,220	212,193,408
経常利益又は経常損失()	240,435,220	212,193,408
当期純利益又は当期純損失()	240,435,220	212,193,408
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	7,940,322	107,128,323
期首剰余金又は期首欠損金()	2,206,595,224	1,695,051,752
剰余金増加額又は欠損金減少額	98,411,925	52,606,635
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	98,411,925	52,606,635
剰余金減少額又は欠損金増加額	377,460,499	386,038,194
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	377,460,499	386,038,194
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	1,695,051,752	1,466,685,278

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期	
	自 平成29年 8月23日	至 平成30年 2月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落日において、確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期	第9期
	平成29年 8月22日現在	平成30年 2月22日現在
1. 元本状況		
期首元本額	6,512,301,791円	5,697,478,745円
期中追加設定元本額	300,614,428円	138,705,116円
期中一部解約元本額	1,115,437,474円	1,294,411,438円
2. 受益権の総数	5,697,478,745口	4,541,772,423口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期	第9期
自 平成29年 2月23日	自 平成29年 8月23日
至 平成29年 8月22日	至 平成30年 2月22日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期	
	自 平成29年 8月23日	至 平成30年 2月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期	
	平成30年 2月22日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第8期（平成29年8月22日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	294,599,550
合計	294,599,550

第9期（平成30年2月22日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	52,475,122
合計	52,475,122

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第8期（平成29年8月22日現在）

該当事項はありません。

第9期（平成30年2月22日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期（自平成29年8月23日 至 平成30年2月22日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第8期 平成29年8月22日現在	第9期 平成30年2月22日現在
1口当たり純資産額 1.2975円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,975円）」	1口当たり純資産額 1.3229円 「1口 = 1円（10,000口 = 13,229円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Equity Income Fund Class B	2,412,846,212	3,474,015,976	
	投資信託受益証券	Total Return Fund USD Class	2,389,463,483	2,453,023,211	
合計		2銘柄	4,802,309,695	5,927,039,187	

<参考>

当ファンドは、「Equity Income Fund Class B」及び「Total Return Fund USD Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これらの投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 毎月決算型）」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

タフ・アメリカ（マネープールファンド）

(1) 貸借対照表

区分	第8期 平成29年8月22日現在 金額（円）	第9期 平成30年2月22日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	7,936,630	8,434,239
未収入金	-	19,998
流動資産合計	7,936,630	8,454,237
資産合計	7,936,630	8,454,237
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,999	29,997
その他未払費用	181	184
流動負債合計	10,180	30,181
負債合計	10,180	30,181
純資産の部		
元本等		
元本	7,934,701	8,436,419
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,251	12,363
（分配準備積立金）	87,192	121,648
元本等合計	7,926,450	8,424,056
純資産合計	7,926,450	8,424,056
負債純資産合計	7,936,630	8,454,237

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第8期 自 平成29年2月23日 至 平成29年8月22日 金額（円）	第9期 自 平成29年8月23日 至 平成30年2月22日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	2,982	3,302
営業収益合計	2,982	3,302
営業費用		
その他費用	181	184
営業費用合計	181	184
営業利益又は営業損失（ ）	3,163	3,486
経常利益又は経常損失（ ）	3,163	3,486
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,163	3,486
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	448	158

期首剰余金又は期首欠損金()	4,794	8,251
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,015	656
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,015	656
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,757	1,440
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,757	1,440
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	8,251	12,363

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期	
	自 平成29年 8月23日 至 平成30年 2月22日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期		第9期	
	平成29年 8月22日現在		平成30年 2月22日現在	
1. 元本状況				
期首元本額	7,808,453円		7,934,701円	
期中追加設定元本額	1,711,869円		1,098,492円	
期中一部解約元本額	1,585,621円		596,774円	
2. 受益権の総数	7,934,701口		8,436,419口	
3. 元本の欠損	8,251円		12,363円	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第8期		第9期	
	自 平成29年 2月23日 至 平成29年 8月22日		自 平成29年 8月23日 至 平成30年 2月22日	
分配金の計算過程 該当事項はありません。			分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期	
	自 平成29年 8月23日 至 平成30年 2月22日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期	
	平成30年 2月22日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
------------	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第8期(平成29年8月22日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,592
合計	2,592

第9期(平成30年2月22日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	3,175
合計	3,175

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第8期(平成29年8月22日現在)

該当事項はありません。

第9期(平成30年2月22日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第9期(自平成29年8月23日 至 平成30年2月22日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第8期 平成29年8月22日現在	第9期 平成30年2月22日現在
1口当たり純資産額 0.9990円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,990円)」	1口当たり純資産額 0.9985円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,985円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	マネー・マネジメント・マザー ファンド	8,436,771	8,434,239	
	合計	1銘柄	8,436,771	8,434,239	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「マネー・マネジメント・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

マネー・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成29年8月22日現在 金額（円）	平成30年2月22日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,964,662	21,579,793
地方債証券	-	4,000,388
特殊債券	39,306,831	35,310,451
未収利息	51,322	76,920
前払費用	97,479	15,771
流動資産合計	49,420,294	60,983,323
資産合計	49,420,294	60,983,323
負債の部		
流動負債		
未払金	-	11,126,940
未払解約金	-	19,998
流動負債合計	-	11,146,938
負債合計	-	11,146,938
純資産の部		
元本等		
元本	49,417,661	49,849,581
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,633	13,196
元本等合計	49,420,294	49,836,385
純資産合計	49,420,294	49,836,385
負債純資産合計	49,420,294	60,983,323

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成29年 8月23日 至 平成30年 2月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券及び特殊債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成29年 8月22日現在	平成30年 2月22日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	49,282,002円	49,417,661円
期中追加設定元本額	1,709,904円	1,097,184円
期中一部解約元本額	1,574,245円	665,264円
元本の内訳		
北米シェール関連株ファンド	7,581,704円	7,581,704円
タフ・アメリカ（マネープールファンド）	7,935,837円	8,436,771円
米国小型株ツイン（毎月分配型）	552,681円	552,681円
米国小型株ツイン（資産成長型）	71,698円	71,698円
日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）	1,998,801円	1,998,801円
欧州株ツイン（毎月分配型）	13,111円	13,111円
欧州株ツイン（資産成長型）	96円	96円
NBマルチ・ストラテジー・ファンド（ダイワSMA専用）	2,699,766円	2,699,766円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド（部分為替ヘッジあり）- 予想分配金提示型 -	89,929円	20,915円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド（為替ヘッジなし）- 予想分配金提示型 -	9,993円	9,993円
米国リバーサル戦略ツイン ネオ（毎月分配型）	26,385,980円	26,385,980円
米国リート厳選ファンド（毎月決算型）	249,776円	249,776円
米国リート厳選ファンド（資産成長型）	249,776円	249,776円
米国株アルファ・カルテット（毎月分配型）	799,281円	799,281円
米国株厳選ファンド・米ドルコース	9,992円	9,992円
米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	9,992円	9,992円
米国株厳選ファンド・豪ドルコース	9,992円	9,992円
米国株厳選ファンド・高金利通貨コース	9,992円	9,992円
米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）	699,301円	699,301円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円	9,989円
日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）	9,990円	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース（ダイワ投資一任専用）	9,992円	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース（ダイワ投資一任専用）	9,992円	9,992円
合計	49,417,661円	49,849,581円
2. 受益権の総数	49,417,661口	49,849,581口
3. 元本の欠損	-	13,196円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年 8月23日 至 平成30年 2月22日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年2月22日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成29年8月22日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
特殊債券	35,939
合計	35,939

「計算期間」とは、「マネー・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年7月26日から平成29年8月22日まで）を指しております。

(平成30年2月22日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
地方債証券	932
特殊債券	102,629
合計	103,561

「計算期間」とは、「マネー・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年7月26日から平成30年2月22日まで）を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成29年8月22日現在)

該当事項はありません。

(平成30年2月22日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成29年8月23日至平成30年2月22日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成29年8月22日現在	平成30年2月22日現在
1口当たり純資産額 1.0001円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,001円)」	1口当たり純資産額 0.9997円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,997円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	地方債証券	92 大阪府5年	4,000,000	4,000,388	
	特殊債券	66 政保道路機構	14,000,000	14,128,198	
	特殊債券	67 政保道路機構	11,000,000	11,123,783	
	特殊債券	886 政保公営企業	10,000,000	10,058,470	
	合計	4銘柄	39,000,000	39,310,839	

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成30年3月末現在)

タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 毎月決算型）

資産総額	1,443,214,596 円
負債総額	1,524,543 円
純資産総額（ - ）	1,441,690,053 円
発行済数量	1,396,744,550 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0322 円

タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）

資産総額	18,916,608,008 円
負債総額	65,091,547 円
純資産総額（ - ）	18,851,516,461 円
発行済数量	18,980,327,780 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.9932 円

タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 資産成長型）

資産総額	1,025,516,782 円
負債総額	1,849,536 円
純資産総額（ - ）	1,023,667,246 円
発行済数量	877,709,838 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.1663 円

タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 資産成長型）

資産総額	5,897,276,969 円
負債総額	20,464,188 円
純資産総額（ - ）	5,876,812,781 円
発行済数量	4,502,541,793 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.3052 円

タフ・アメリカ（マネープールファンド）

資産総額	8,163,215 円
負債総額	75,032 円
純資産総額（ - ）	8,088,183 円
発行済数量	8,100,895 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.9984 円

(参考) マネー・マネジメント・マザーファンド

資産総額	49,559,791 円
負債総額	65,248 円
純資産総額（ - ）	49,494,543 円
発行済数量	49,514,269 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.9996 円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（2018年3月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

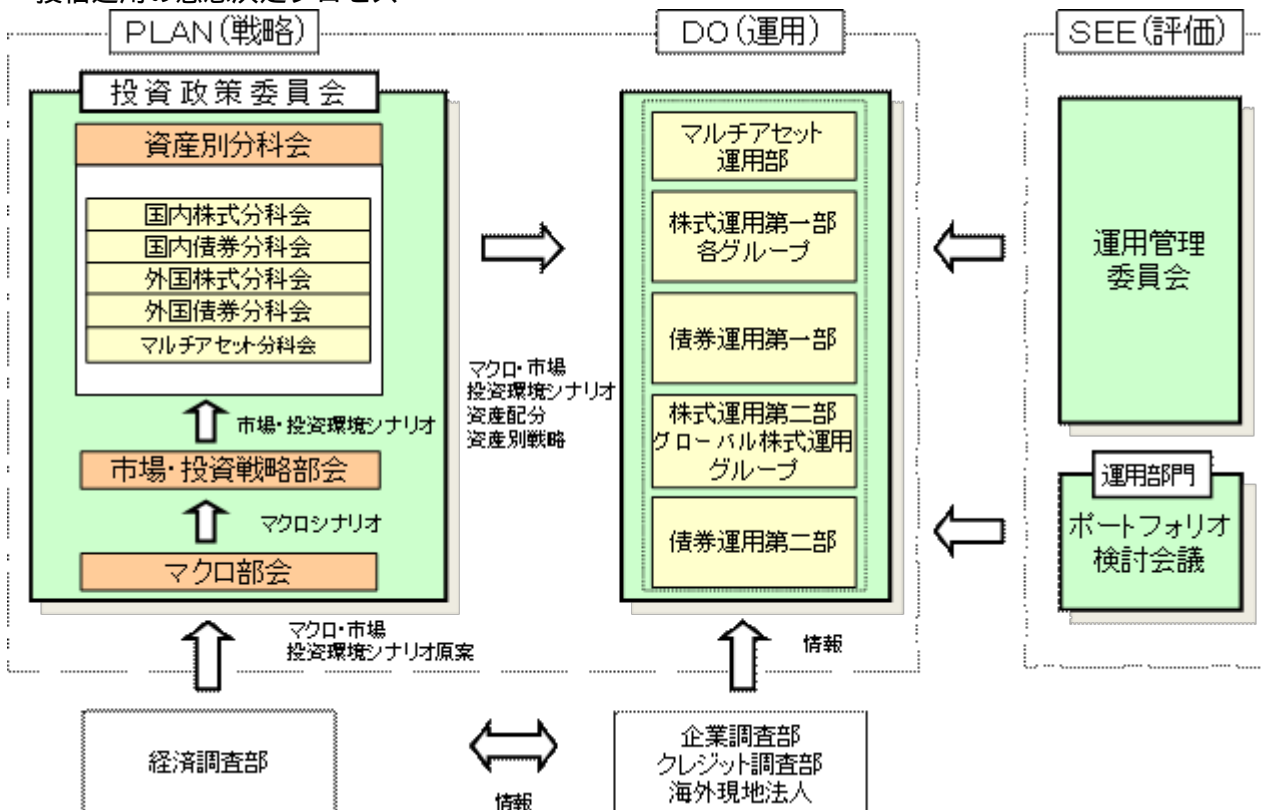
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により1999年4月1日付で、大和投資顧問株式会社

と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2018年3月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、408本であり、その純資産総額は、約3,514,866百万円です（なお、親投資信託132本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	31	85,142百万円
追加型株式投資信託	294	3,135,866百万円
単位型公社債投資信託	83	293,857百万円
合計	408	3,514,866百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の間接財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第45期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表及び、第46期中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

		第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		22,725,768	21,770,643
前払費用		195,917	206,930
未収入金		-	7,453
未収委託者報酬		3,678,543	3,291,565
未収運用受託報酬		957,351	912,489
未収収益		12,713	50,722
繰延税金資産		644,694	447,651
その他		824	428
流動資産計		28,215,813	26,687,885
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	110,648	110,298
器具備品	1	80,498	66,464
土地		710	710
リース資産	1	10,102	10,562
有形固定資産計		201,959	188,035
無形固定資産			
ソフトウェア		95,535	96,732
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		108,242	109,439
投資その他の資産			
投資有価証券		5,480,557	6,783,747
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		2,428	1,546
長期差入保証金		511,355	511,637
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		556,611	523,217
その他		1,567	192
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		7,570,543	8,838,366
固定資産計		7,880,745	9,135,840
資産合計		36,096,558	35,823,726

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,565	3,524
未払金	85,383	61,012
未払手数料	1,620,526	1,419,878
未払費用	1,178,517	1,150,008
未払法人税等	1,923,850	459,723
未払消費税等	323,266	26,700
賞与引当金	1,498,000	1,251,100
役員賞与引当金	101,000	82,900
業務委託関連引当金	25,700	-
その他	20,860	46,283
流動負債計	6,780,670	4,501,131
固定負債		
リース債務	7,280	7,841
退職給付引当金	1,546,322	1,482,500
役員退職慰労引当金	100,350	93,560
固定負債計	1,653,953	1,583,902
負債合計	8,434,623	6,085,034

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731

その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	24,034,752	26,100,773
利益剰余金合計	25,478,483	27,544,504
株主資本合計	27,634,752	29,700,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,182	37,917
評価・換算差額等合計	27,182	37,917
純資産合計	27,661,934	29,738,691
負債純資産合計	36,096,558	35,823,726

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	4,608,029	4,371,647
委託者報酬	33,183,045	28,124,470
その他営業収益	45,653	64,558
営業収益計	37,836,728	32,560,677
営業費用		
支払手数料	15,893,270	13,056,474
広告宣伝費	168,848	169,346
公告費	1,028	2,915
調査費		
調査費	1,315,033	1,331,709
委託調査費	3,914,869	3,213,013
委託計算費	193,638	137,135
営業雑経費		
通信費	31,664	39,943
印刷費	523,643	501,370
協会費	23,203	24,788
諸会費	2,545	2,492
その他	63,792	109,609
営業費用計	22,131,536	18,588,799
一般管理費		
給料		
役員報酬	191,952	209,010

給料・手当	2,916,345	2,852,929
賞与	108,042	129,064
退職金	7,113	32,873
福利厚生費	683,822	639,080
交際費	19,339	22,638
旅費交通費	165,319	142,966
租税公課	136,339	174,826
不動産賃借料	635,313	620,232
退職給付費用	226,884	217,625
固定資産減価償却費	55,907	57,699
賞与引当金繰入額	1,498,000	1,251,100
役員退職慰労引当金繰入額	37,270	38,169
役員賞与引当金繰入額	101,100	80,300
諸経費	279,901	564,747
一般管理費計	7,062,654	7,033,264
営業利益	8,642,537	6,938,613
営業外収益		
受取配当金	17,230	4,517
受取利息	4,001	675
投資有価証券売却益	62,103	6,051
業務委託関連引当金戻入	-	4,000
為替差益	106	123
その他	13,069	5,690
営業外収益計	96,510	21,058
営業外費用		
投資有価証券売却損	5,968	21,990
その他	-	113
営業外費用計	5,968	22,103
経常利益	8,733,078	6,937,568
特別損失		
関係会社株式評価損	213,659	-
業務委託関連引当金繰入	25,700	-
固定資産除却損	4,215	-
特別損失計	243,574	-
税引前当期純利益	8,489,504	6,937,568
法人税、住民税及び事業税	3,016,713	1,881,549
法人税等調整額	56,198	225,697
法人税等合計	2,960,515	2,107,247

当期純利益

5,528,988

4,830,321

(3) 株主資本等変動計算書

第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

第45期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
当期純利益						4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,066,021
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
当期純利益	4,830,321	4,830,321			4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,735	10,735	10,735
当期変動額合計	2,066,021	2,066,021	10,735	10,735	2,076,757
当期末残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～30年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	15～30年	器具備品	4～15年
建物	15～30年			
器具備品	4～15年			
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>				
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による財務諸表への影響額はありません。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

第44期 (平成28年3月31日)		第45期 (平成29年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	438,341千円	建物	454,117千円
器具備品	272,516千円	器具備品	272,531千円
リース資産	13,775千円	リース資産	10,688千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	2,945千円	金額	940千円

(株主資本等変動計算書関係)

第44期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

第45期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,413,950	利益 剰余金	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 未収入金	-	-	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用（*1）	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,770,643	21,770,643	-
(2) 未収委託者報酬	3,291,565	3,291,565	-
(3) 未収運用受託報酬	912,489	912,489	-
(4) 未収入金	7,453	7,453	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	6,732,611	6,732,611	-
資産計	32,714,763	32,714,763	-
(1) 未払手数料	1,419,878	1,419,878	-
(2) 未払費用（*1）	891,704	891,704	-
負債計	2,311,583	2,311,583	-

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬及び（4）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

（1）未払手数料、及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	第44期（平成28年3月31日）	第45期（平成29年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115

(3) 長期差入保証金	511,355	511,637
-------------	---------	---------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については
2. (5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
未収入金	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

第45期(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,770,643	-	-	-
未収委託者報酬	3,291,565	-	-	-
未収運用受託報酬	912,489	-	-	-
未収入金	7,453	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,222,381	467,133	-
合計	25,982,151	2,222,381	467,133	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第44期(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第45期(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,882,464	3,705,555	176,909
小計	3,882,464	3,705,555	176,909
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,850,146	2,972,404	122,257
小計	2,850,146	2,972,404	122,257
合計	6,732,611	6,677,959	54,652

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,105,918	6,051	21,990

4. 減損処理を行った有価証券

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,459,244	1,546,322
退職給付費用	162,311	149,442
退職給付の支払額	75,233	213,264
退職給付引当金の期末残高	1,546,322	1,482,500

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,546,322	1,482,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,322	1,482,500
退職給付引当金	1,546,322	1,482,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,322	1,482,500

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第44期 162,311千円 第45期 149,442千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第44期は64,573千円、第45期は68,183千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	119,355	12,099
賞与引当金	462,282	386,089
社会保険料	31,640	29,075
未払事業所税	4,486	4,693
その他	26,929	21,191
繰延税金資産合計	644,694	453,148
繰延税金負債		
その他	-	5,496
繰延税金負債合計	-	5,496
繰延税金資産の純額	664,694	447,651
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	473,920	454,152
投資有価証券	67,546	67,546

ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	30,899	28,748
その他	63,787	57,051
繰延税金資産小計	647,154	618,499
評価性引当額	78,546	78,546
繰延税金資産合計	568,607	539,952
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,996	16,734
繰延税金負債合計	11,996	16,734
繰延税金資産の純額	556,611	523,217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	-
住民税均等割等	0.04%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.95%	-
特定外国子会社等留保課税	0.31%	-
税額控除	0.46%	-
その他	0.46%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.87%	-

(注) 第45期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第44期（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	28,124,470	4,371,647	64,558	32,560,677

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,745,272	未払 手数料	451,175

その他の関係会社の子会社	株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,730,584	未払手数料	436,102
--------------	----------------	-------------	--------	-----	---	-------------------	---------------------	-----------	-------	---------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	4,766,199	未払手数料	406,661
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,372,960	未払手数料	377,341

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	7,184円92銭	7,724円34銭
1株当たり当期純利益金額	1,436円10銭	1,254円63銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	5,528,988	4,830,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,528,988	4,830,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		21,507,926
前払費用		193,064
未収入金		60,178
未収委託者報酬		3,096,255
未収運用受託報酬		1,267,519
未収収益		47,130
繰延税金資産		325,483
その他		1,289
流動資産計		26,498,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	83,605
器具備品	1	72,691
土地		710
リース資産	1	8,874
有形固定資産計		165,882
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		6,957,846
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		1,910
長期差入保証金		535,071
出資金		82,660
繰延税金資産		504,715
その他		27
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		9,017,595
固定資産計		9,283,320
資産合計		35,782,168

(単位 : 千円)

当中間会計期間
(平成29年9月30日)

負債の部

流動負債

リース債務	3,430
未払金	105,641
未払手数料	1,328,201
未払費用	1,164,797
未払法人税等	991,704
未払消費税等	137,645
前受収益	43,750
賞与引当金	692,300
役員賞与引当金	41,800
その他	23,628
流動負債計	<u>4,532,899</u>

固定負債

リース債務	6,125
退職給付引当金	1,510,739
役員退職慰労引当金	95,425
固定負債計	<u>1,612,291</u>
負債合計	<u>6,145,191</u>

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成29年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	156,268
資本剰余金合計	<u>156,268</u>
利益剰余金	
利益準備金	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	1,100,000
繰越利益剰余金	25,940,652
利益剰余金合計	<u>27,384,383</u>
株主資本合計	<u>29,540,652</u>

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	96,324
評価・換算差額等合計	96,324
純資産合計	29,636,977
負債純資産合計	35,782,168

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間
(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		13,145,198
運用受託報酬		2,233,323
その他営業収益		45,299
営業収益計		15,423,822
営業費用		8,507,202
一般管理費	1	3,652,164
営業利益		3,264,455
営業外収益		
受取配当金		4,523
受取利息		107
投資有価証券売却益		6,350
雑収入		1,300
営業外収益計		12,282
営業外費用		
為替差損		397
営業外費用計		397
経常利益		3,276,340
税引前中間純利益		3,276,340
法人税、住民税及び事業税		907,617
法人税等調整額		114,893
法人税等合計		1,022,511
中間純利益		2,253,828

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,413,950
中間純利益						2,253,828
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	160,121
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	25,940,652

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
中間純利益	2,253,828	2,253,828			2,253,828
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			58,406	58,406	58,406
当中間期変動額合計	160,121	160,121	58,406	58,406	101,714
当中間期末残高	27,384,383	29,540,652	96,324	96,324	29,636,977

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式 …総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの…総平均法による原価法
------------------	--

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15年～30年、器具備品4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（平成29年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	755,217千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	41,630千円
	無形固定資産	16,646千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末

普通株式(千株)	3,850	-	-	3,850
----------	-------	---	---	-------

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成29年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2)をご参照ください。)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,507,926	21,507,926	-
(2) 未収委託者報酬	3,096,255	3,096,255	-
(3) 未収運用受託報酬	1,267,519	1,267,519	-
(4) 未収入金	60,178	60,178	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	6,906,710	6,906,710	-
資産計	32,838,589	32,838,589	-
(1) 未払手数料	1,328,201	1,328,201	-
(2) 未払費用	857,488	857,488	-
負債計	2,185,689	2,185,689	-

() 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115
(3) 長期差入保証金	535,071

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成29年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
証券投資信託の受益証券	3,806,231	3,555,418	250,812
小計	3,806,231	3,555,418	250,812
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
証券投資信託の受益証券	3,100,479	3,212,455	111,976
小計	3,100,479	3,212,455	111,976
合計	6,906,710	6,767,874	138,836

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（平成29年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収 益	13,145,198	2,233,323	45,299	15,423,822

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(1) 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	7,697円92銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	29,636,977
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	29,636,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	585円41銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	2,253,828
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,253,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成29年9月末現在	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

- ・ 資本金：51,000百万円（平成29年9月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成29年9月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573	
株式会社関西アーバン銀行	47,039	
株式会社愛媛銀行	21,053	
ひろぎん証券株式会社	5,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成30年3月30日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているタフ・アメリカ（為替ヘッジあり 毎月決算型）の平成29年8月23日から平成30年2月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 毎月決算型）の平成30年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年3月30日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているタフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）の平成29年8月23日から平成30年2月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）の平成30年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年3月30日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているタフ・アメリカ（為替ヘッジあり 資産成長型）の平成29年8月23日から平成30年2月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 資産成長型）の平成30年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年3月30日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているタフ・アメリカ（為替ヘッジなし 資産成長型）の平成29年8月23日から平成30年2月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 資産成長型）の平成30年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年3月30日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているタフ・アメリカ（マネープールファンド）の平成29年8月23日から平成30年2月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タフ・アメリカ（マネープールファンド）の平成30年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月8日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)